

公表時間
11月24日(火)14時00分

2009年11月24日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2 0 0 9 年 1 1 月)

本稿は、11月19日、20日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概要】

わが国の景気は、国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、内外における各種対策の効果などから持ち直している。

公共投資が振れを伴いつつも増加を続けているほか、輸出や生産も増加を続けている。設備投資は、厳しい収益状況などを背景に減少を続けてきたが、最近では下げ止まりつつある。個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続いているものの、各種対策の効果などから耐久消費財を中心に持ち直している。この間、住宅投資は減少している。

先行きについては、景気は持ち直しを続けるが、当面そのペースは緩やかなものにとどまると考えられる。

すなわち、輸出や生産は、海外経済の改善が続くことなどから、増加を続けるとみられる。個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続く中であっても、当面、各種対策の効果などから、耐久消費財を中心に持ち直しの動きが続く可能性が高い。一方、設備投資は、収益がなお低水準で、設備過剰感も強いもとで、当面はなお横ばい圏内にとどまる可能性が高い。この間、公共投資は、徐々に頭打ちになっていくとみられる。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、製品需給緩和の影響などから、足もとは幾分弱含んでいる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、経済全体の需給が緩和した状態が続く中、前年における石油製品価格高騰の反動などから、下落している。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の強含みが押し上げに働くものの、製品需給緩和の影響が続くことから、当面、弱含みで推移するとみられる。消費者物価の前年比は、前年における石油製品価格高騰の反動の影響が薄れていくにしたがい、年末頃にかけて下落幅が縮小すると予想

される。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%前後で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動きを続けている。この間、株価は前月と比べ下落しているが、円の対ドル相場および長期金利は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の金融環境は、厳しさを残しつつも、改善の動きが続いている。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは、低水準で横ばい圏内の動きとなっている。ただし、実体経済活動や企業収益との対比で見れば、低金利の緩和効果は減殺されていると考えられる。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、なお厳しいとする先が多いものの、改善している。CP・社債市場では、低格付社債を除き、良好な発行環境が続いている。資金需要面では、企業の運転資金需要、設備資金需要とも後退しているほか、一部に、これまで積み上げてきた手許資金取り崩しの動きもみられている。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は、伸びが鈍化している。社債の残高は前年を上回っている一方、CPの残高は減少している。こうした中、企業の資金繰りをみると、中小企業を中心になお厳しいとする先が多いものの、改善の動きが続いている。この間、マネーストックは、前年比3%台前半の伸びとなっている。

1. 実体経済

公共投資は振れを伴いつつも増加を続けている。月次の指標をみると（図表5）、工事進捗を反映する公共工事出来高は、1～3月、4～6月と増加したあと、その反動もあって、7～9月の前期比は減少した。発注の動きを示す公共工事請負金額は、7～9月にかけて3四半期連続で増加したあと、10月の7～9月対比は小幅の減少となった。こうした請負の動きも勘案すると、足もとの公共投資は振れを伴いつつも増加を続けているとみられる。

先行きの公共投資については、2009年度第1次補正予算減額の影響もあり、徐々に頭打ちになっていくとみられる。

実質輸出は、海外経済の改善を背景に、増加を続けている（図表6(1)、7）。実質輸出は、4～6月が前期比+12.2%、7～9月も同+11.1%と、2四半期連続で2ケタの増加となっている。月次の動きをみても、4月以降6か月連続で増加している。

地域別にみると（図表7(1)）、米国向けや東アジア向けは、4～6月に前期比増加に転じたあと、7～9月の前期比も大幅に増加した。その他地域向けは、4～6月まで減少が続いたあと、自動車関連を中心に7～9月の前期比は大幅に増加した。他方、EU向けも、4～6月に増加に転じたあと、7～9月の前期比は増加したが、その増加幅は小幅にとどまった。月次ベースで見ると、東アジア向けは8か月連続で増加している。

財別にみると（図表7(2)）、4～6月に資本財・部品以外の財が前期比増加に転じ、7～9月は、資本財・部品を含め、全ての財が前期比で増加している。月次ベースで見ると、中間財は7か月連続、自動車関連、資本財・部品は6か月連続で、それぞれ増加した。

実質輸入は、生産が増加していることなどから、増加に転じている（図表6(1)、9）。すなわち、実質輸入は、4～6月に減少幅がはっきりと縮小し、7～9月の前期比はかなり増加した。月次の動きをみると、3月以降7か月連続で増加している。

7～9月の前期比を財別にみると（図表9(2)）、情報関連（パソコン、携帯電話等）や消費財（薄型テレビ等）が引き続き増加したほか、素原料（原油等）、中間財（抗インフルエンザ薬などの化学品も寄与）は大幅増加となった。また、資本財・部品、食料品も増加に転じた。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、4～6月に大きくリバウンドしたあと、7～9月は緩やかながら引き続き増加した（図表6(2)）。名目貿易・サービス収支は、4～6月に黒字に復したあと、7～9月も前期並みの黒字となった。

先行きの輸出については、海外経済の改善が続くもとで、増加を続けるとみられる。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は緩やかに回復している（図表8(2)）。米国では、金融環境が全体としてみれば安定を取り戻す方向にある中、在庫調整の進捗や各種政策の効果などを背景に、持ち直している。また、欧州でも、輸出が持ち直し、設備投資の減少が小幅となる中で、持ち直しつつある。この間、中国では財政政策の効果から、内需を中心に、高い成長が続いている。それ以外の東アジア諸国でも景気は回復している。海外経済の先行きについても、金融財政政策の効果が引き続き働くもとで、緩やかな回復を続けると予想される。もっとも、海外経済を巡る不確実性は大きい。すなわち、大幅な過剰の調整に時間がかかるとみられるもとで、米欧を中心に下振れの可能性がある一方、

新興国を中心に上振れの可能性もある。この間、為替相場について物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートをみると、足もとは横ばい圏内の動きとなっている（図表 8(1)）。

先行きの輸入については、国内景気の持ち直しを背景に、緩やかな増加が続けると予想される。

設備投資は、厳しい収益状況などを背景に減少を続けてきたが、最近では下げ止まりつつある。機械投資の一致指標である資本財総供給（全体および除く輸送機械）や資本財出荷（同）は、2007 年末をピークに急ピッチで減少してきたが、7～9月は久方振りに前期比増加となった（図表 10(1)）。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、大幅に落ち込んだあと、7～9月は前期比 - 0.9%と概ね下げ止まっている（図表 11(1)）¹。業種別にみると、製造業は、大口案件の影響などから、4～6月に前期比増加したあと、その反動もあって、7～9月は減少した。一方、非製造業は、4～6月に減少したあと、7～9月は増加した。なお、10～12月の見通し調査では、小幅の増加に転じると見込まれている²。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は（図表 11(2)）、4～6月に大幅に減少したあと、7～9月は前期比横ばい圏内の動きとなった。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は、きわめて低水準ながら、人件費など費用の削減が進められていることもあって、改善の動きがみられる。

¹ 7～9月は外需や官公需が大きく増加したため、受注総額でみると、前期比は+10.4%となっている。

² 機械受注の10～12月の見通し（季調済前期比）は、民需（除く船舶・電力）+1.0%、製造業+0.4%、非製造業+1.3%となっている。

先行きの設備投資は、徐々に持ち直しに向かうとみられるが、収益がなお低水準で、設備過剰感も強いもとで、当面はなお横ばい圏内にとどまる可能性が高い。

個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続いているものの、各種対策の効果などから耐久消費財を中心に持ち直している（図表 12、13）。全国百貨店売上高は、足もと減少ペースは緩やかになっているが、減少傾向を続けている。また、全国スーパー売上高、コンビニエンスストア売上高も、減少傾向を続けている。耐久消費財についてみると、家電販売額（実質）は、エコポイント制度などを背景に³、薄型テレビを中心に大幅な増加を続けている。乗用車の新車登録台数（除く軽自動車）は、3月まで大幅に落ち込んでいたが、4月以降は減税や補助金の効果などから急速に回復している⁴。前年比で見ると、前年が大きく落ち込んだ局面に入ってきたこともあって、10月は+19.0%とプラス幅が大きく拡大している。サービス消費をみると、旅行取扱額は、雇用・所得環境の悪化を背景に落ち込んだあと、7～9月は、新型インフルエンザ流行の影響がいったん薄れたことや、シルバーウィークの効果から、はっきり持ち直す動きとなった。外食産業売上高は、客単価の下落もあって、このところはっきりと減少している。

³ エコポイント制度は、一定基準以上の省エネ性能をもつ対象家電（エアコン、冷蔵庫、テレビ）を購入する際に、価格の一定割合をエコポイントとして還元する制度で、5月15日にスタートした（2010年3月末までの時限措置）。

⁴ 2009年度税制改正により、2009～2011年度までの間、環境負荷の低い車を対象とした自動車取得税と自動車重量税が免除・減税される。自動車取得税は取得時の価格に対して、自動車重量税は取得時と車検時に重量に応じてかかるが、4月からは、電気自動車、燃料電池車、ハイブリッド車は免除、通常のガソリン車でも環境対応の程度に応じて減税となっている。また、経済危機対策として打ち出された環境対応車への買い替え促進策として、補助金が4月10日以降の購入分に遡って支給されている（2010年3月登録分までの時限措置）。

財について生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給をみると、耐久消費財（自動車）の動きを反映して、4～6月に続き、7～9月もはっきり増加した（図表14(1)）。需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（実質ベース）を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると、4～6月に概ね横ばいの動きとなったあと、7～9月は増加した（図表12(1)）⁵。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）は、耐久消費財の増加を主因に、4～6月に続き、7～9月もはっきりと増加した。

この間、消費者コンフィデンス関連指標は、小売価格の下落や各種の需要喚起政策などから持ち直してきたが、このところ改善の動きが鈍化している（図表15）。

先行きの個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続く中であっても、当面、各種対策の効果などから、耐久消費財を中心に持ち直しの動きが続く可能性が高い。

住宅投資は減少している。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表16(1)）、1～3月の年率90.4万戸のあと、4～6月は同76.2万戸、7～9月は同70.7万戸となった。昨秋以降、雇用・所得環境が厳しさを増したことや、不動産関連セクターを取り巻く金融環境が一段と悪化したことなどから、水準を大きく切り下げている。もっとも、月次ベースでは、9月の着工戸数は6か月振りの前月比増加となった。

先行きの住宅投資については、着工戸数の動きなどからみて、当面、減少を

⁵ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

続けると予想される。

鉱工業生産は、内外の在庫調整の進捗や政策効果を背景に、増加を続けている。生産は、9月は前月比+2.1%と、7か月連続で増加した。四半期ベースで見ると、1～3月に前期比-22.1%と大幅に減少したあと、4～6月は同+8.3%、7～9月は同+7.4%とリバウンドした(図表17)。ただし、直近のピーク(2008年2月)との比較では、9月はなお2割強低い水準となっている。7～9月の前期比を業種別にみると、輸送機械、電子部品・デバイス、鉄鋼をはじめとする多くの業種で、輸出の増加や国内自動車販売の回復などを背景に、増加した。

出荷も、1～3月に前期比-21.0%と大幅に減少したあと、4～6月は同+6.4%、7～9月も同+8.4%と増加した。最近の出荷の動きを財別にみると(図表18)、耐久消費財や生産財は、昨秋以降大きく落ち込んだあと、はっきりと増加している。資本財や建設財も、下げ止まっている。この間、非耐久消費財は、横ばい圏内で推移している。

在庫は、減少ペースが緩やかになっている。財別に出荷・在庫バランスをみると(図表19)、電子部品・デバイスや耐久消費財は、出荷の持ち直しもあって在庫調整圧力が解消している。また、資本財(除く輸送機械)やその他生産財(化学、鉄鋼など)も、全体として緩やかに改善している。一方、建設財は、出荷の落ち込みを背景に、在庫調整圧力が依然大きい状態にある。

先行きの生産については、内外における耐久消費財関連需要の増加などを受けて、当面、増加を続けると予想される。企業からの聞き取り調査によると、

10～12月の生産は、幾分ペースが減速しつつも増加が続く、と予想されている⁶。もっとも、来年前半については、米欧クリスマス商戦の帰趨を中心とする海外情勢や、年度末に予定通り補助金が打ち切られた場合の国内自動車販売など、生産を巡る不確実性は大きい。

雇用・所得環境は、失業率が高水準で推移し、雇用者所得も大幅に減少するなど、引き続き厳しい状況にある。

労働需給面では、9月の有効求人倍率は、0.43倍と、2007年5月以来28か月振りに上昇した(図表20(1))。また、完全失業率は、前月に続き低下し、9月は5.3%となった。足もとの失業率の低下は、鉱工業生産の早いペースでの増加を背景にしたものとみられるが、経済の活動水準がなお低いことや、振れの大きい統計であることを踏まえると、低下が一時的である可能性には注意が必要である。

雇用面についてみると(図表21(1))、労働力調査の雇用者数は、9月は、製造業のマイナス寄与縮小などから、前年比-1.1%まで減少幅が縮小した⁷。毎月勤労統計の常用労働者数も、伸び率が急速に低下したあと、このところ前年比ゼロ近傍の動きが続いている。なお、パート比率は緩やかな上昇傾向にある(図表21(2))。この間、所定外労働時間は、大幅に減少したあと、製造業を中心に、減少に歯止めがかかってきている(図表21(3))。

一人当たり名目賃金は、大幅な下落が続いている(図表22(1))。内訳につい

⁶ 生産予測指数をみると、10月は前月比+3.1%、11月は同+1.9%となっている。12月を11月と同水準と仮定して10～12月の前期比を計算すると+6.4%となる。

⁷ この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況を見ると、9月の申請は、依然として高水準ながら、2か月連続で減少している(7月243万人、8月211万人、9月199万人)。

て最近の傾向的な動きをみると、特別給与が企業収益の落ち込みを受けて大幅に下落しているほか、所定内給与や所定外給与も、製造業を中心とした労働時間の減少などを背景に下落を続けている⁸。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、大幅に減少している（図表 22(3)）。

先行きの雇用者所得については、企業収益や生産の動きからのタイムラグを踏まえると、当面、なお大幅な減少を続ける可能性が高い。

2．物価

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、為替円高の影響などから、足もとは幾分弱含んでいる（図表 24）。国際商品市況は、一進一退ながら、均してみると強含み傾向にある。国内商品市況は、国際商品市況の強含みと為替円高が打ち消しあい、足もとは概ね横ばいの動きとなっている。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比でみると⁹、製品需給緩和の影響などから、足もとは幾分弱含んでいる（図表 25）。内訳をみると、多くの品目で下落が続く中で、足もとは「為替・海外市況連動型」の上昇幅が、石油・石炭製品を中心に縮小している。輸入品を含む国内需要財全体でみると、素原材料は、輸入品が弱含んだことから、下落に転じた。中間財は、

⁸ 夏季賞与の支給事業所割合は、2008年の70.2%から、2009年は66.4%に低下している。また、夏季賞与を支給した企業の計数のみを集計した6～8月の夏季賞与は、前年比9.7%となっている。大企業を対象とするアンケート調査をみると、冬季賞与も夏季賞与並みの前年比減少が予想されている。

⁹ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

石油・石炭製品の上昇幅が縮小していることから、弱含んでいる。この間、最終財は横ばいの動きとなっている。

企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比は、企業の経費削減の動きなどを受けて、下落が続いている（図表 26）¹⁰。主な内訳をみると、広告やリース・レンタルが、企業の経費削減の動きなどを受けて、前年を大きく下回っているほか、運輸（除く国際運輸）や情報通信なども、需要の弱さを主たる背景に、前年を下回っている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、経済全体の需給が緩和した状態が続く中、前年における石油製品価格高騰の反動などから、下落している（図表 27）。全国の消費者物価の前年比は、4か月連続で過去最大の下落幅を更新したあと、9月は下落幅が前月より0.1%ポイント縮小して-2.3%となった。内訳をみると、財価格は、幅広い品目が下落幅を拡大しているものの、石油製品の下落幅が縮小に転じたため、全体でも下落幅が縮小している。サービス価格は、外食の上昇幅縮小、外国パック旅行、家事関連サービスの下落幅拡大などを反映して、下落幅が拡大している。公共料金は、電力料金や都市ガス代の引き下げなどから、下落幅が拡大している。以上の動きを、総合除く食料・エネルギーでみると、9月の前年比は、下落幅が0.1%ポイント拡大して-1.0%となった。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の強含みが押し上げに働くものの、製品需給緩和の影響が続くことから、当面、弱含みで推移するとみられる。消費者物価の前年比は、前年における石油製品価格高騰の

¹⁰ 国際運輸を含む総平均ベースは、外航貨物輸送を中心に、大幅な前年比下落が続いている。なお、企業向けサービス価格指数は、9月計数公表時から2005年基準に移行した。

反動の影響が薄れていくにしたがい、年末頃にかけて下落幅が縮小すると予想される。

この間、地価の動きを市街地価格指数で見ると（図表 28）、六大都市では、商業地、住宅地とも、半年前比で下落幅が縮小した。六大都市以外では、商業地、住宅地とも、半年前並みの下落幅となった。

3．金融

（1）金融市況

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行の積極的な資金供給などを背景に、金利は低位で安定的に推移している。一方で、引き続き取引の低調な市場もみられている。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%前後で推移している（図表 29(1)）。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、証券の発行が引き続き高水準で行われているものの、銀行などによる資金運用ニーズが強いこともあって、0.1%台で安定的に推移している。3か月物ユーロ円金利は、徐々に低下しているが、政策金利見通し（OISレート）に対して、なお高めの水準にある（図表 30(1)）。ユーロ円金利先物レートをみると、引き続き、金利は横ばい圏内で推移することが見込まれている（図表 29(2)）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR - OIS スプレッドをみると、ドルは円を下回る水準で推移している（図表 30）。

長期国債の流通利回り（10年新発債）は、国債増発への懸念もあって投資家が様子見姿勢となるなか、やや上昇したが、足もとでは低下に転じ、1.3%前後で推移している（図表 31）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、高格付け銘柄については、投資家

の堅調な需要を背景に、安定的に推移している。また、低格付け銘柄についても、緩やかに縮小している。ただし、一部業種ではなお高めの水準となるなど、投資家の選別的な投資姿勢は根強くみられている（図表 32）。

株価は、米欧株価や為替の影響もあってやや振れる展開となっているが、総じてみれば幾分弱めの動きとなっており、足もと、日経平均株価は 9 千円台半ばで推移している（図表 33）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、概ね横ばい圏内の動きとなっており、足もとは 89 円前後で推移している（図表 34）。

（ 2 ） 企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、コールレートがきわめて低い水準で推移する中、年央にかけてははっきりと低下した後、足許では低水準で横ばい圏内の動きとなっている。C P 発行金利は、低下傾向を続けている一方（ 3 か月物、A-1 格相当以上、9 月 0.24% 10 月 0.21% ）社債発行金利は、概ね横ばい圏内で推移している。また、新規貸出約定平均金利も、足許は横ばい圏内で推移している（図表 36）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、なお「厳しい」とする先が多いものの、改善している（図表 35）。C P ・社債市場では、低格付社債を除き、良好な発行環境が続いている。こうしたもとで、民間部門の資金調達は、企業の運転資金需要や設備資金需要の後退などから、伸びが低下傾向にある。民間銀行貸出は、伸びが鈍化している（図表 37）。C P 発行残高は、運転資金需要の後退もあって、減少している。一方、社債発行残高は、下位格付先や一部業種の社債発行が難しい状況は依然として続いているが、全体としてみれば、前年水準を上回って推移している（図表 38）。

こうした中、自社の資金繰りについては、中小企業を中心になお「厳しい」とする先が多いものの、改善の動きが続いている(図表 35)。企業倒産件数は、減少しており、10月 は前年比 - 11.8%となった(図表 40)。

この間、マネーストック(M2)は、前年比で見ると幾分伸びを高め、足許では、3%台前半の伸びとなっている(9月+3.0% 10月+3.3%、図表39)¹¹。

以 上

¹¹ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、幾分伸びを高め、足許では、前年比2%台半ばの伸びとなっている(9月+2.1% 10月+2.4%)。また、広義流動性も、伸びを高めており、足許では、前年比1%程度の伸びとなっている(9月+0.6% 10月+1.2%)。

金融経済月報（2009年11月） 参考計表

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標 (1) | (図表 23) 物価 |
| (図表 2) 国内主要経済指標 (2) | (図表 24) 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 3) 実質GDPと景気動向指数 | (図表 25) 国内企業物価 |
| (図表 4) GDPデフレーターと所得形成 | (図表 26) 企業向けサービス価格 |
| (図表 5) 公共投資 | (図表 27) 消費者物価 |
| (図表 6) 輸出入 | (図表 28) 市街地価格指数 |
| (図表 7) 実質輸出の内訳 | (図表 29) 短期金利 |
| (図表 8) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 30) 主要通貨の短期金融市場 |
| (図表 9) 実質輸入の内訳 | (図表 31) 長期金利 |
| (図表 10) 設備投資一致指標 | (図表 32) 社債流通利回り |
| (図表 11) 設備投資先行指標 | (図表 33) 株価 |
| (図表 12) 個人消費 (1) | (図表 34) 為替レート |
| (図表 13) 個人消費 (2) | (図表 35) 企業金融 |
| (図表 14) 個人消費 (3) | (図表 36) 貸出金利 |
| (図表 15) 消費者コンフィデンス | (図表 37) 金融機関貸出 |
| (図表 16) 住宅投資関連指標 | (図表 38) 資本市場調達 |
| (図表 17) 鉱工業生産・出荷・在庫 | (図表 39) マネーストック |
| (図表 18) 財別出荷 | (図表 40) 企業倒産 |
| (図表 19) 在庫循環 | |
| (図表 20) 労働需給 (1) | |
| (図表 21) 労働需給 (2) | |
| (図表 22) 雇用者所得 | |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2009/1-3月	4-6月	7-9月	2009/7月	8月	9月	10月
消費水準指数(二人以上の世帯)	1.0	-0.2	0.3	-1.4	2.0	-0.5	n.a.
全国百貨店売上高	-3.9	-2.3	-0.7	-4.5	3.0	0.0	n.a.
全国スーパー売上高	-1.3	-1.3	-1.9	-1.2	-0.4	0.1	n.a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 213>	< 241>	< 291>	< 280>	< 296>	< 298>	< 316>
家電販売額 (実質、商業販売統計)	7.1	4.8	9.1	2.5	4.3	1.4	n.a.
旅行取扱額	-5.0	-14.2	7.8	12.9	0.2	12.0	n.a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 90>	< 76>	< 71>	< 75>	< 68>	< 70>	<n.a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	-9.9	-4.9	-0.9	-9.3	0.5	10.5	n.a.
製造業	-31.1	10.8	-8.7	-20.4	4.9	-0.1	n.a.
非製造業 (除く船舶・電力)	4.9	-12.1	4.9	-2.8	-0.6	18.0	n.a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-1.1	-34.9	-1.1	1.0	-17.8	0.8	n.a.
鉱工業	-25.8	-41.0	-12.2	14.0	-46.2	12.1	n.a.
非製造業	7.5	-34.5	1.2	-2.5	-6.1	-3.7	n.a.
公共工事請負金額	3.7	5.4	3.6	2.0	4.6	9.9	-9.4
実質輸出	-28.9	12.2	11.1	2.5	1.3	5.5	n.a.
実質輸入	-17.9	-1.7	8.5	3.4	1.0	8.6	n.a.
生産	-22.1	8.3	7.4	2.1	1.6	2.1	n.a.
出荷	-21.0	6.4	8.4	2.4	0.6	4.2	n.a.
在庫	-9.0	-4.5	-0.6	-0.3	0.1	-0.4	n.a.
在庫率 <季調済、2005年=100>	< 150.1>	< 128.8>	< 116.9>	< 123.6>	< 123.0>	< 116.9>	<n.a.>
実質GDP	-3.2	0.7	1.2	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
全産業活動指数	-6.2	0.4	1.1	0.5	0.9	-0.6	n.a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2009/1-3月	4-6月	7-9月	2009/7月	8月	9月	10月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 0.59>	< 0.45>	< 0.42>	< 0.42>	< 0.42>	< 0.43>	<n.a.>
完全失業率 <季調済、%>	< 4.5>	< 5.2>	< 5.5>	< 5.7>	< 5.5>	< 5.3>	<n.a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	-19.7	-18.2	-14.9	-16.4	-14.2	-14.1	n.a.
雇用者数(労働力調査)	-0.3	-1.7	-1.3	-1.4	-1.3	-1.1	n.a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.6	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	n.a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	-3.0	-4.7	-3.6	-5.6	-2.7	-1.8	n.a.
国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	-1.8 <-3.2>	-5.4 <-1.3>	-8.3 <-0.2>	-8.5 <-0.7>	-8.5 <-0.1>	-8.0 < 0.2>	p -6.7 <p -0.4>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-0.1	-1.0	-2.3	-2.2	-2.4	-2.3	n.a.
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	-0.6	-0.9	p -1.3	-1.2	-1.4	p -1.3	n.a.
マネーストック(M2) (平残)	2.1	2.6	2.8	2.7	2.8	3.0	p 3.3
企業倒産件数 <件/月>	<1,405>	<1,318>	<1,261>	<1,386>	<1,241>	<1,155>	<1,261>

(注) 1. p は速報値。

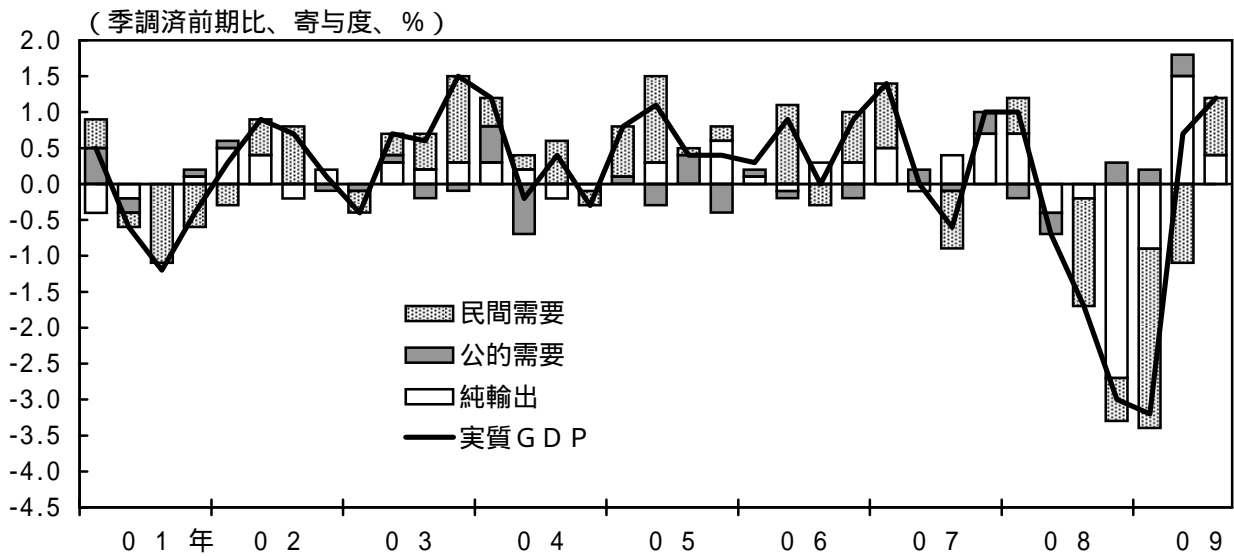
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

3. 企業向けサービス価格は、今月より2005年基準に変更。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーストック」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP



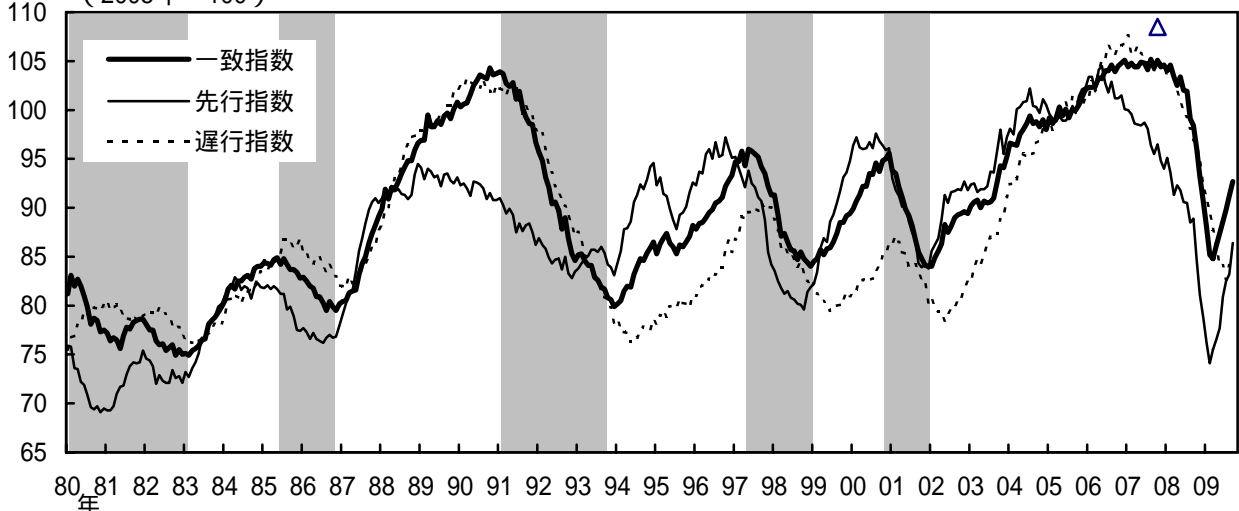
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2008年		2009年		
	7~9月	10~12	1~3	4~6	7~9
実質GDP	-1.7	-3.0	-3.2	0.7	1.2
国内需要	-1.5	-0.3	-2.3	-0.8	0.8
民間需要	-1.5	-0.6	-2.5	-1.1	0.8
民間最終消費支出	0.0	-0.4	-0.6	0.6	0.4
民間企業設備	-0.9	-1.1	-1.2	-0.6	0.2
民間住宅	0.1	0.1	-0.2	-0.3	-0.2
民間在庫品増加	-0.7	0.8	-0.4	-0.7	0.4
公的需要	0.0	0.3	0.2	0.3	0.0
公的固定資本形成	0.0	0.1	0.1	0.3	-0.1
純輸出	-0.2	-2.7	-0.9	1.5	0.4
輸出	-0.3	-2.5	-3.4	0.8	0.9
輸入	0.2	-0.2	2.5	0.7	-0.5
名目GDP	-3.0	-0.8	-2.6	-0.4	-0.1

(3) 景気動向指数 (C I)

(2005年 = 100)



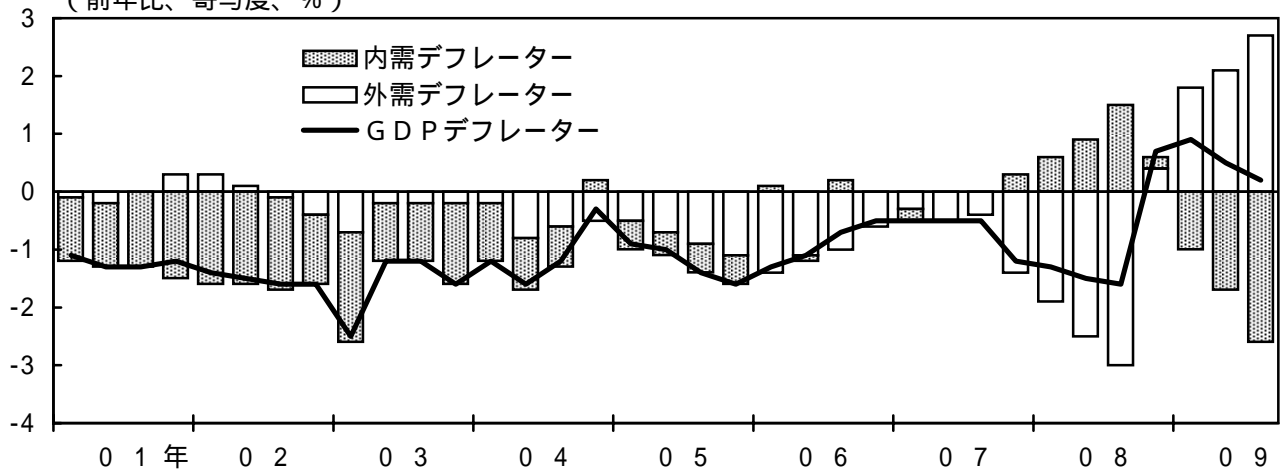
(注) シャドー部分は景気後退局面。 は直近の景気の山。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

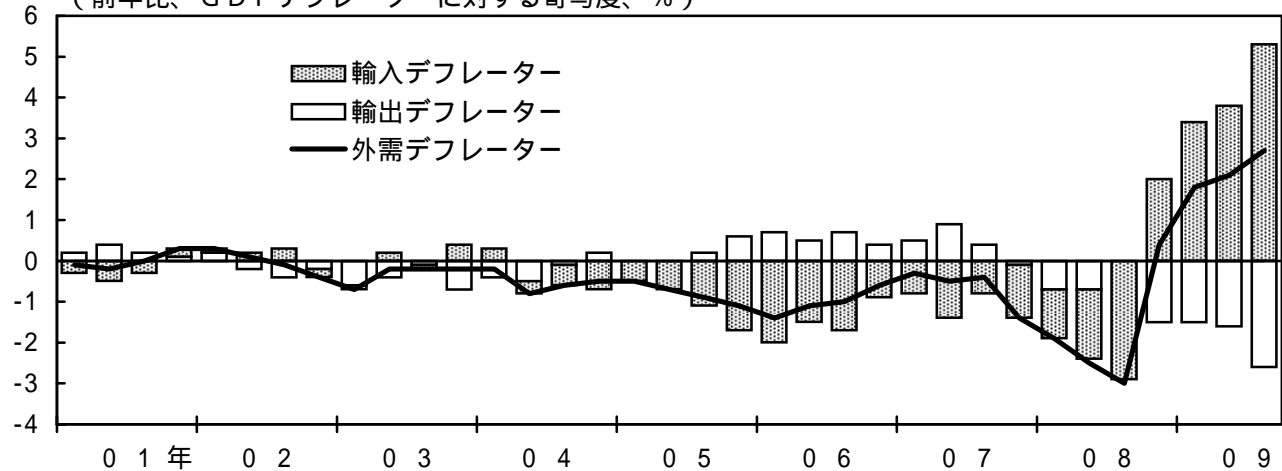
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



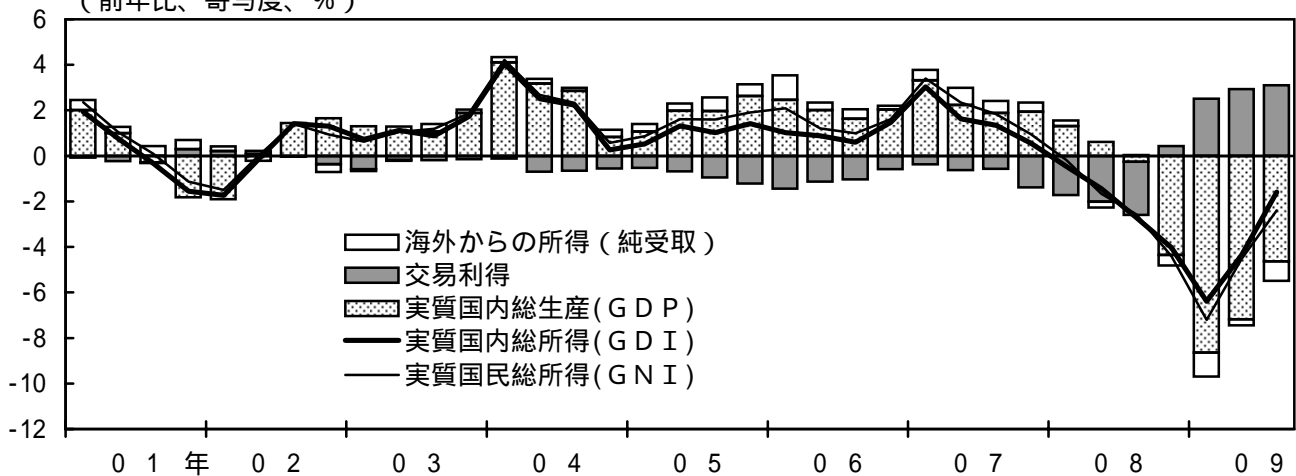
(2) 外需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)

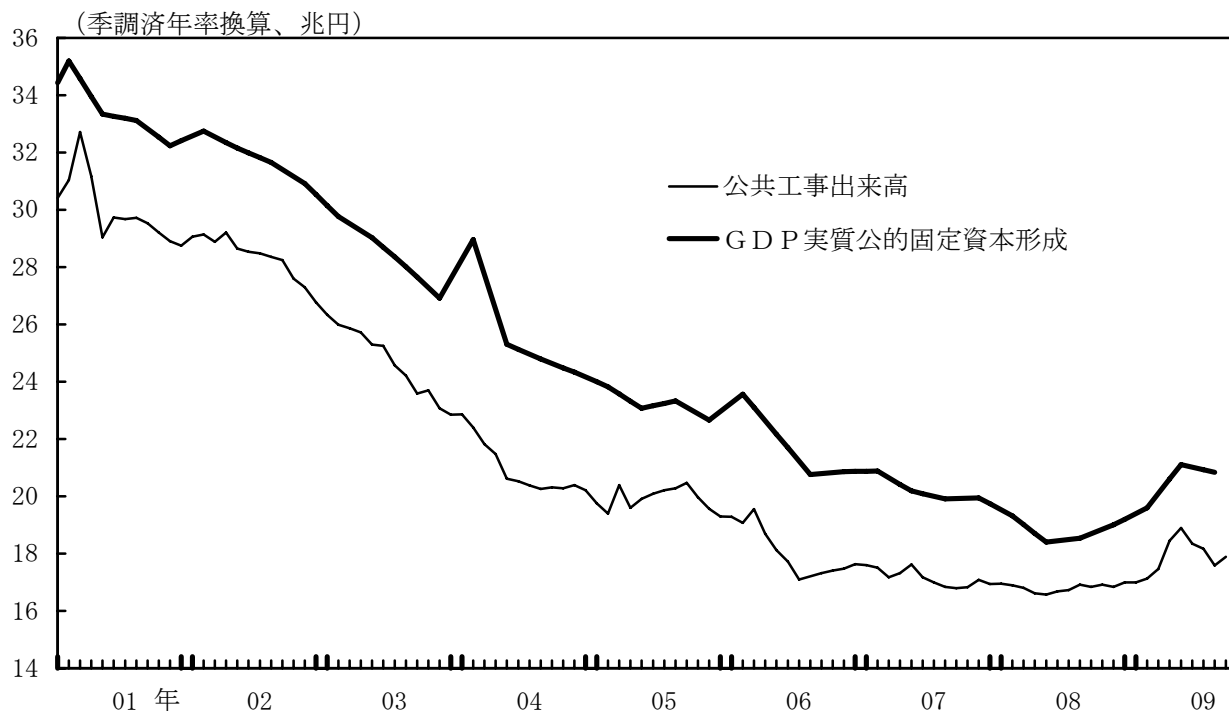


(注) 内訳は実質国民総所得 (GNI) に対する寄与度。
交易利得は以下のとおり定義される。
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

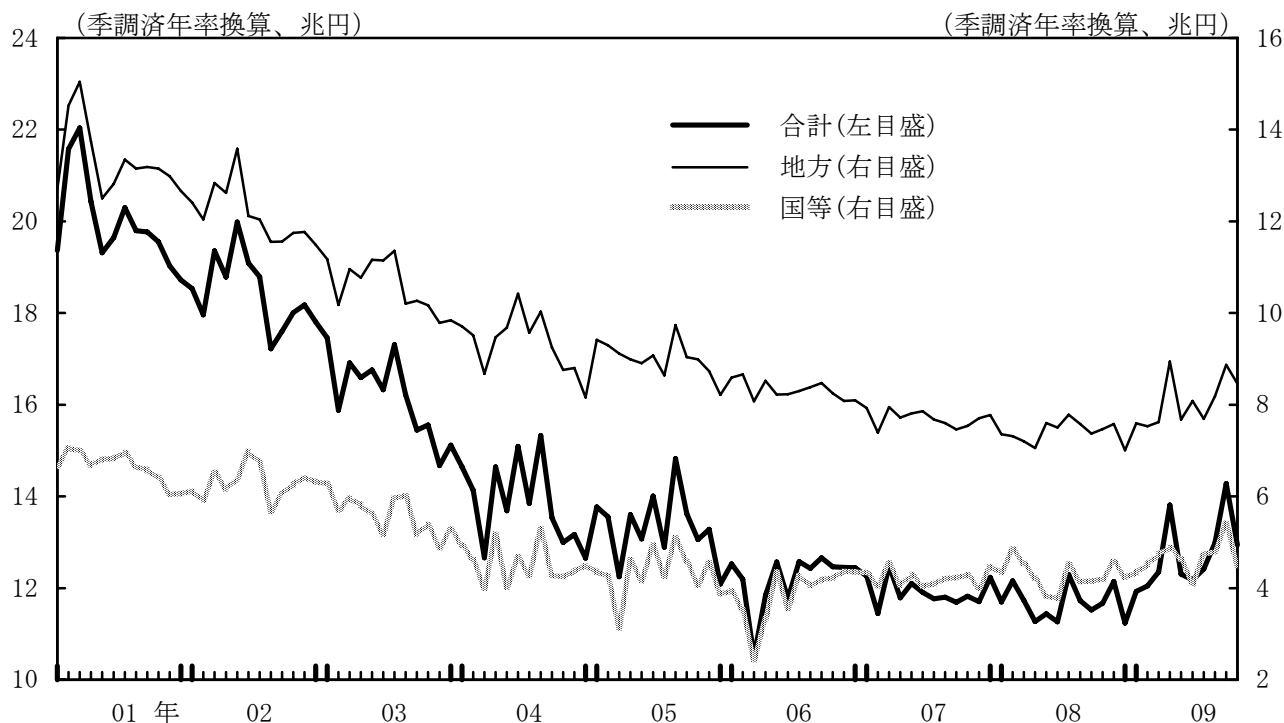
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

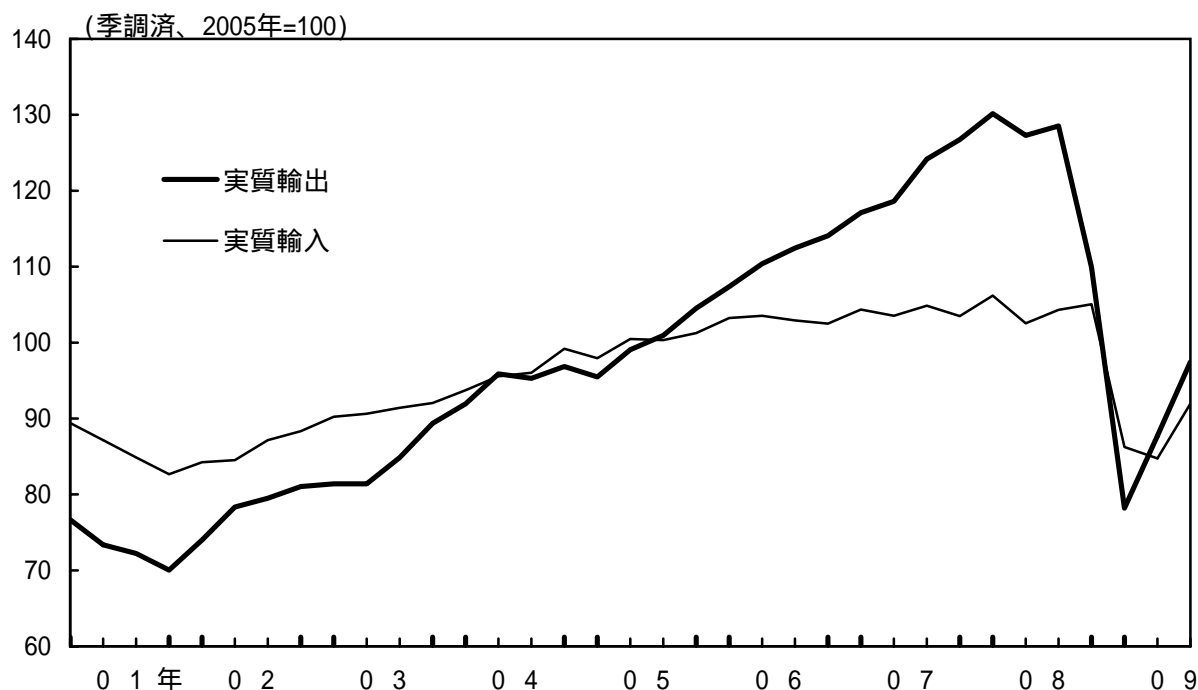


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

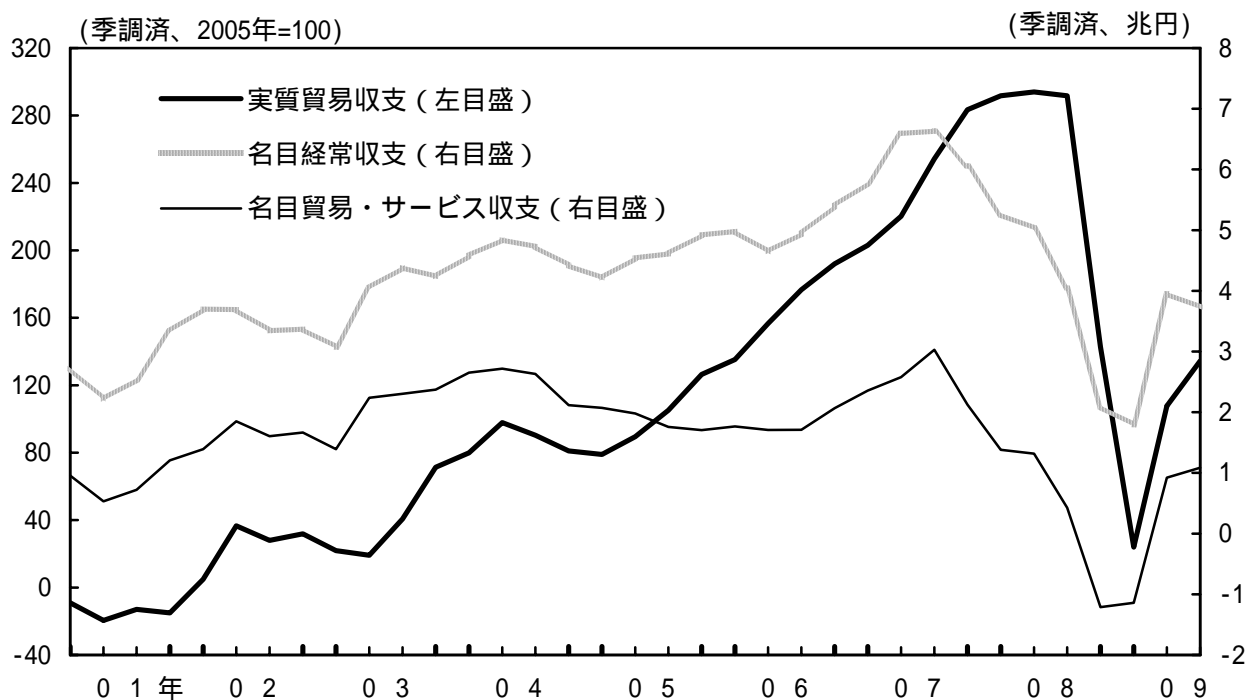
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2007年	2008	2008年 3Q	4Q	2009 1Q	2Q	3Q	2009年 7月	8	9
米国	<17.5>	-1.2	-8.8	-4.9	-8.9	-35.7	11.7	10.2	-4.5	8.0	1.7
EU	<14.1>	13.0	-0.1	-2.9	-17.1	-27.0	4.7	1.2	-3.1	1.3	2.5
東アジア	<46.8>	9.9	3.4	-0.4	-15.5	-22.1	17.8	12.4	6.0	0.1	4.8
中国	<16.0>	16.8	6.7	-1.3	-14.6	-17.1	19.3	8.9	4.3	-2.7	9.4
N I E S	<22.1>	5.2	-0.0	0.8	-18.3	-22.4	18.9	12.8	6.4	2.1	2.6
韓国	<7.6>	5.3	-0.3	2.2	-21.4	-13.4	12.4	10.2	1.5	6.1	1.9
台湾	<5.9>	0.0	-4.3	-2.5	-21.7	-19.7	21.6	12.0	4.7	2.5	3.6
ASEAN4	<8.8>	11.4	6.4	-1.5	-9.8	-30.7	12.0	19.5	8.5	0.5	1.1
タイ	<3.8>	9.8	5.0	1.2	-6.4	-36.0	11.7	27.5	10.8	6.7	0.6
その他	<21.5>	20.4	16.1	1.9	-7.8	-30.7	-6.1	9.1	6.7	-7.0	8.0
実質輸出計		9.1	1.8	1.0	-14.5	-28.9	12.2	11.1	2.5	1.3	5.5

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2007年	2008	2008年 3Q	4Q	2009 1Q	2Q	3Q	2009年 7月	8	9
中間財	<18.9>	5.3	0.4	0.8	-7.8	-16.1	17.3	9.2	1.8	0.3	4.4
自動車関連	<23.8>	13.2	3.2	-1.4	-14.5	-50.7	20.3	24.5	2.7	4.2	8.8
消費財	<4.1>	6.4	3.5	-4.4	-12.1	-26.9	8.7	0.9	8.3	-6.8	-5.3
情報関連	<10.2>	12.2	0.8	-0.3	-20.6	-26.0	35.0	6.2	-2.4	1.8	2.4
資本財・部品	<28.3>	8.0	5.2	-1.0	-9.8	-26.5	-0.9	7.3	5.0	1.5	2.0
実質輸出計		9.1	1.8	1.0	-14.5	-28.9	12.2	11.1	2.5	1.3	5.5

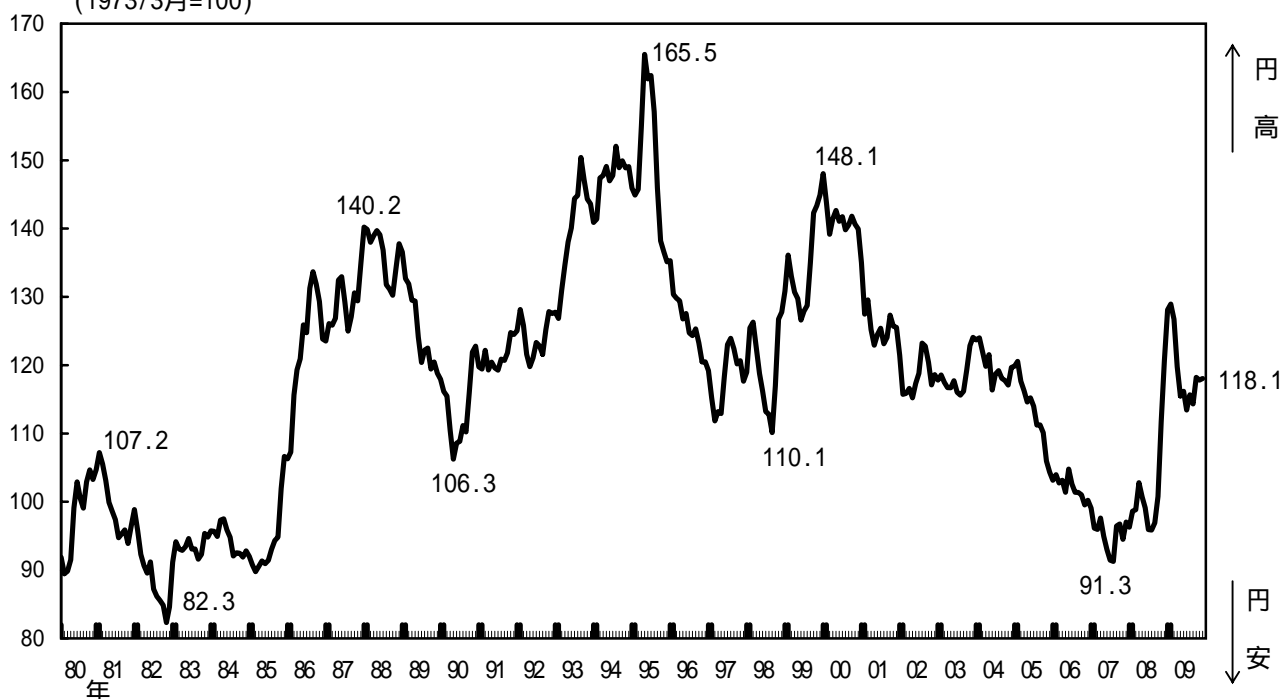
- (注) 1. < >内は、2008年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)

(1973/3月=100)



(注) 1 . 日本銀行調査統計局試算値。2009/11月は19日までの平均値。

2 . 主要輸出相手国通貨 (15通貨、30か国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 実質 GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2006年	2007年	2008年	2008年 4Q	2009年 1Q	2Q	3Q
米	国	2.7	2.1	0.4	-5.4	-6.4	-0.7	3.5
欧 州	E U	3.2	2.9	0.8	-7.2	-9.4	-1.2	0.9
	ド イ ツ	3.2	2.5	1.3	-9.4	-13.4	1.8	2.9
	フ ラ ン ス	2.4	2.3	0.3	-5.9	-5.5	1.1	1.1
	英 国	2.9	2.6	0.6	-6.9	-9.6	-2.3	-1.6
東 ア ジ ア	中 国	11.6	13.0	9.0	6.8	6.1	7.9	8.9
	N 韓 国	5.2	5.1	2.2	-3.4	-4.2	-2.2	0.6
	I 台 湾	4.8	5.7	0.1	-8.6	-10.1	-7.5	n.a.
	E 香 港	7.0	6.4	2.4	-2.6	-7.8	-3.6	-2.4
	S シンガポール	8.4	7.8	1.1	-4.2	-9.5	-3.3	0.6
	A タ イ	5.2	4.9	2.6	-4.2	-7.1	-4.9	n.a.
	S インドネシア	5.5	6.3	6.1	5.2	4.4	4.0	4.2
	E マレーシア	5.8	6.2	4.6	0.1	-6.2	-3.9	n.a.
N 4 フィリピン	5.3	7.1	3.8	2.9	0.6	1.5	n.a.	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2007年	2008	2008年 3Q	4Q	2009 1Q	2Q	3Q	2009年 7月	8	9
米国	<10.2>	-1.5	-2.5	1.1	-2.7	-14.4	-7.8	3.9	-3.9	1.9	9.4
EU	<9.2>	4.0	-3.0	-3.4	-2.3	-10.5	-2.7	5.0	-6.9	9.1	4.6
東アジア	<37.9>	3.1	2.3	1.1	-0.2	-17.6	0.7	7.8	2.5	1.9	5.0
中国	<18.8>	5.7	4.4	3.2	-1.2	-15.0	-0.7	6.9	3.4	0.5	4.7
N I E s	<8.0>	-3.8	-1.1	-0.9	-6.3	-20.5	9.7	9.3	-2.2	5.2	8.7
韓国	<3.9>	-3.3	-5.3	-1.0	-6.5	-20.5	5.8	12.0	-0.2	7.9	5.0
台湾	<2.9>	-3.0	3.5	0.3	-6.4	-22.0	14.0	9.6	-2.8	2.3	13.2
ASEAN4	<11.1>	4.5	1.2	-1.5	7.5	-20.6	-3.3	8.5	4.7	2.1	2.4
タイ	<2.7>	4.4	2.4	2.5	-1.9	-21.8	-0.3	10.6	5.4	4.9	4.0
その他	<42.7>	0.2	2.0	2.0	3.2	-18.8	-4.0	9.6	9.7	1.0	7.8
実質輸入計		0.7	0.3	1.7	0.7	-17.9	-1.7	8.5	3.4	1.0	8.6

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2007年	2008	2008年 3Q	4Q	2009 1Q	2Q	3Q	2009年 7月	8	9
素原料	<42.0>	0.7	1.0	1.9	4.4	-20.3	-5.4	12.5	11.0	2.5	7.6
中間財	<14.1>	2.0	1.7	0.9	4.3	-19.3	-7.9	13.0	3.4	7.8	2.8
食料品	<7.9>	-9.5	-3.7	2.0	11.2	-2.9	-5.0	0.5	1.0	-3.8	2.4
消費財	<6.9>	-0.1	-2.4	0.7	-2.5	-16.3	3.3	7.4	0.6	0.6	10.3
情報関連	<9.5>	4.2	4.3	1.0	-7.9	-16.9	12.2	4.1	3.7	1.5	-1.2
資本財・部品	<11.2>	8.5	2.9	0.6	-9.1	-18.7	-6.3	6.1	-6.3	-0.6	27.6
うち除く航空機	<10.5>	7.9	3.7	-2.4	-4.4	-23.7	-1.3	5.6	-3.6	3.9	9.9
実質輸入計		0.7	0.3	1.7	0.7	-17.9	-1.7	8.5	3.4	1.0	8.6

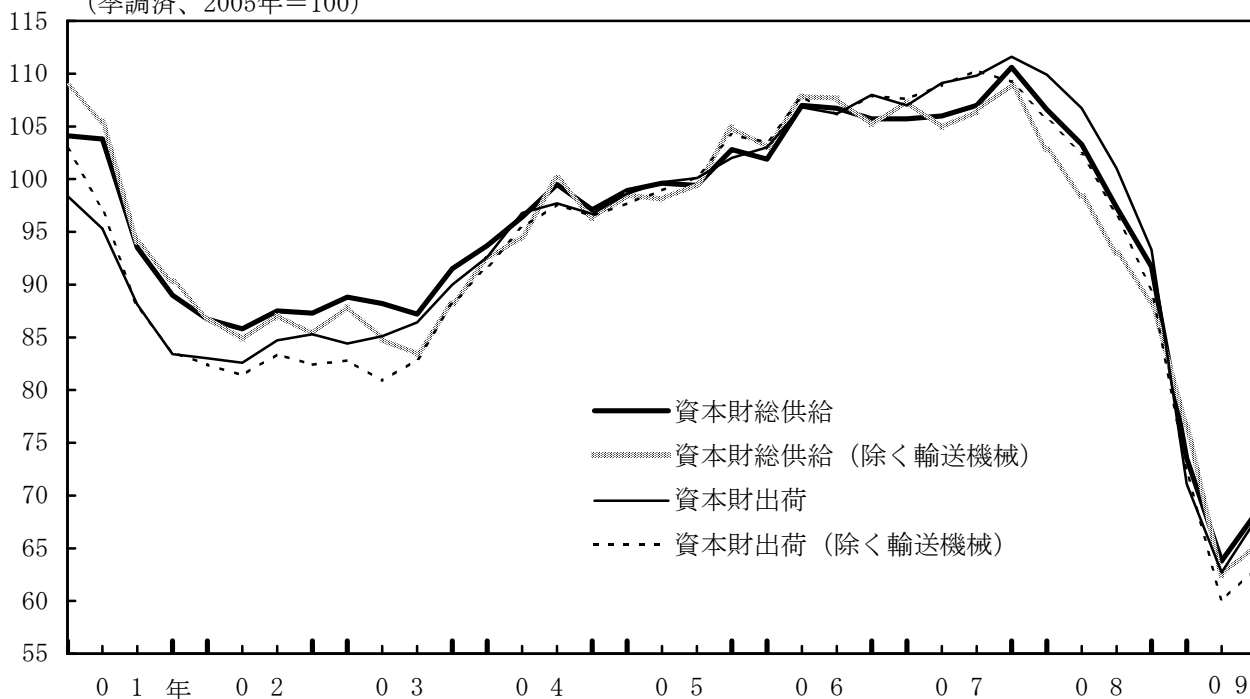
- (注) 1. < >内は、2008年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

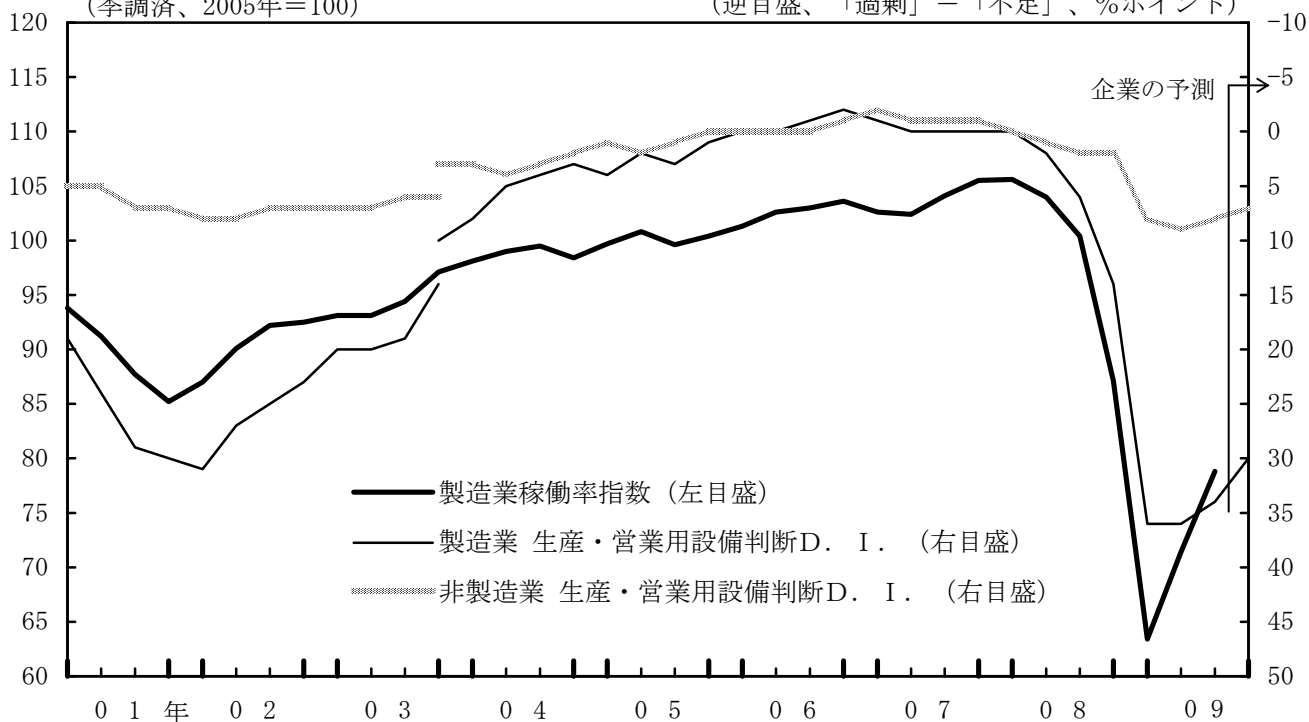


(注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)

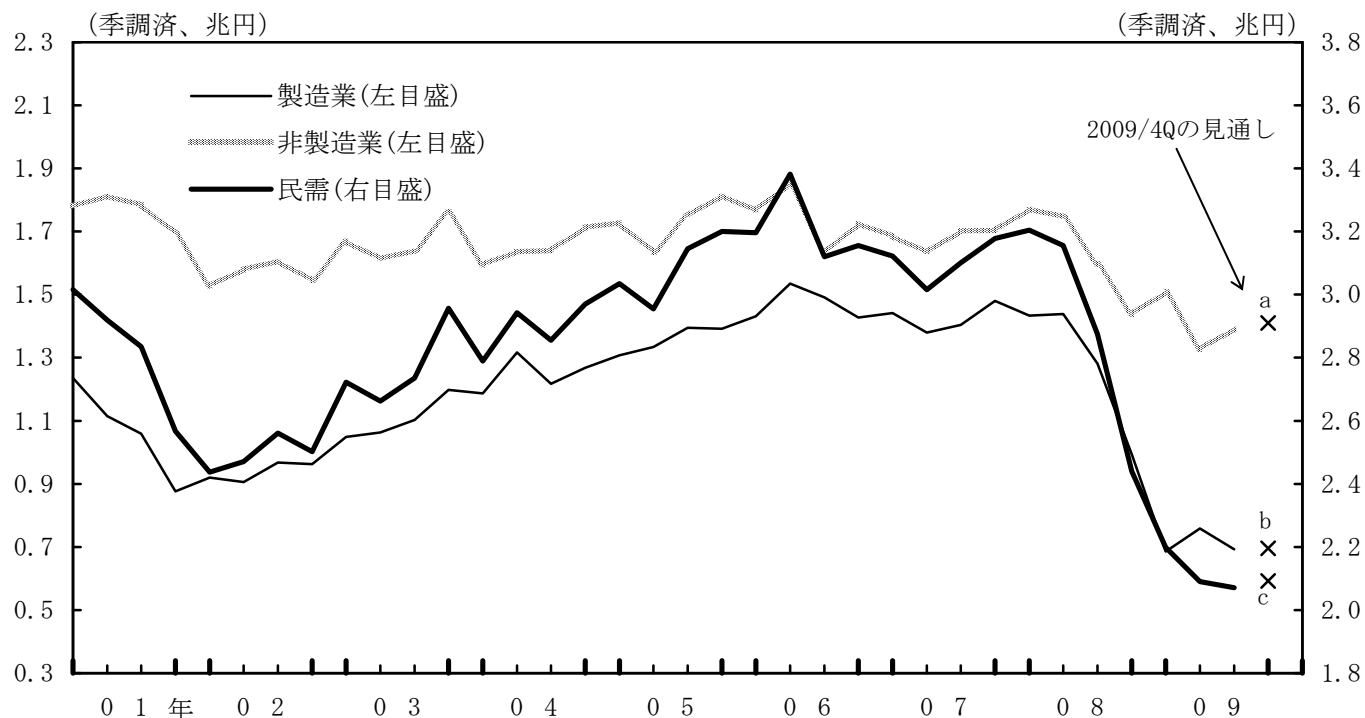


(注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

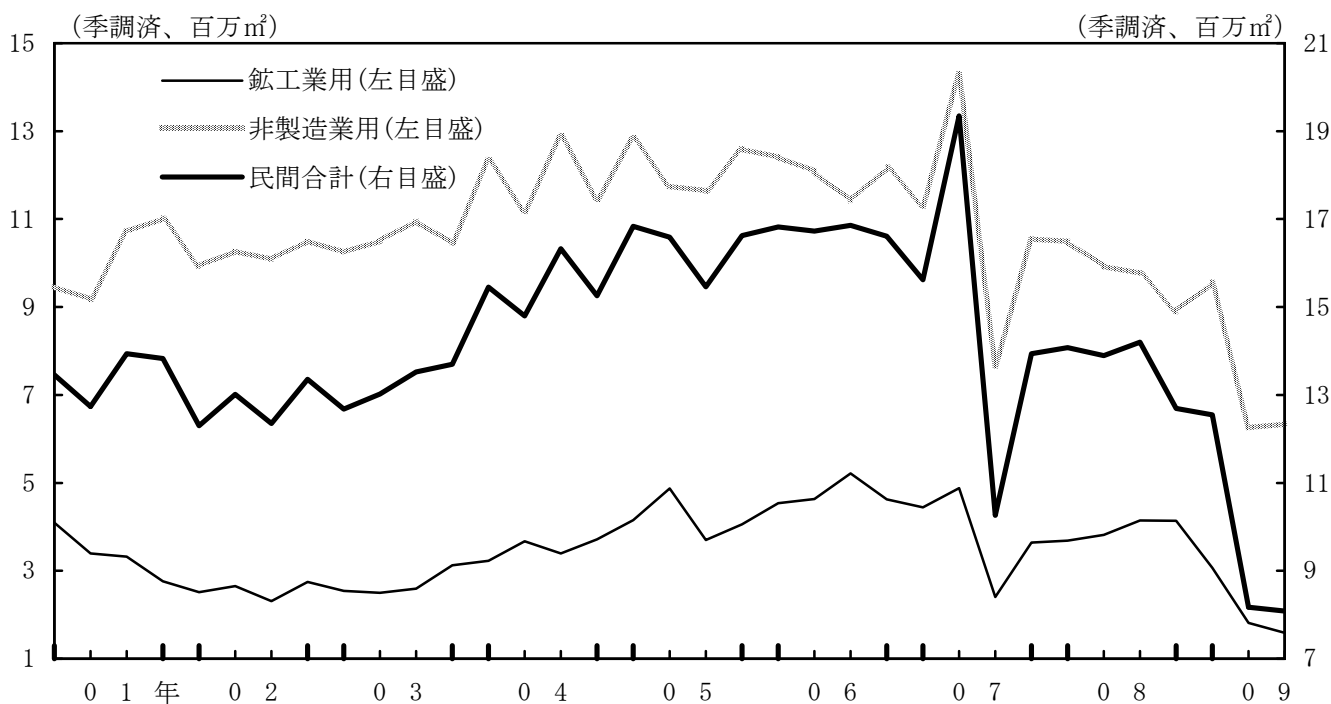
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2009/4Qの見通しは、aは非製造業、bは製造業、cは民需の見通し。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

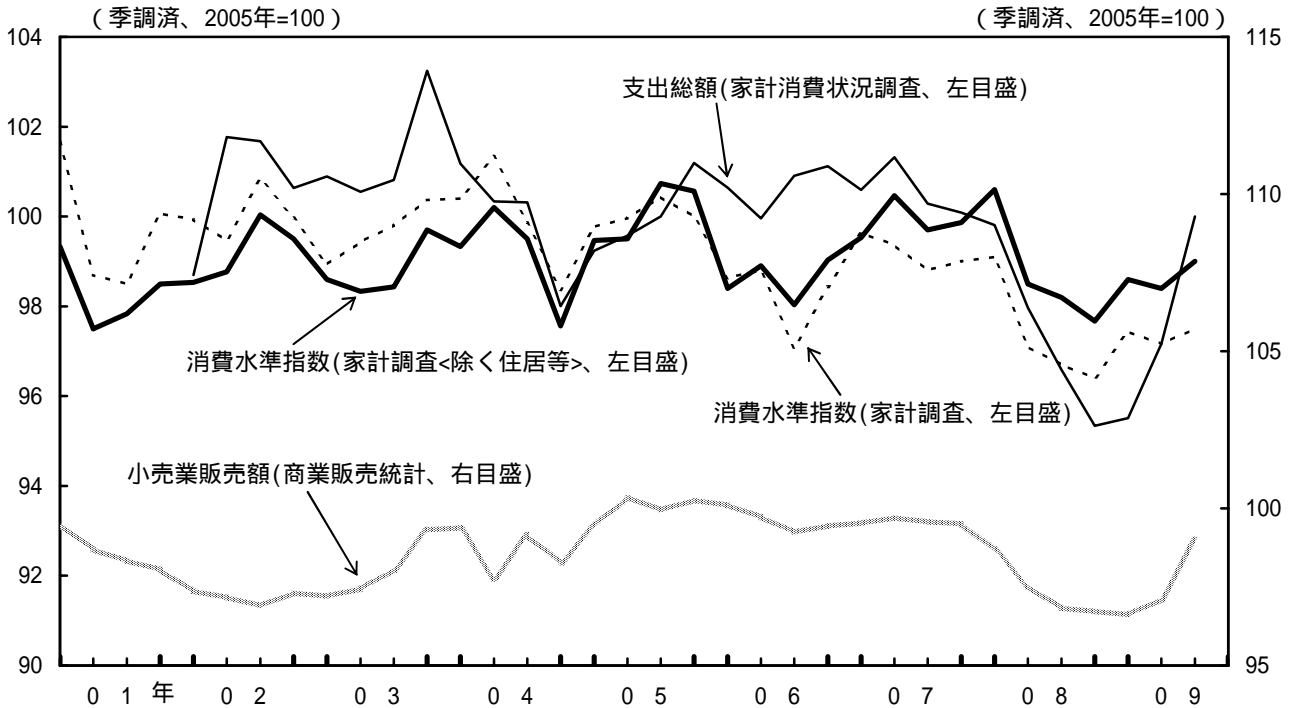


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

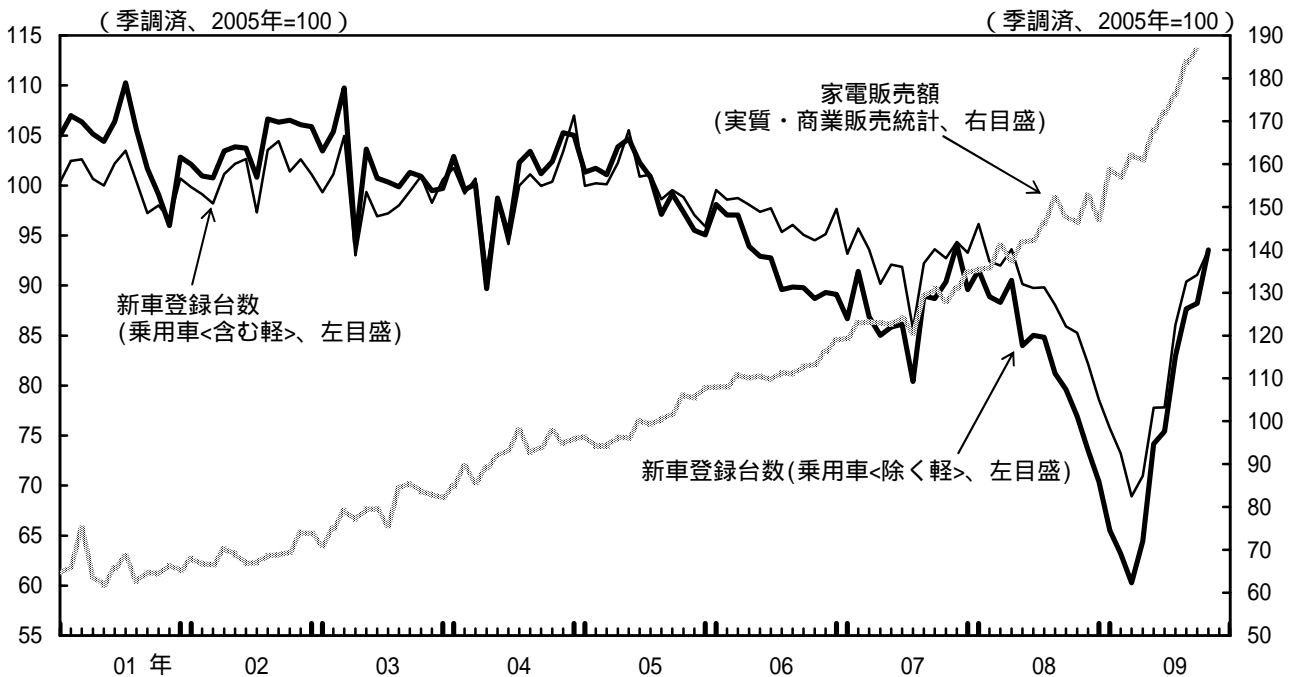
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

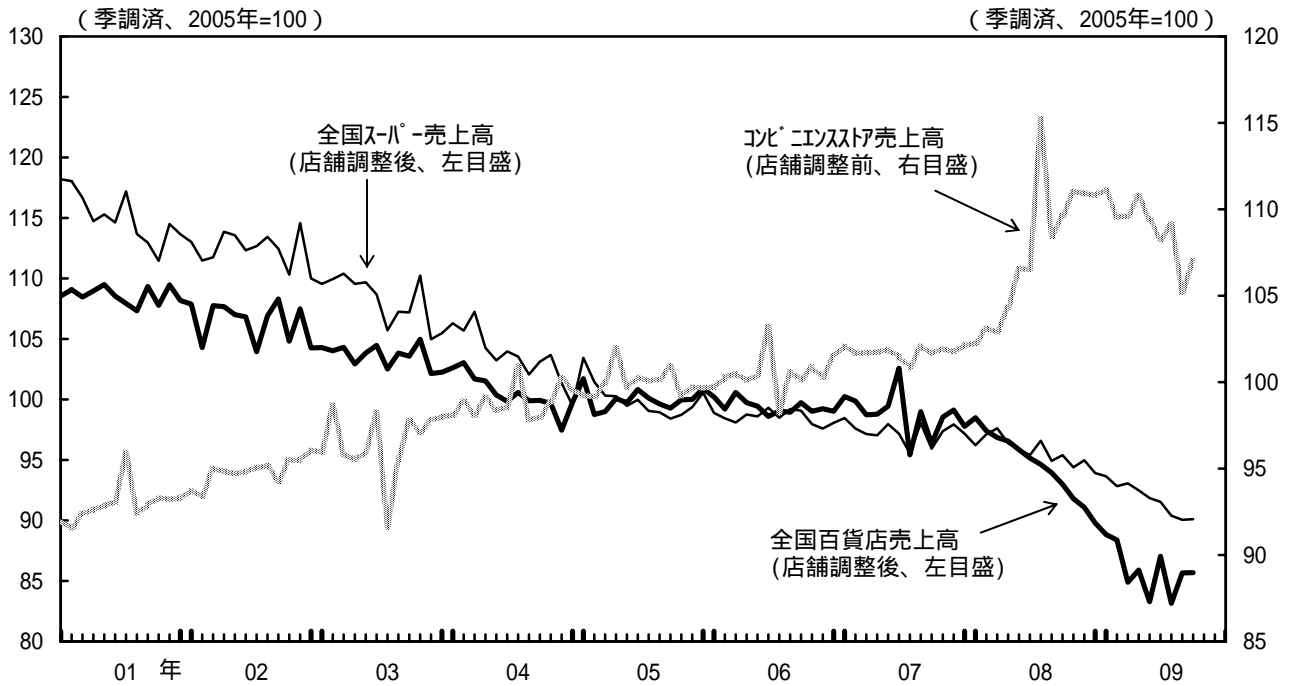


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯 (世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済) ベース。
- 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。C P I 「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
- 4. 小売業販売額は、C P I (「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの) で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品の C P I (但し、2002年以前のパソコン用プリンタはC G P Iで代用) を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

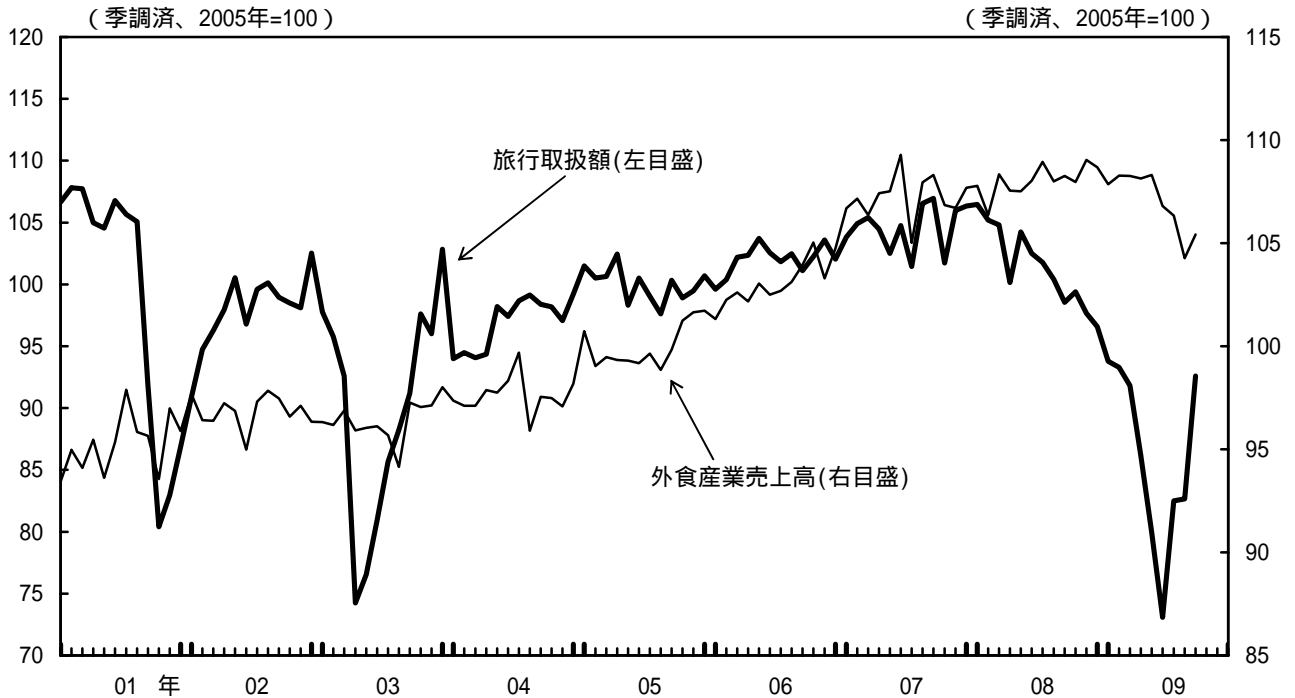
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (2)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じているため、2007/4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。

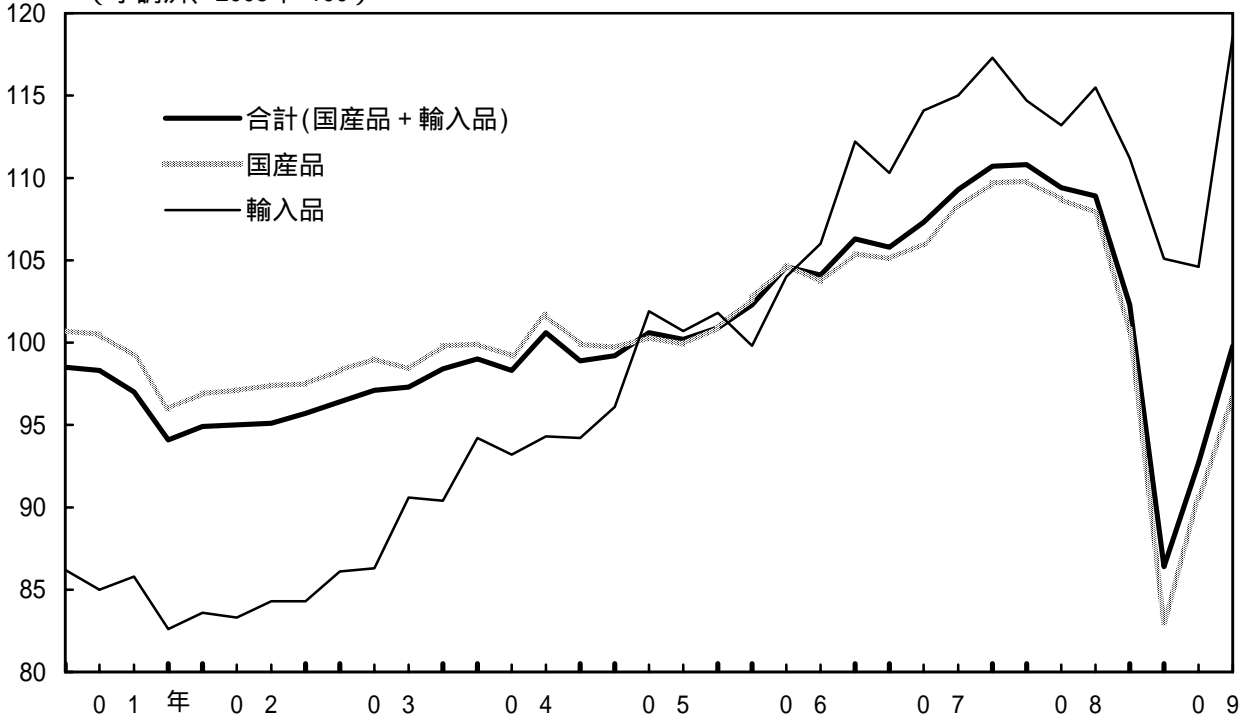
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (3)

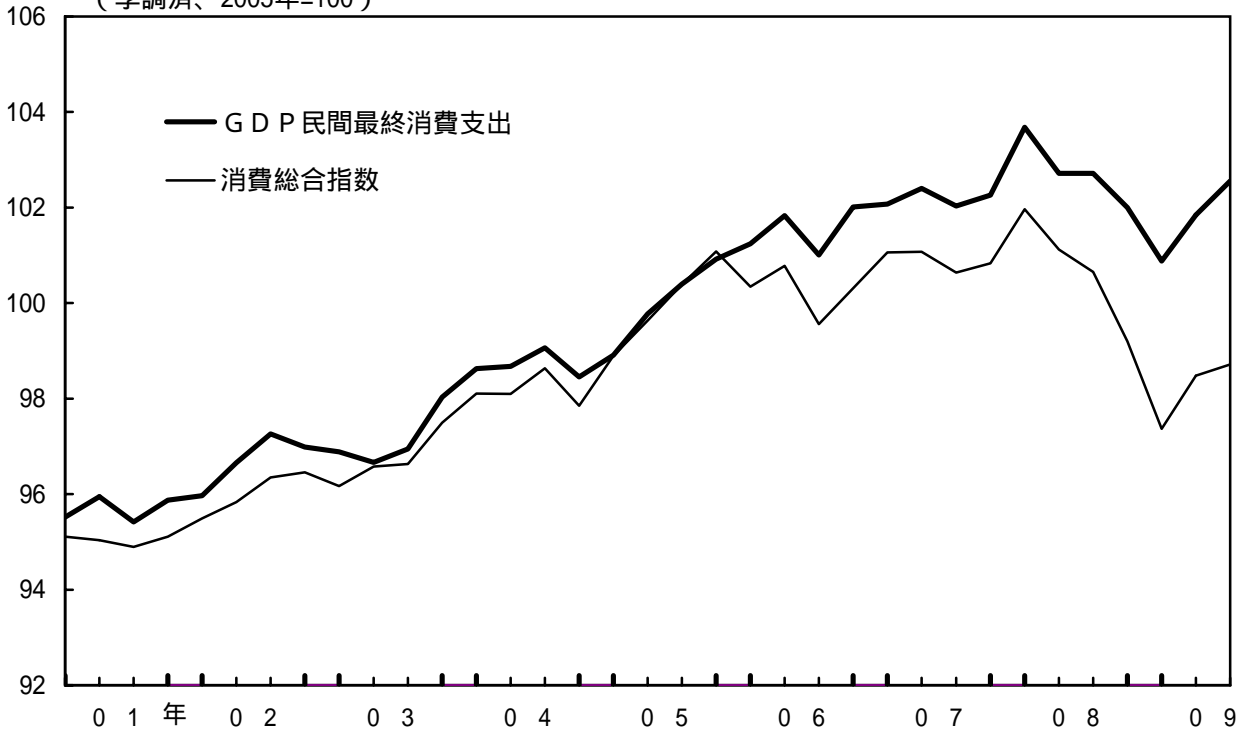
(1) 消費財総供給

(季調済、2005年=100)



(2) GDP 民間最終消費支出・消費総合指数 (実質)

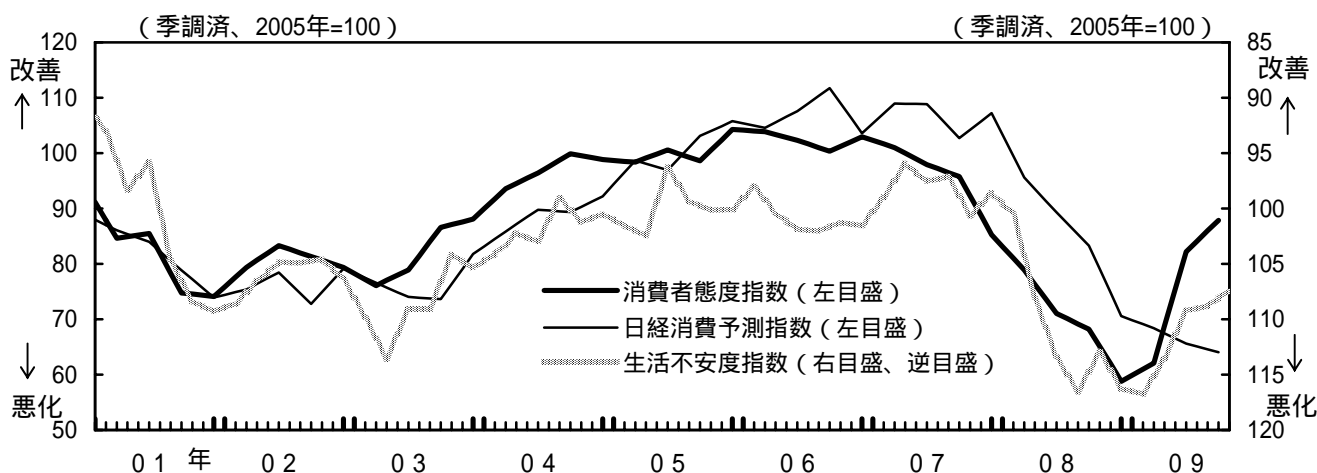
(季調済、2005年=100)



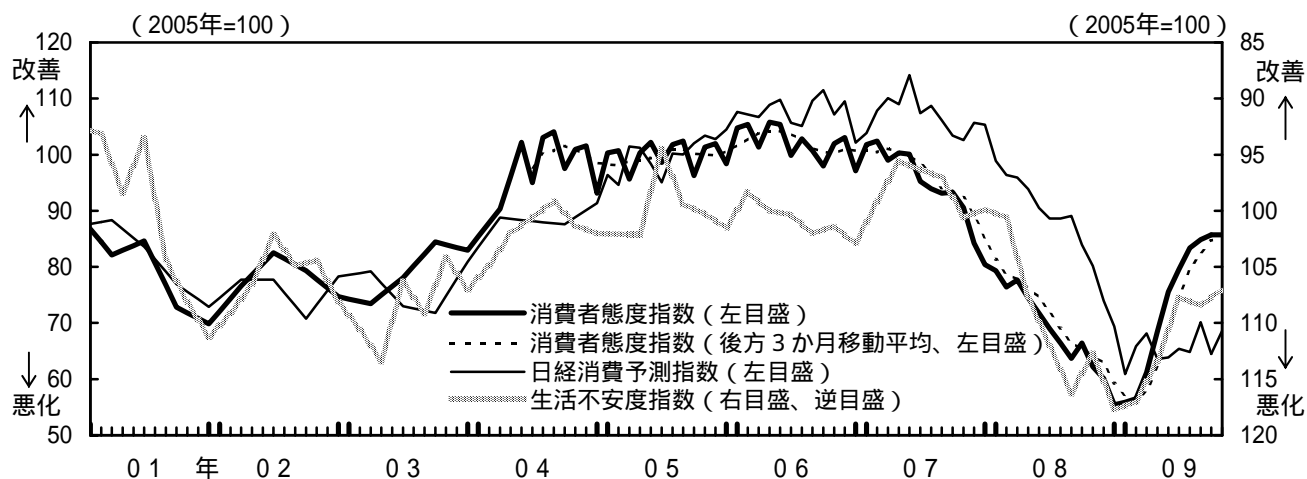
(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

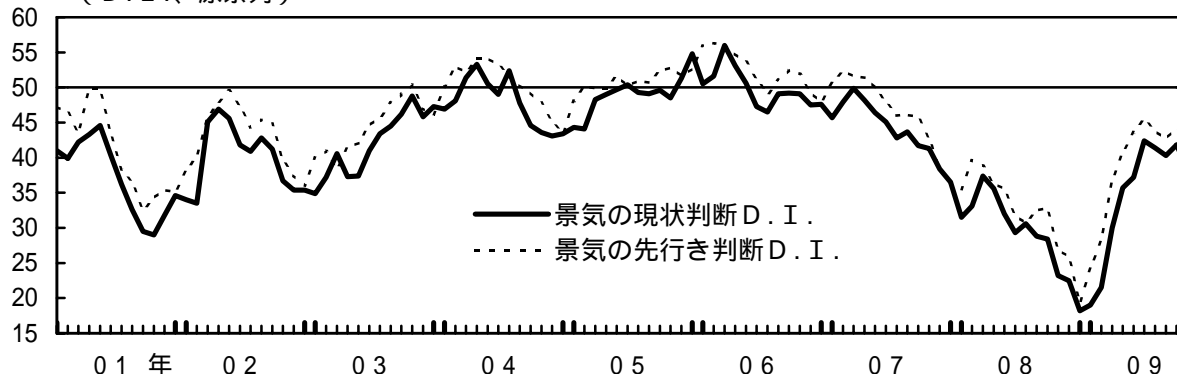


(2) 原系列



< 参考 > 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D.I.、原系列)

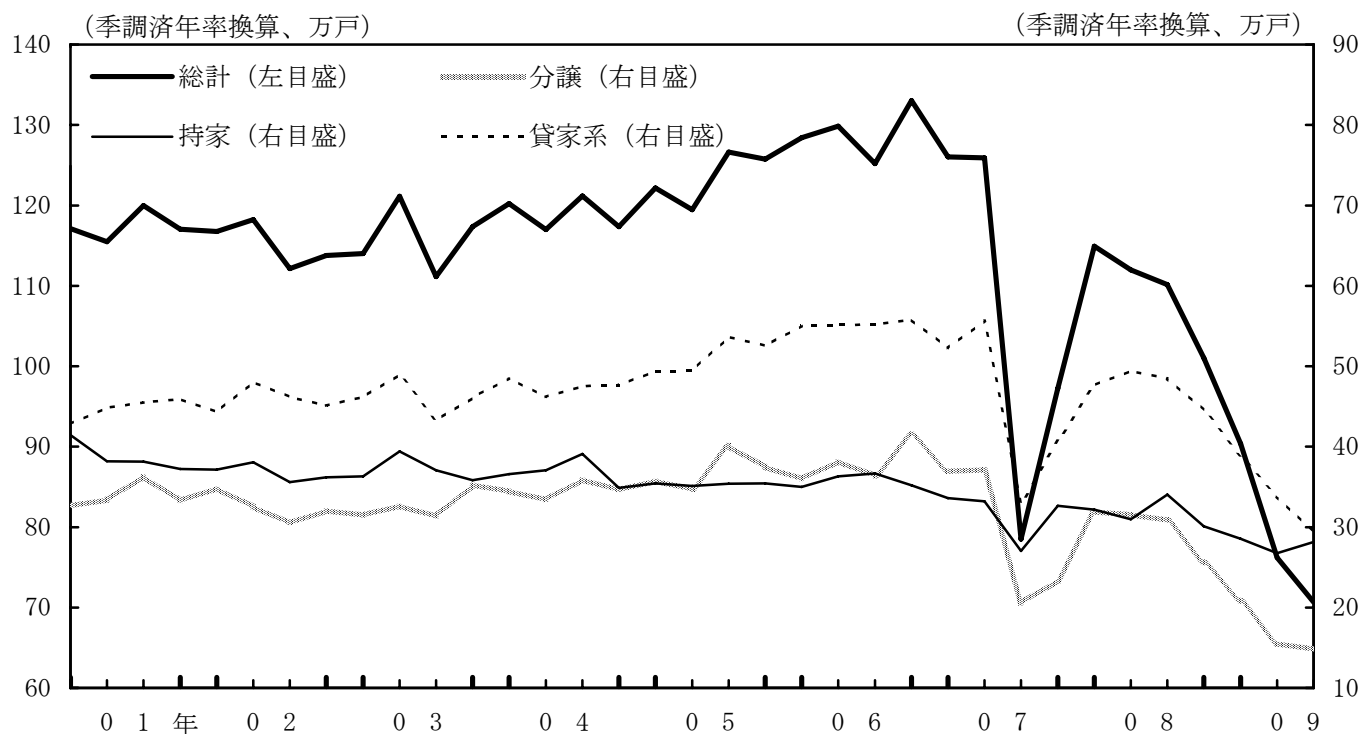


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体 : 全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同 : 首都圏 600人)、生活不安度指数 (同 : 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

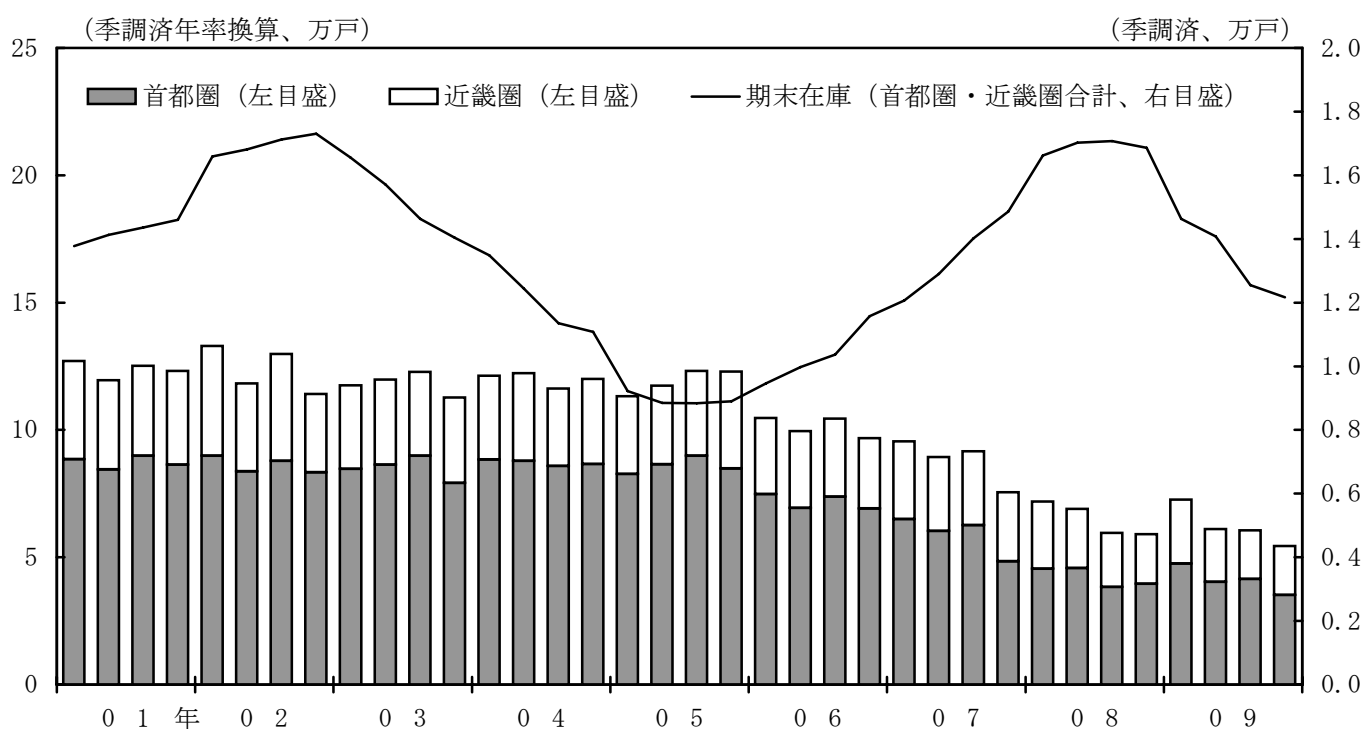
(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

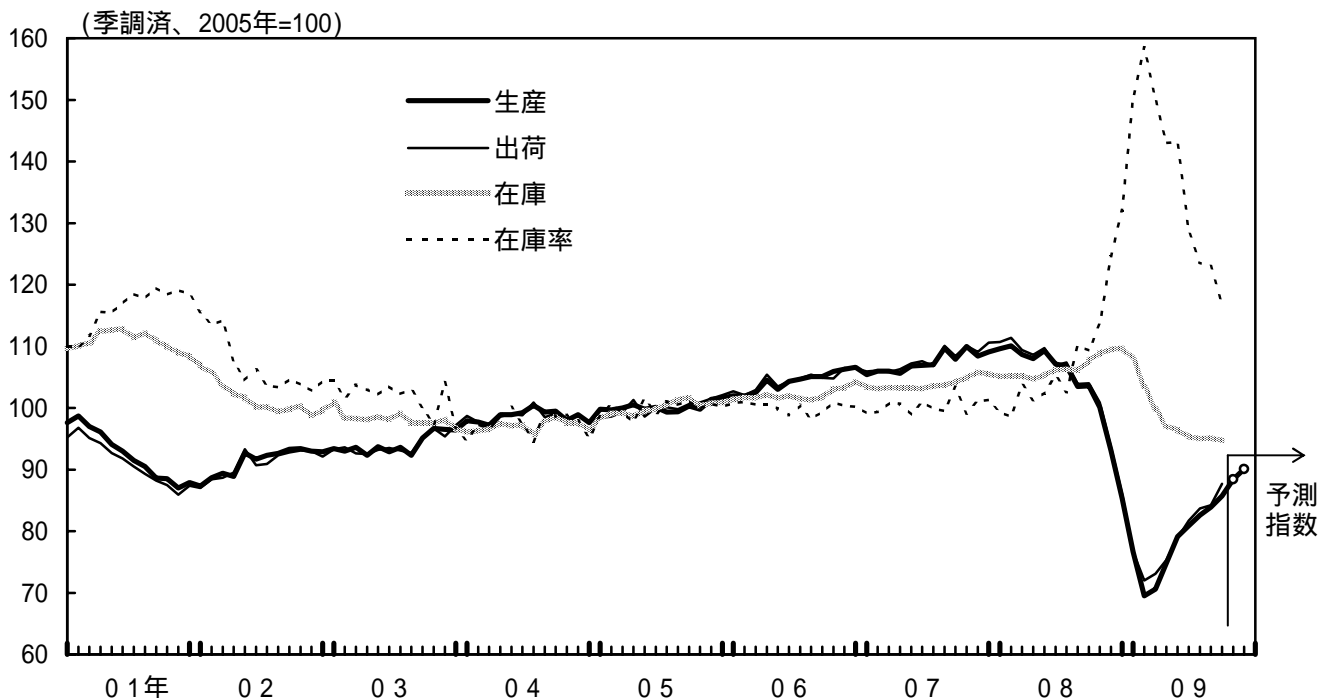


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2009/4Qは10月の値。

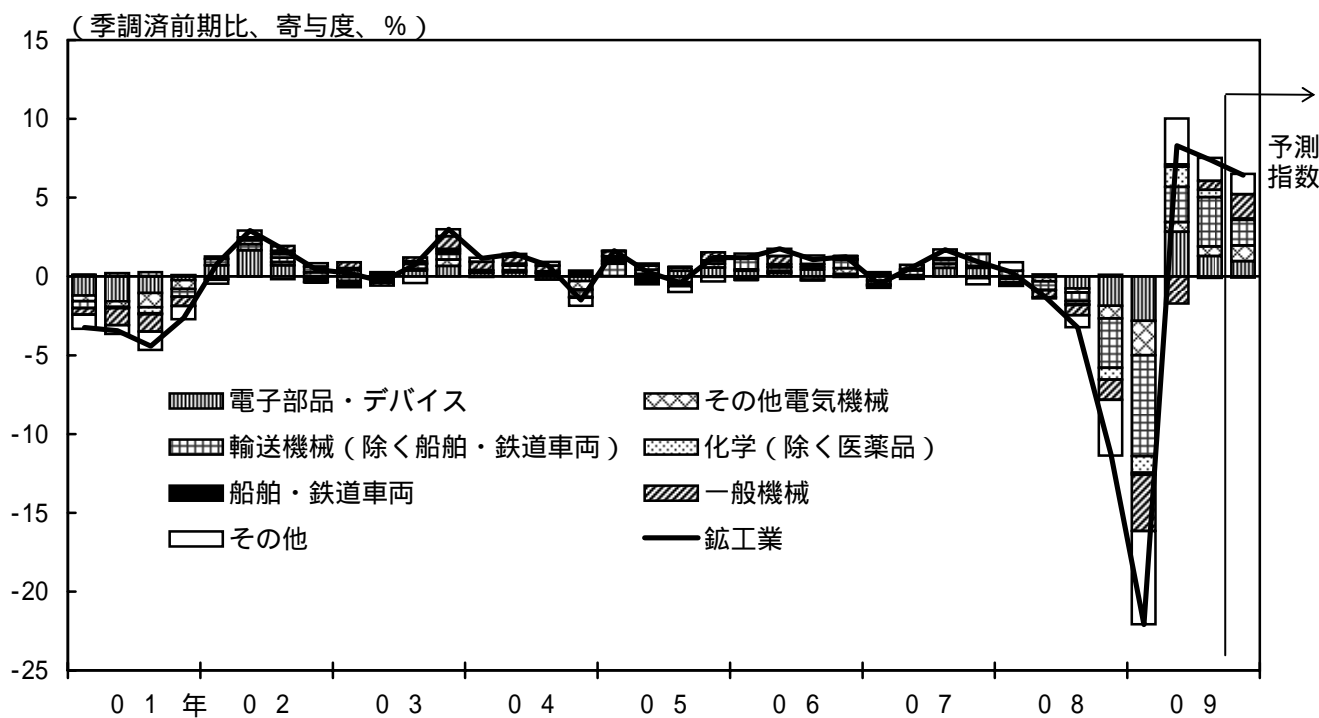
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋁工業生産・出荷・在庫

(1) 鋁工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度



- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
2. 2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。
3. 2009/4Qは、予測指数を用いて算出。なお、12月を11月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

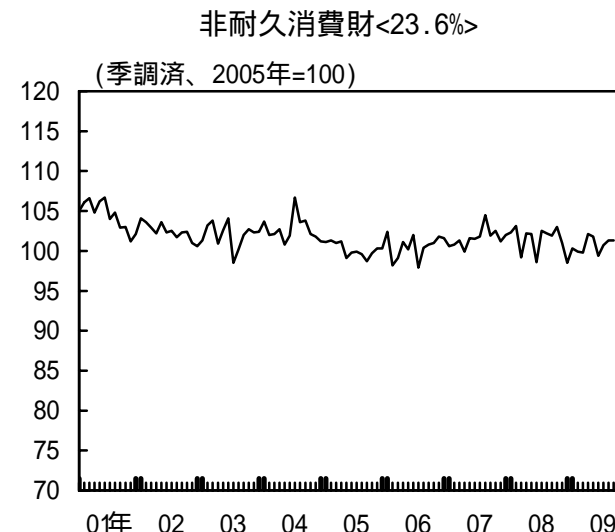
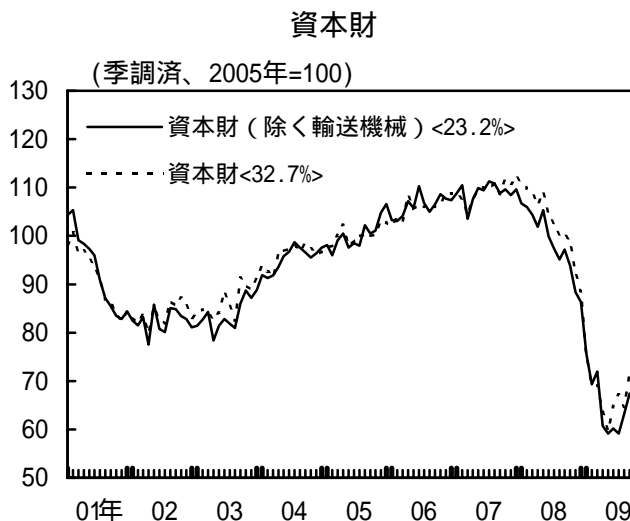
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

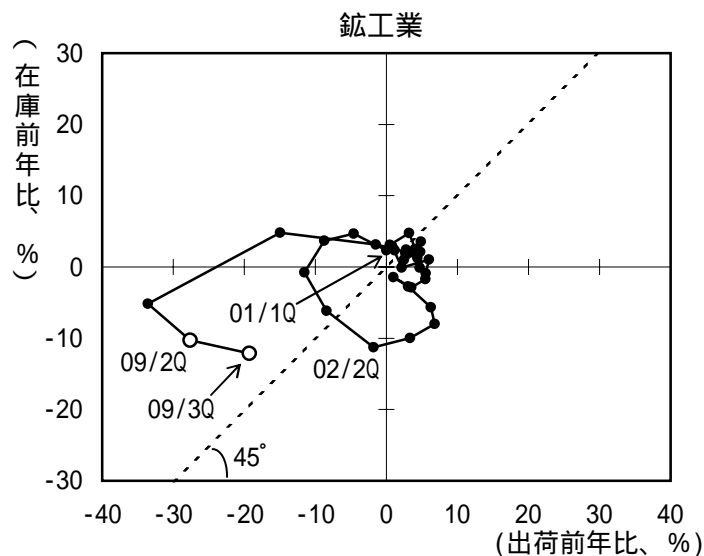
(2) 最終需要財の内訳



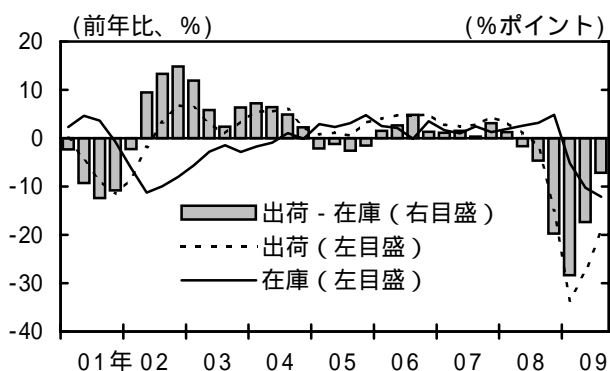
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

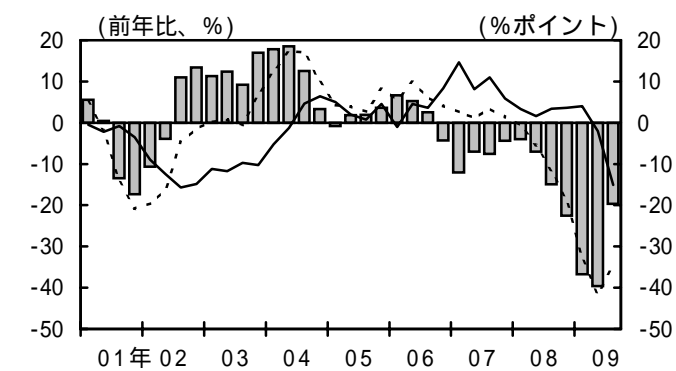
在庫循環



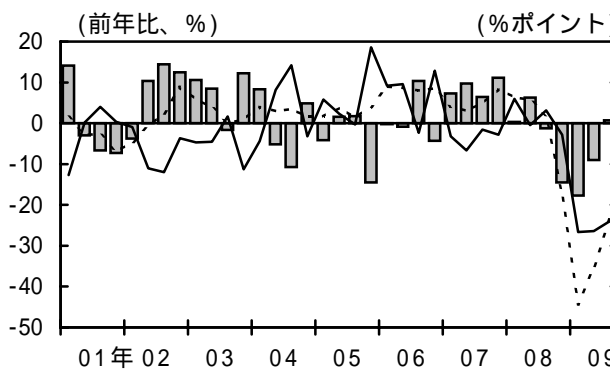
(1) 鋳工業



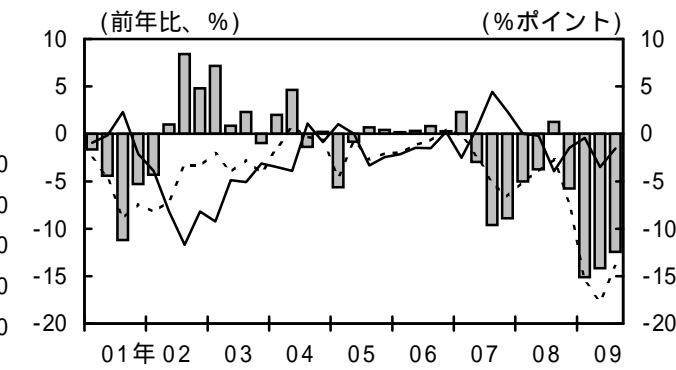
(2) 資本財 (除く輸送機械)



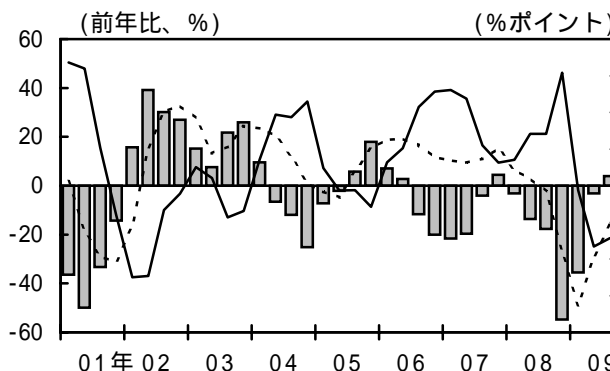
(3) 耐久消費財



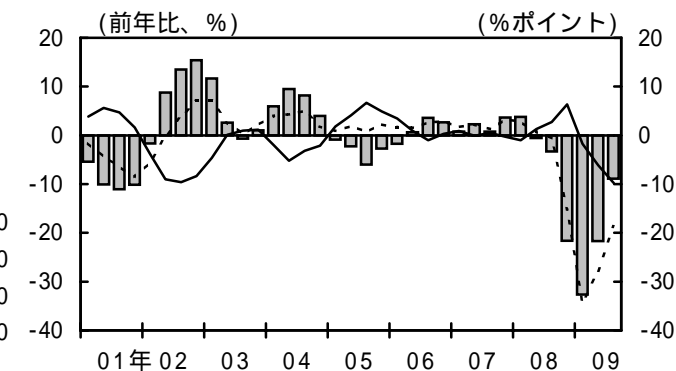
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



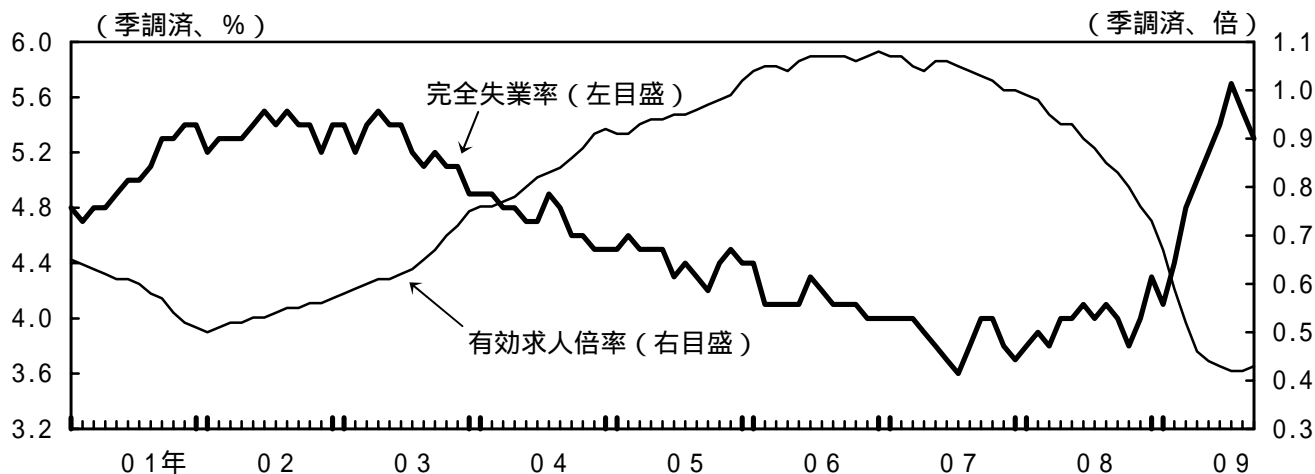
(6) その他生産財



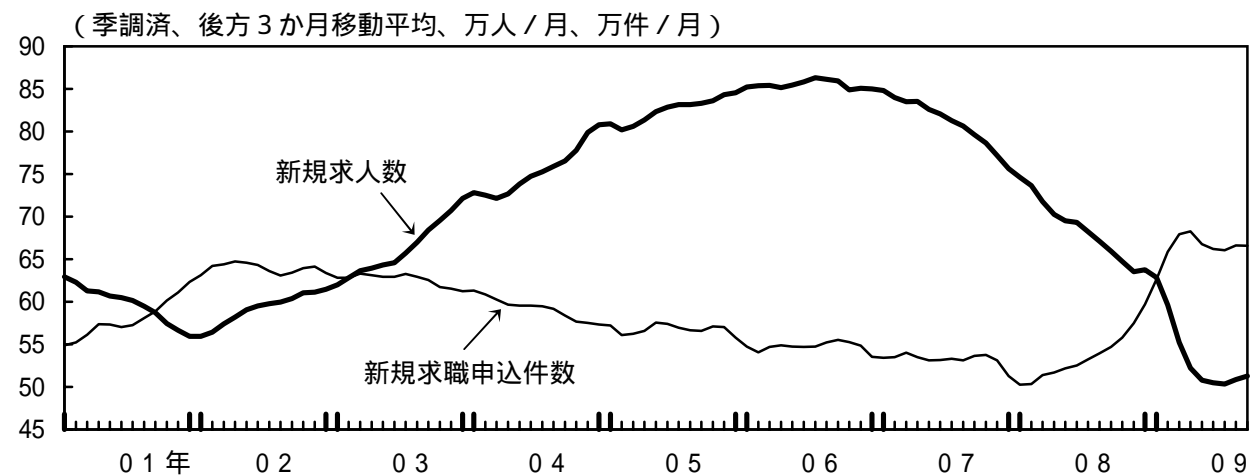
(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

労働需給 (1)

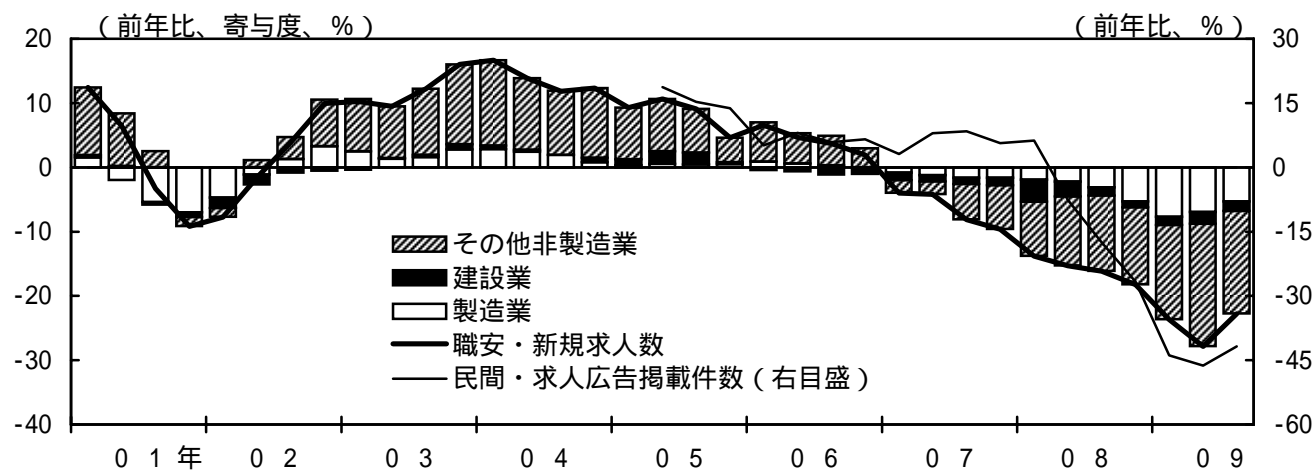
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 求人への動向



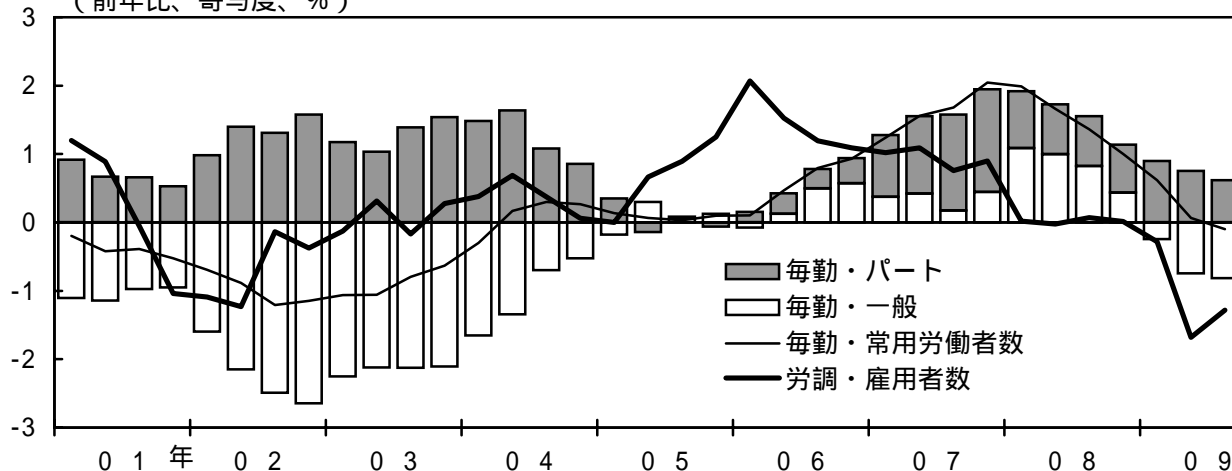
(注) 1. 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア (有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト) に掲載された求人広告件数の集計値。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

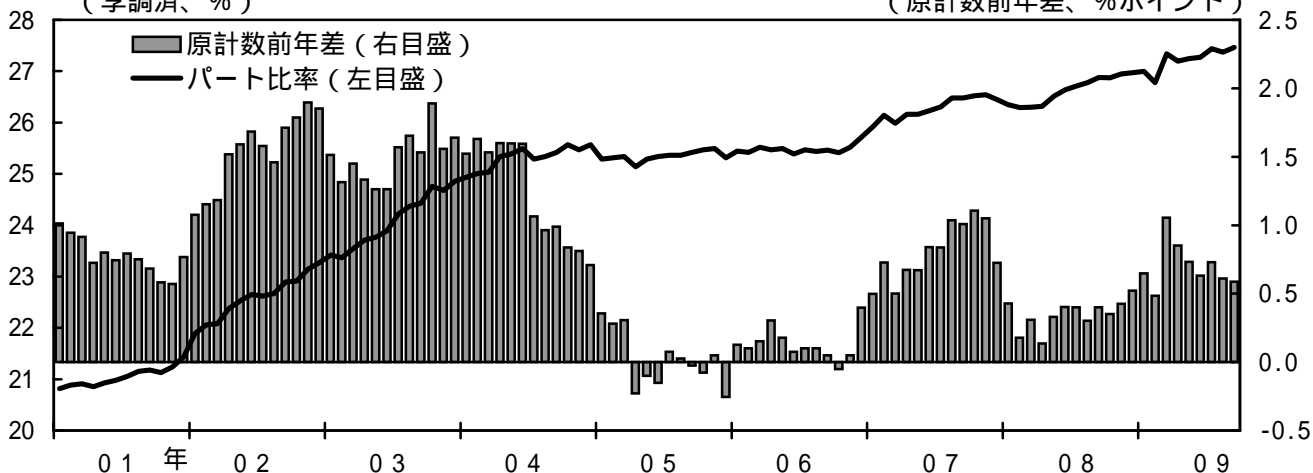
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

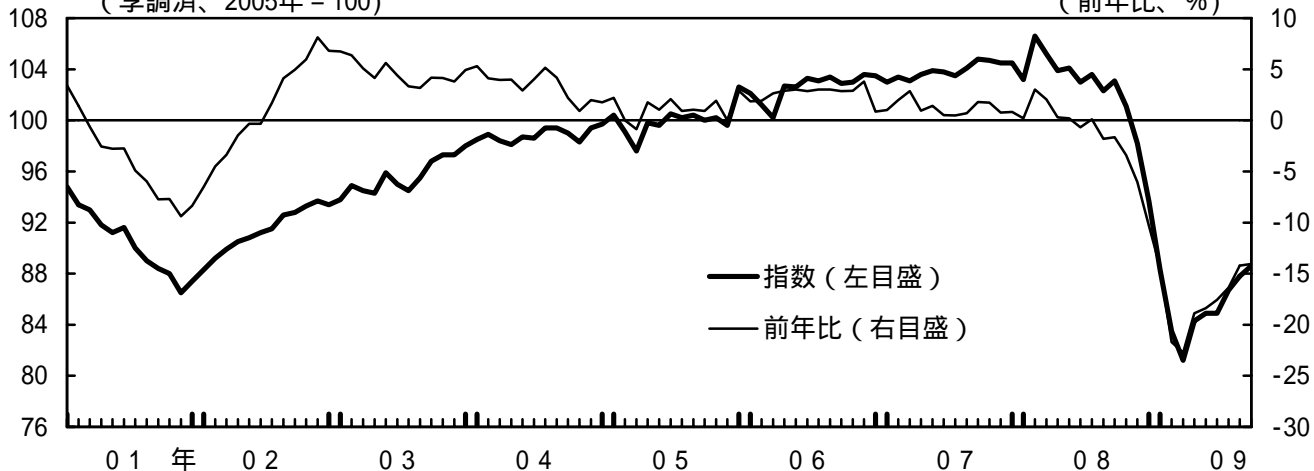
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年 = 100)

(前年比、%)



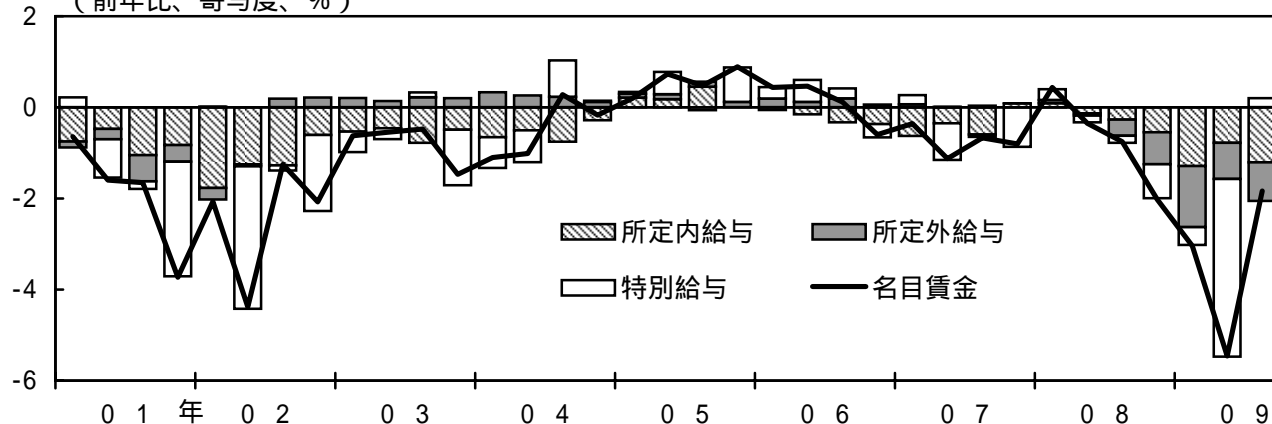
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模 5 人以上。
2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数 × 100 として算出。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用者所得

(1) 名目賃金

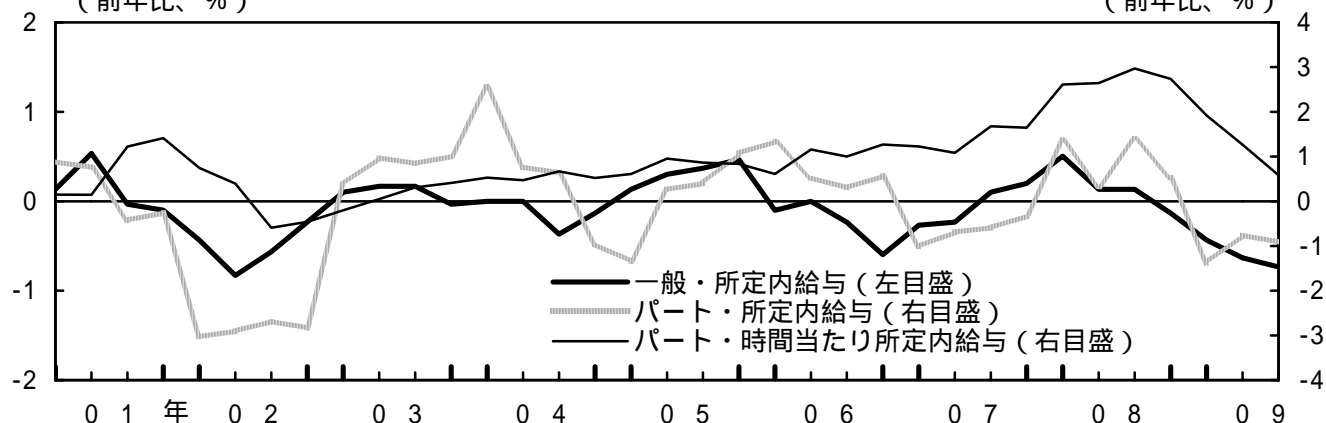
(前年比、寄与度、%)



(2) 就業形態別・所定内給与

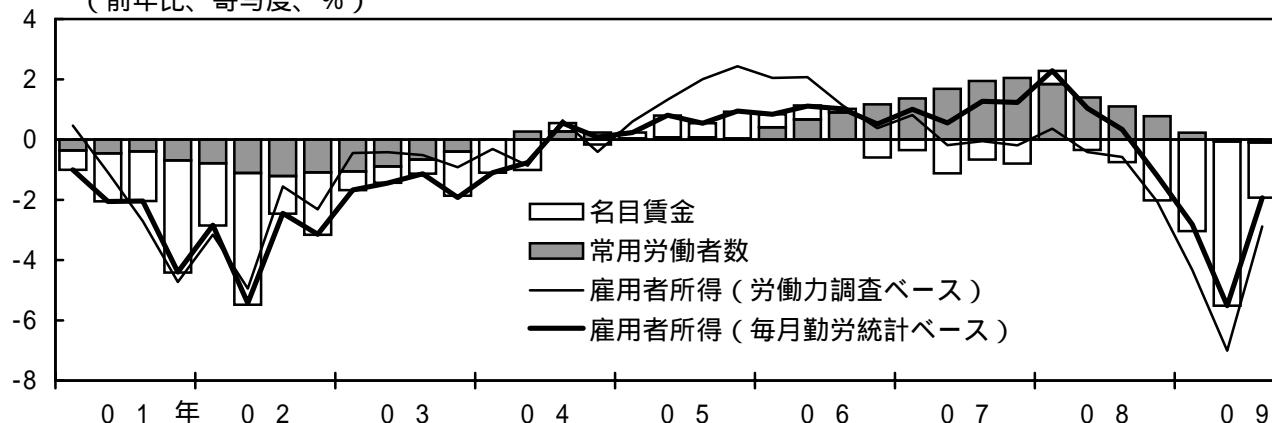
(前年比、%)

(前年比、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模 5 人以上。

2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

2009/3Qは、9月の前年同月比。

3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。

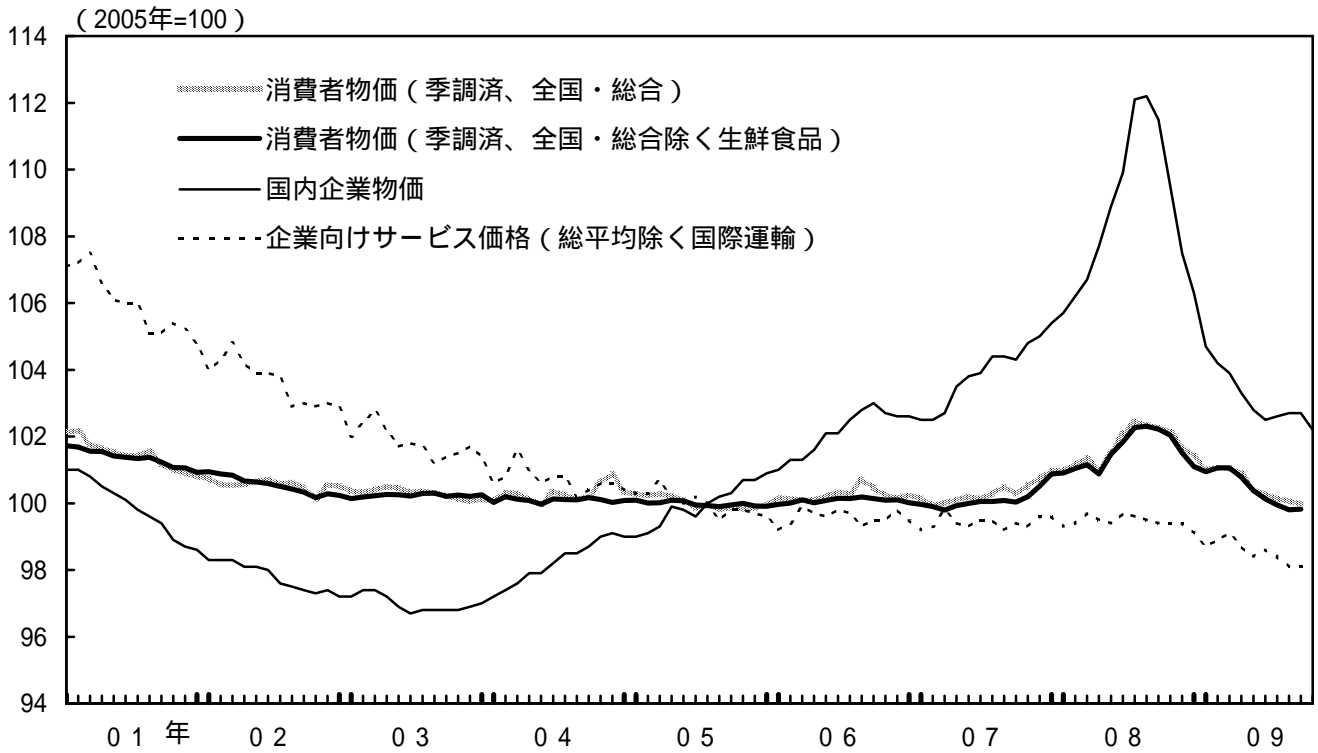
雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計)

雇用者所得 (労働力調査ベース) = 雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計)

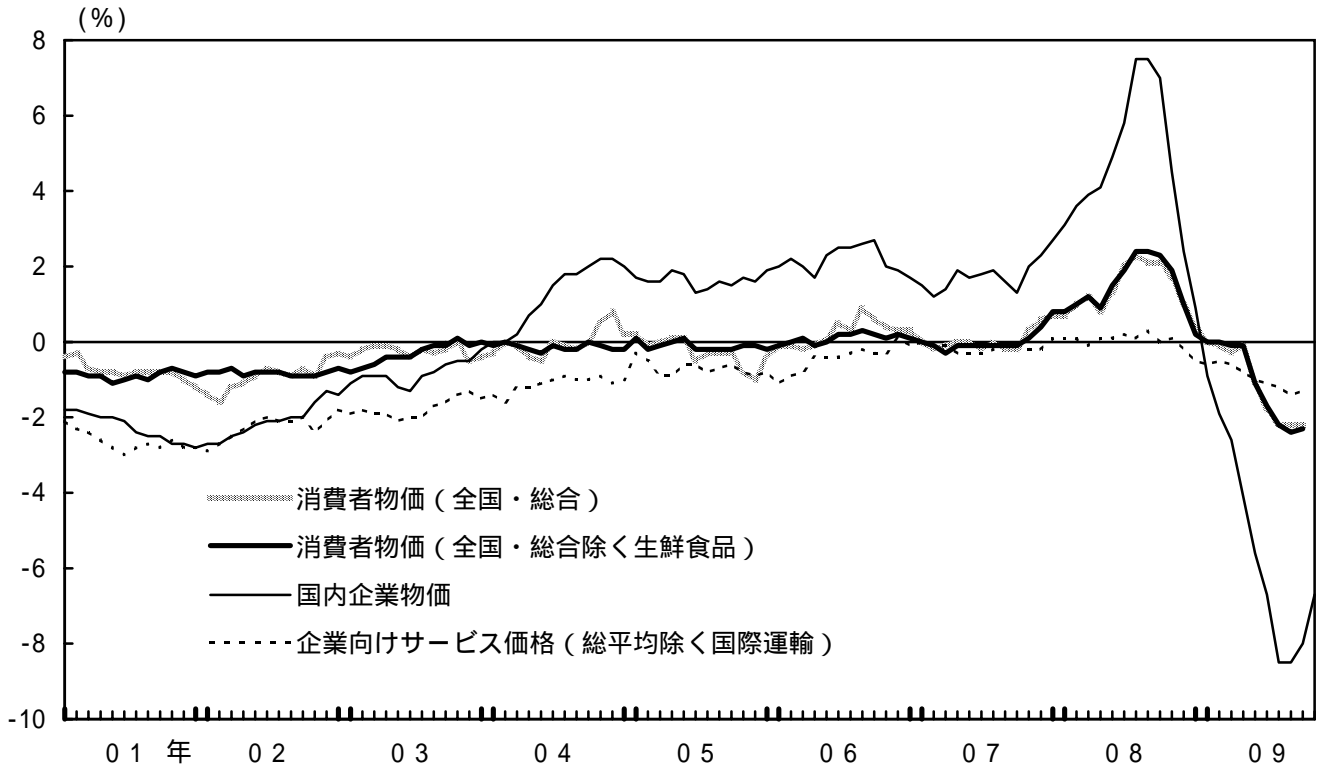
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



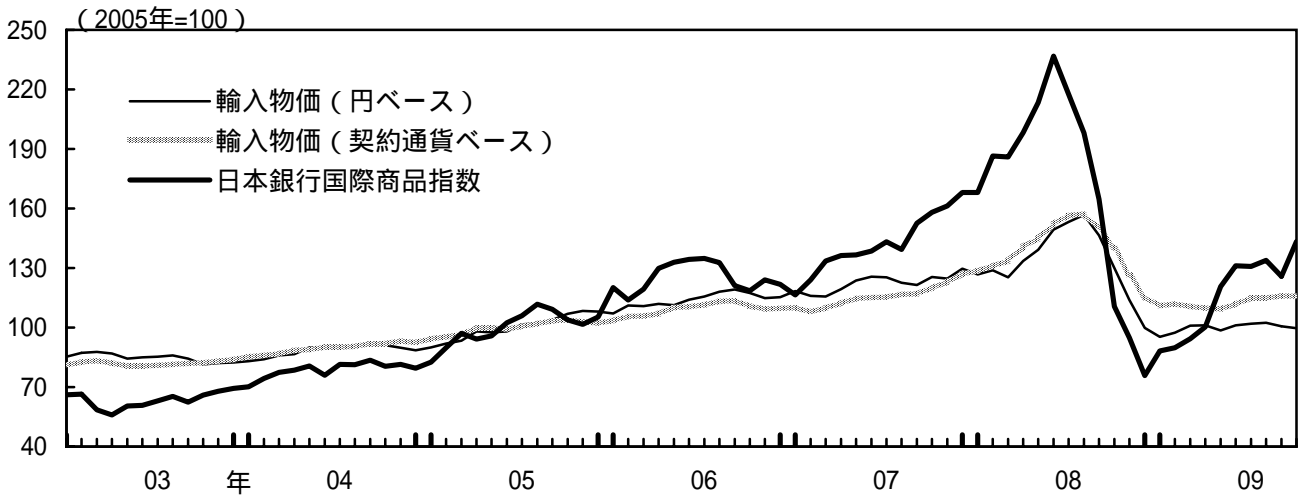
(2) 前年比



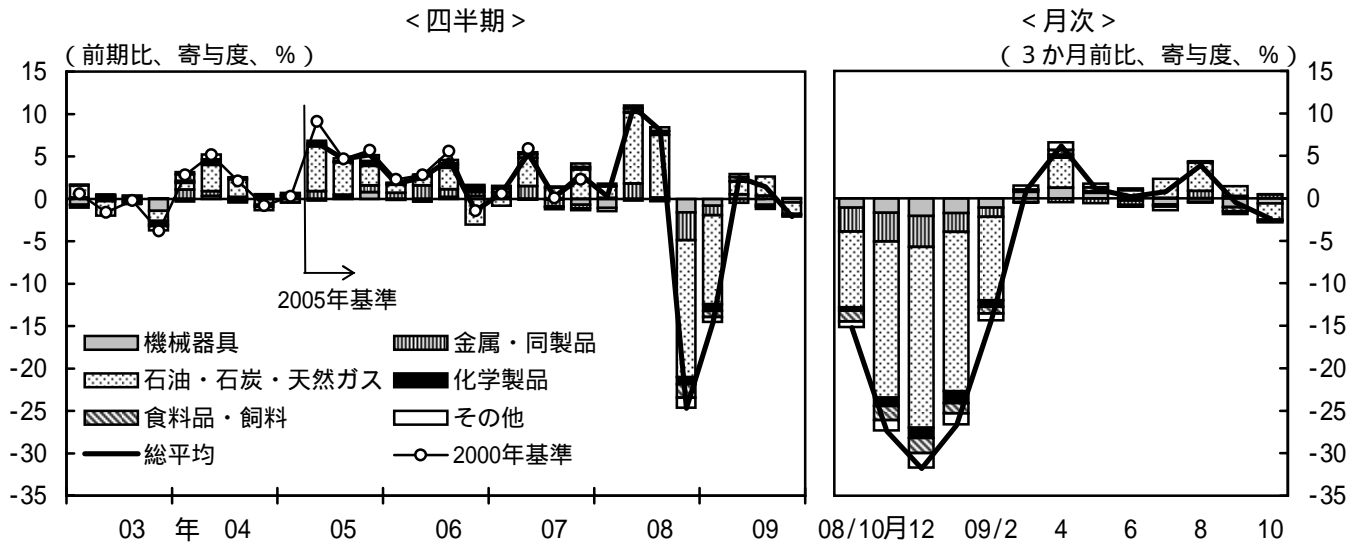
- (注) 1. 企業向けサービス価格指数は、今月より2005年基準に変更。
2. (1)の消費者物価は、X-12-ARIMAにより算出。
3. (1)の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

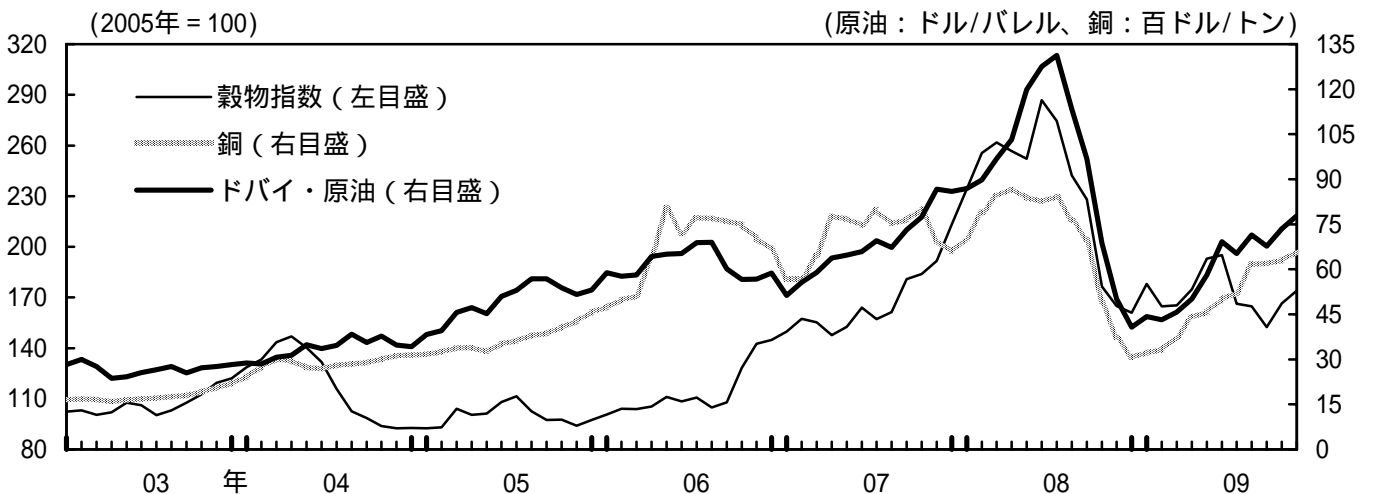


(2) 輸入物価 (円ベース : 前期比、3か月前比)



(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
2. 2009/4Qは、10月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(3) 国際商品市況

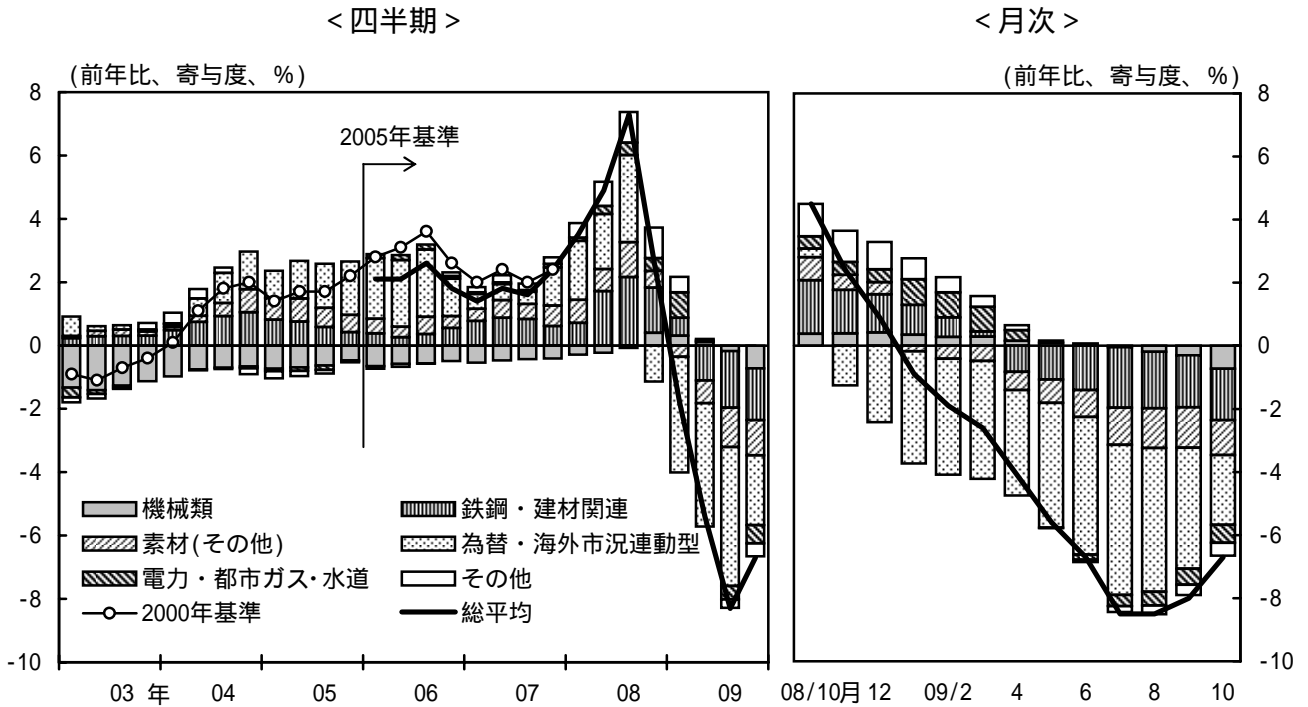


(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2009/11月は19日までの平均値。

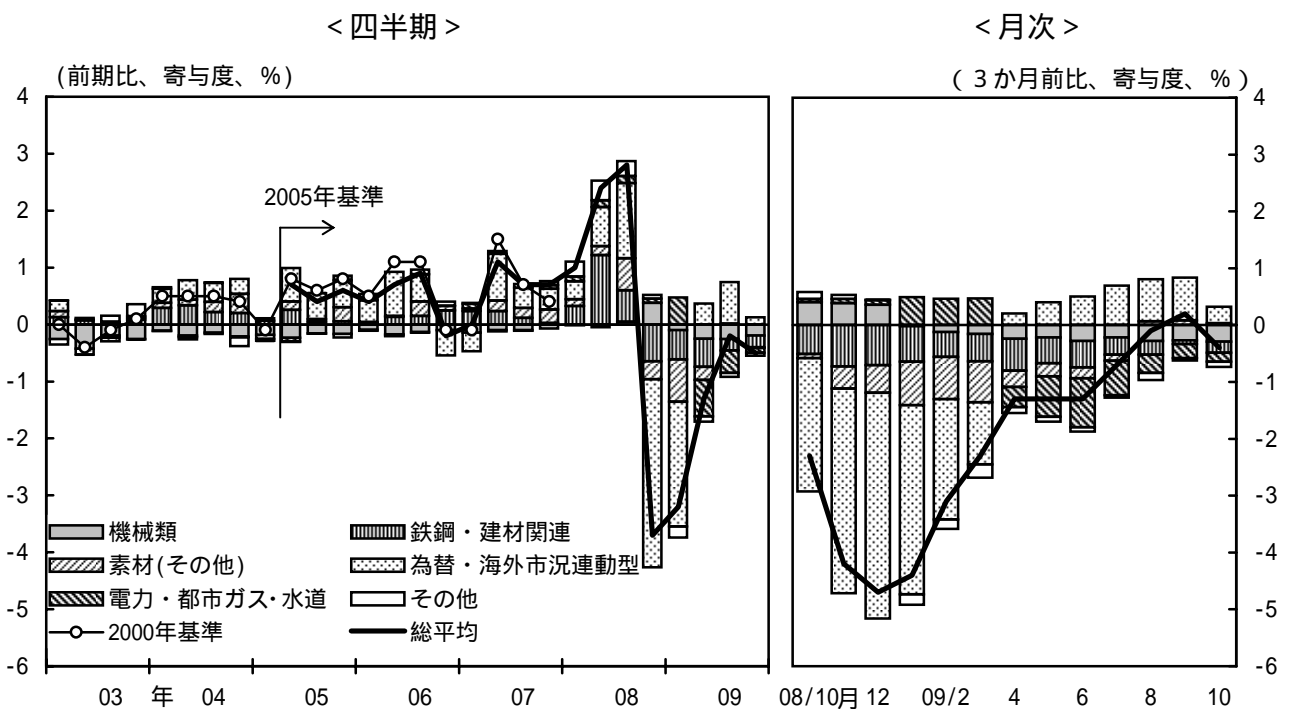
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



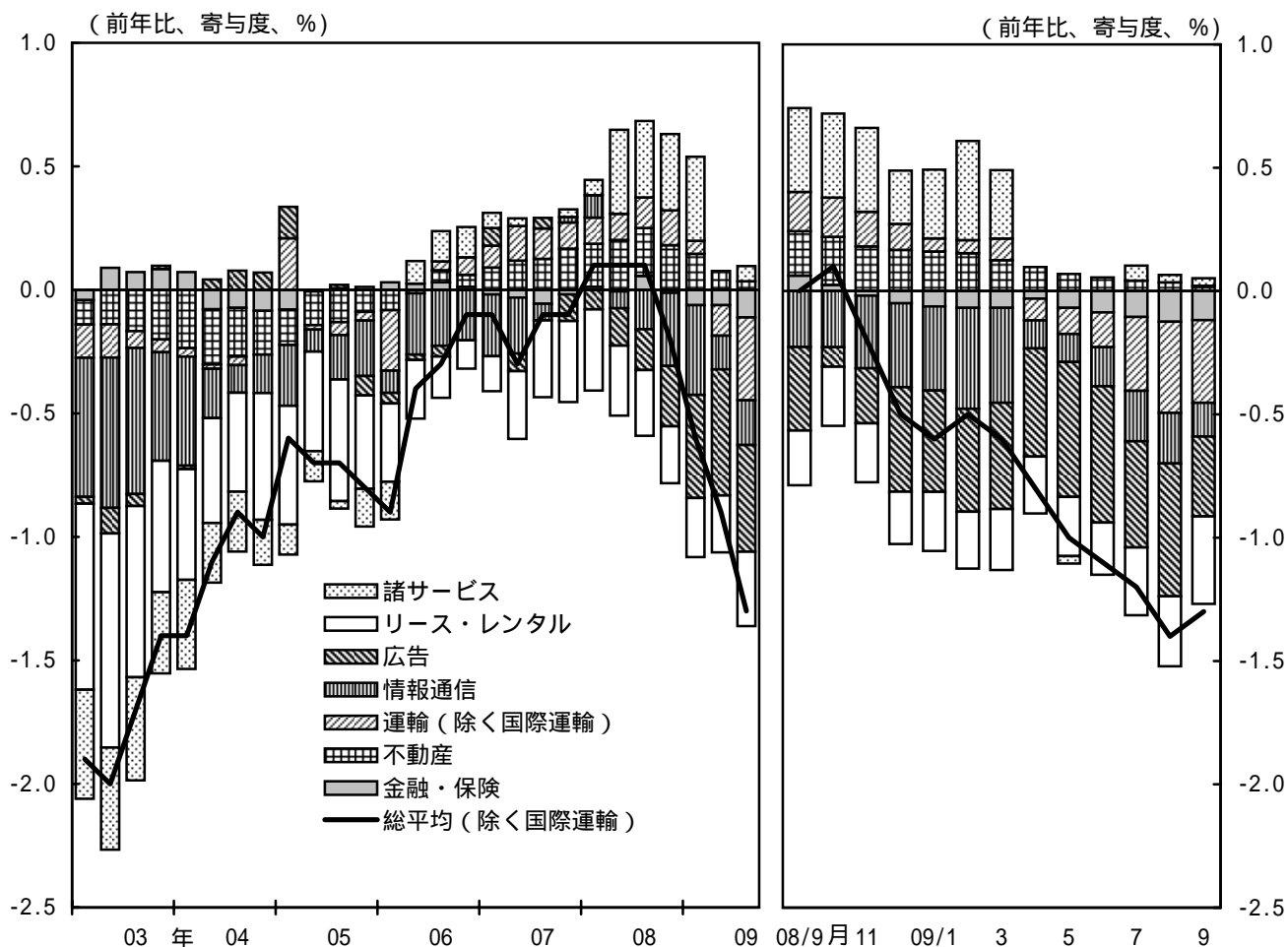
- (注)
1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2009/4Qは、10月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

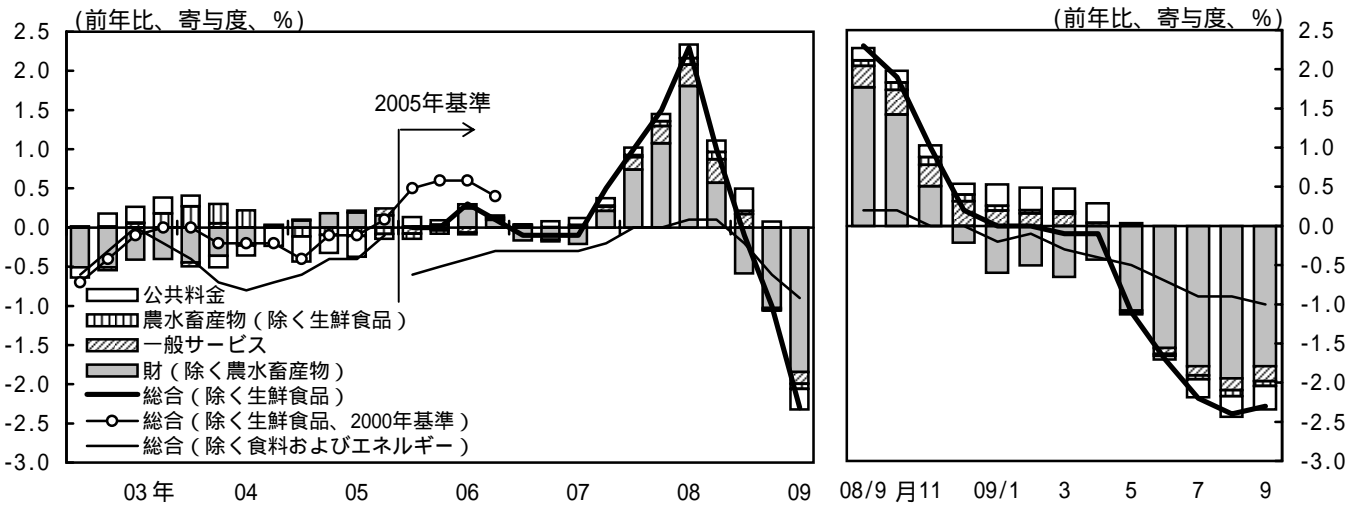
< 月次 >



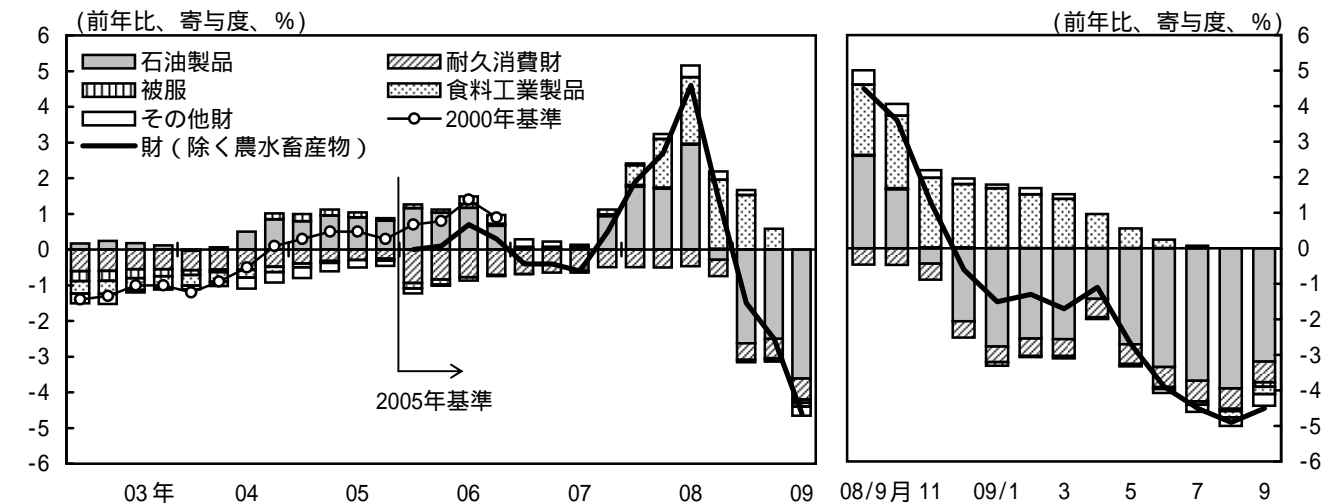
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

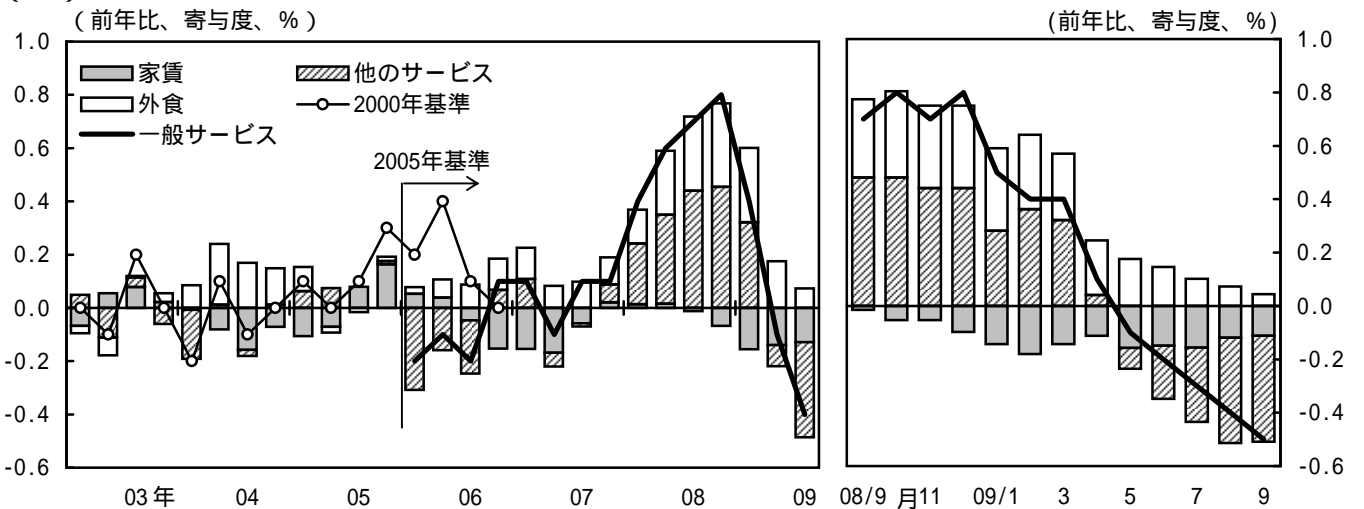
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



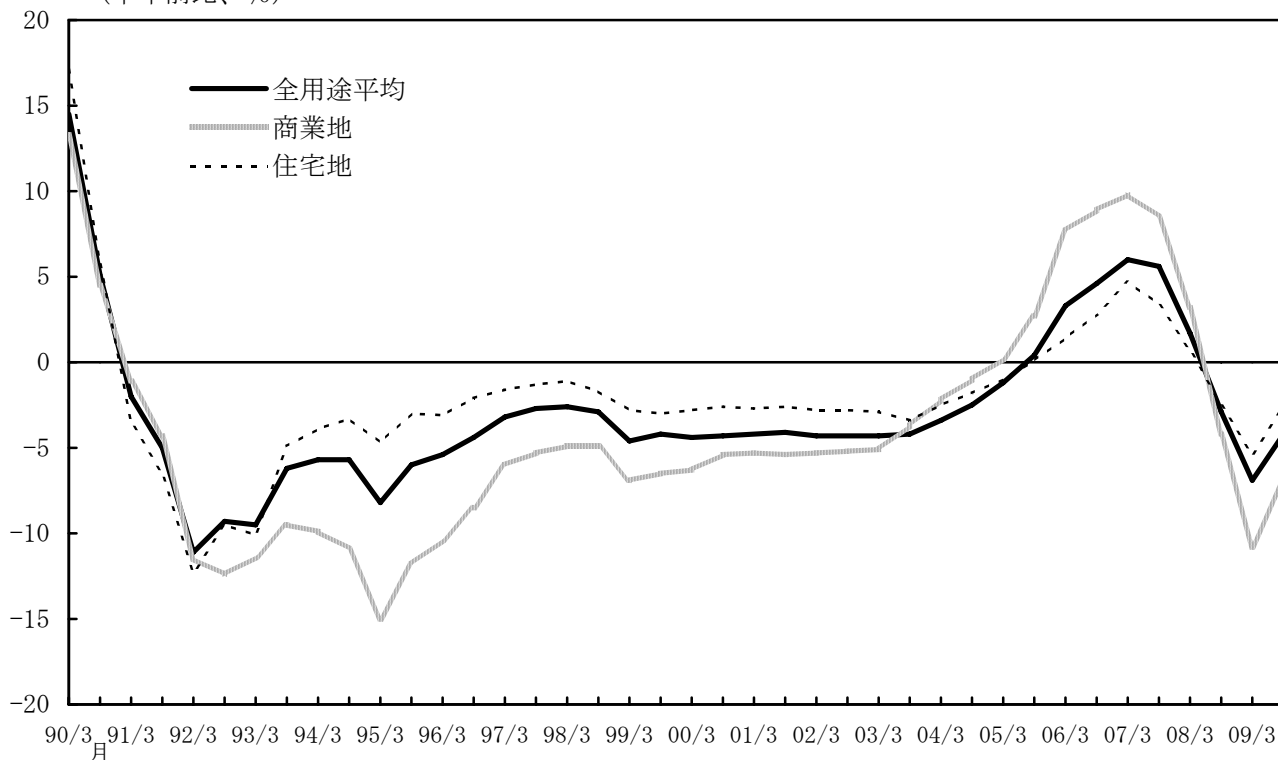
- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「 」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数

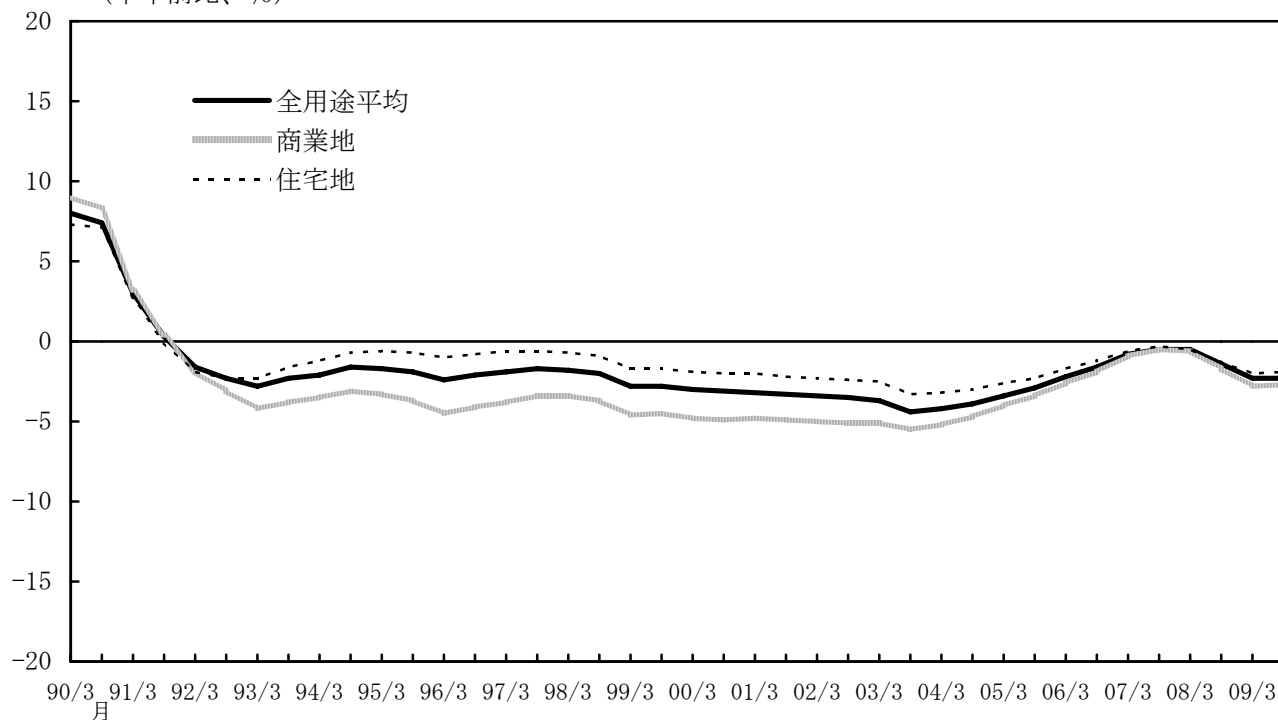
(1) 六大都市

(半年前比、%)



(2) 六大都市以外

(半年前比、%)



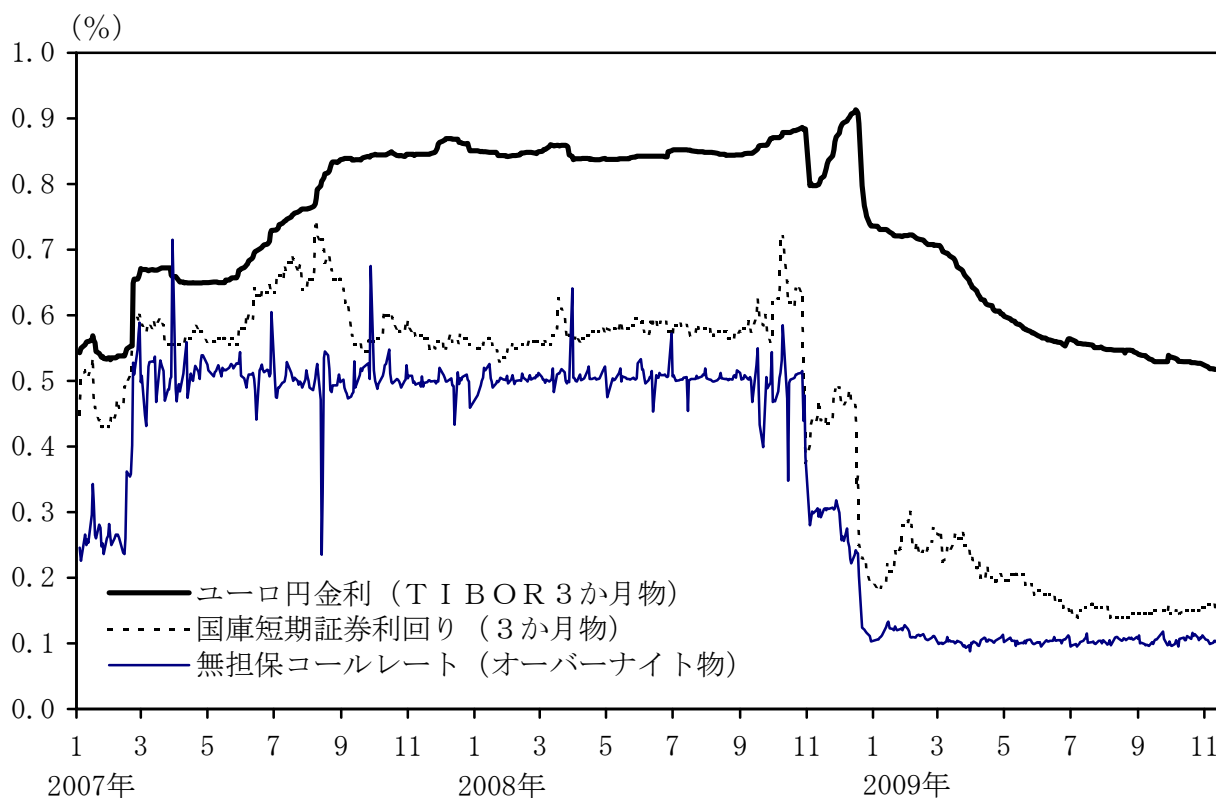
(注) 1. 各年3月、9月末時点の調査。

2. 六大都市は、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。

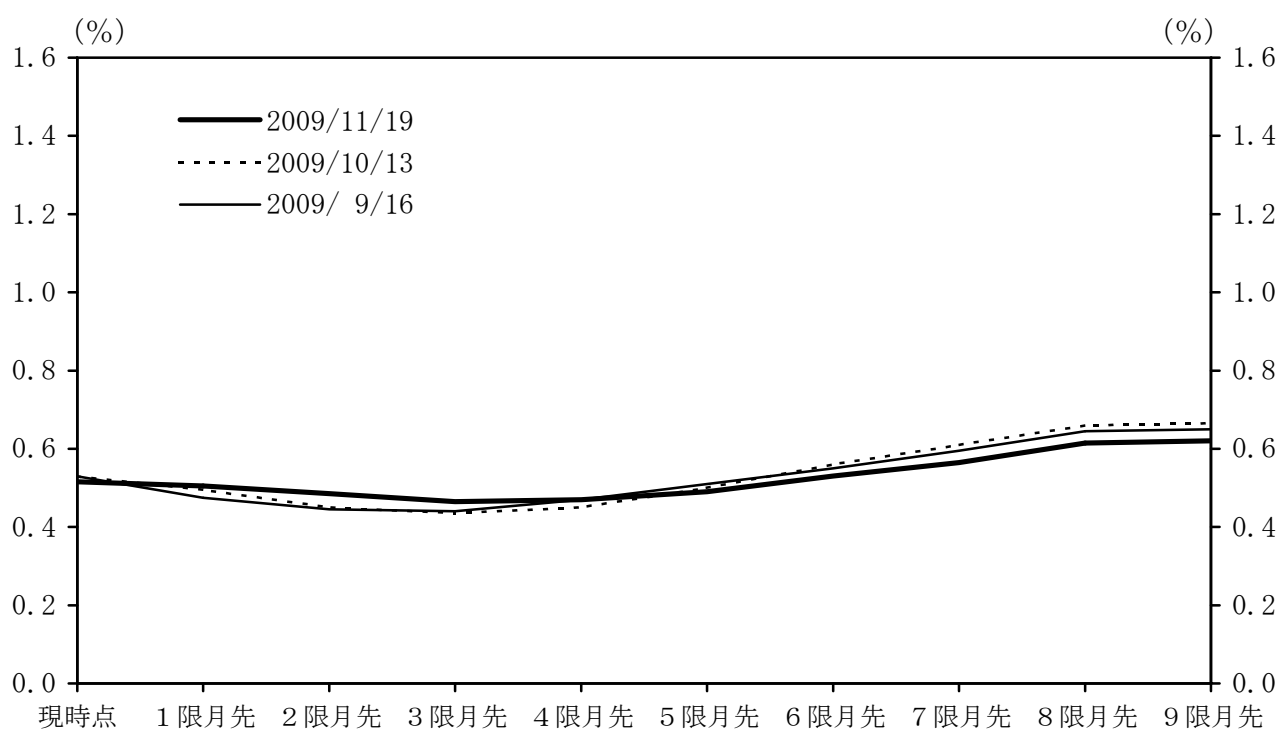
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3か月)



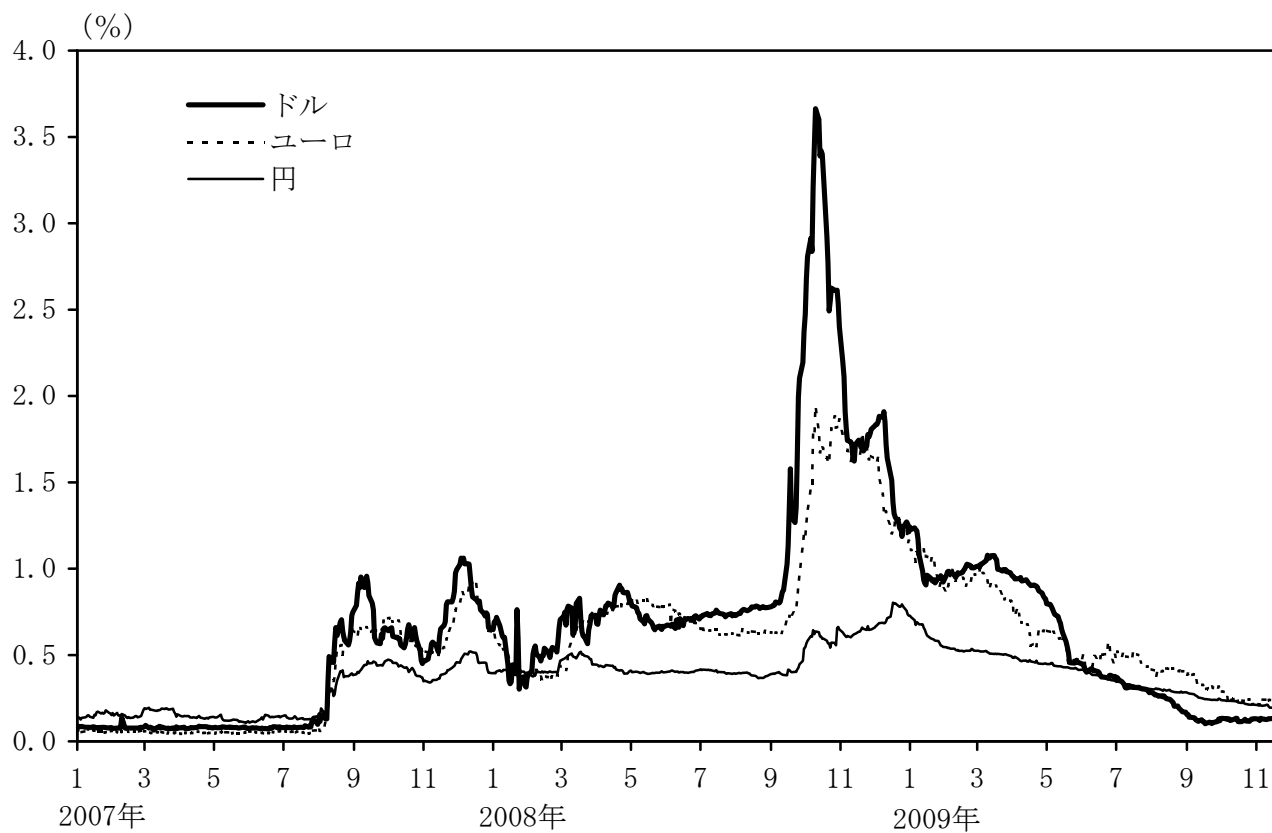
(注) 1. 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

2. ユーロ円金利先物の限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

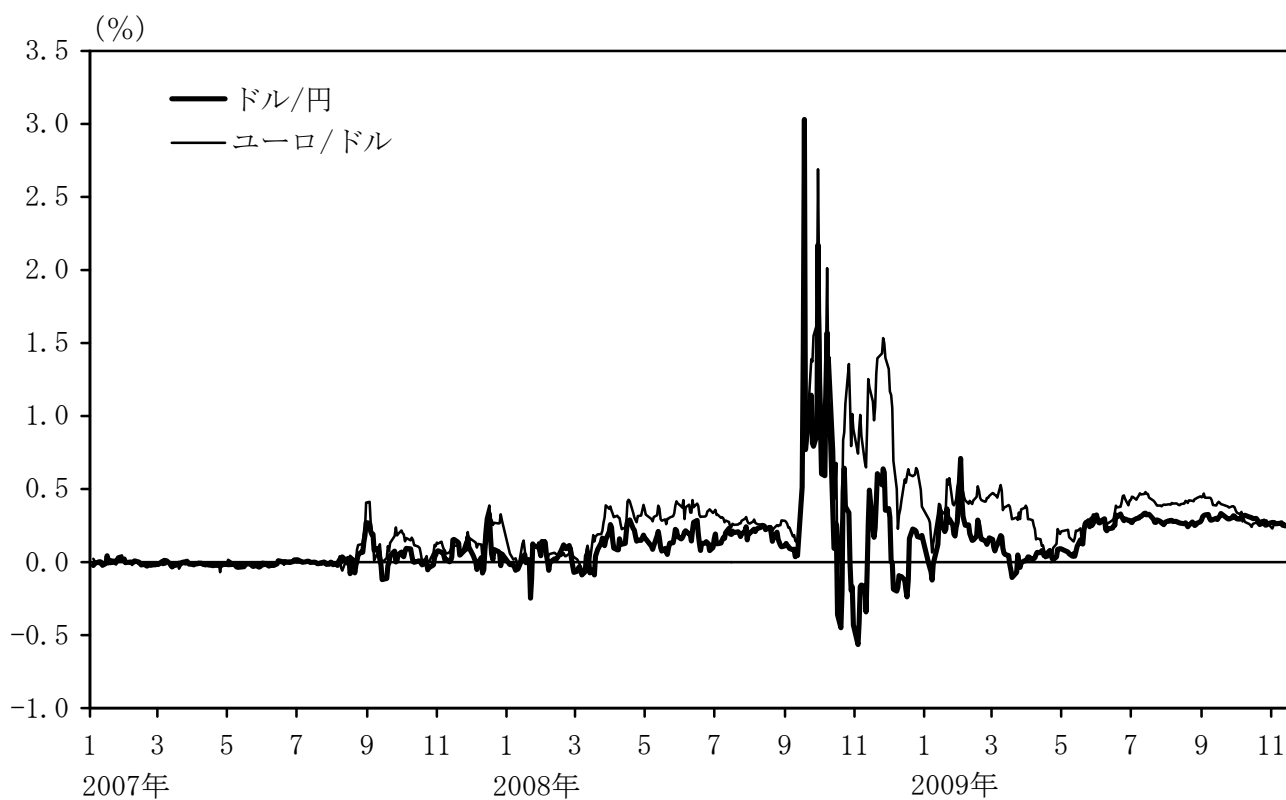
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



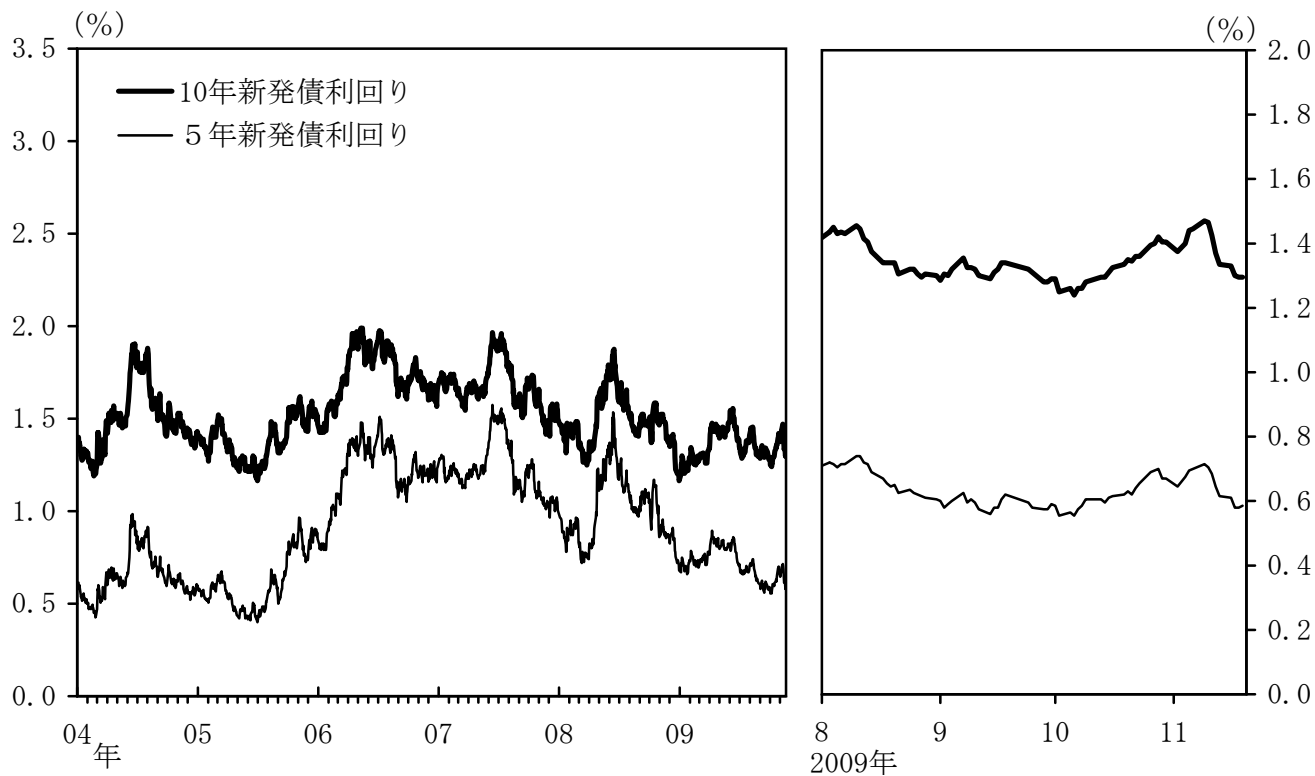
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



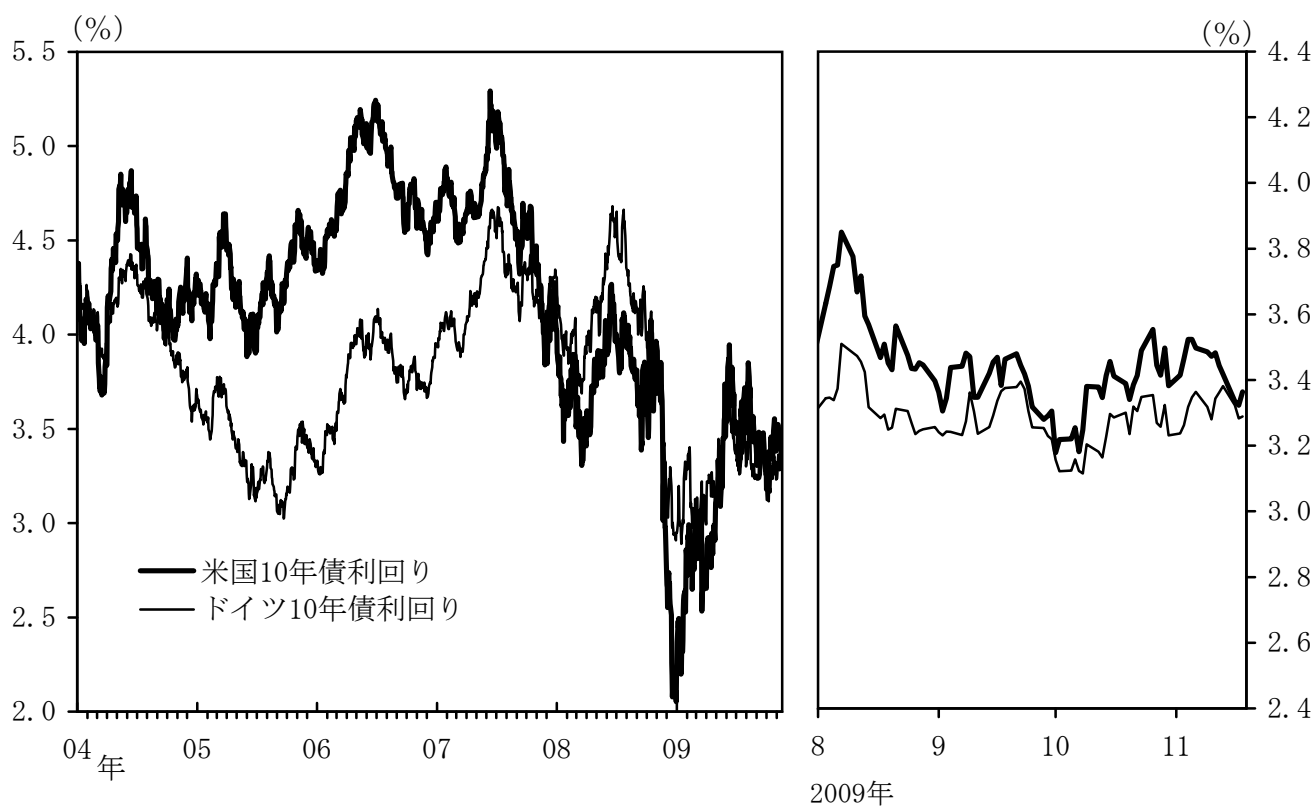
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



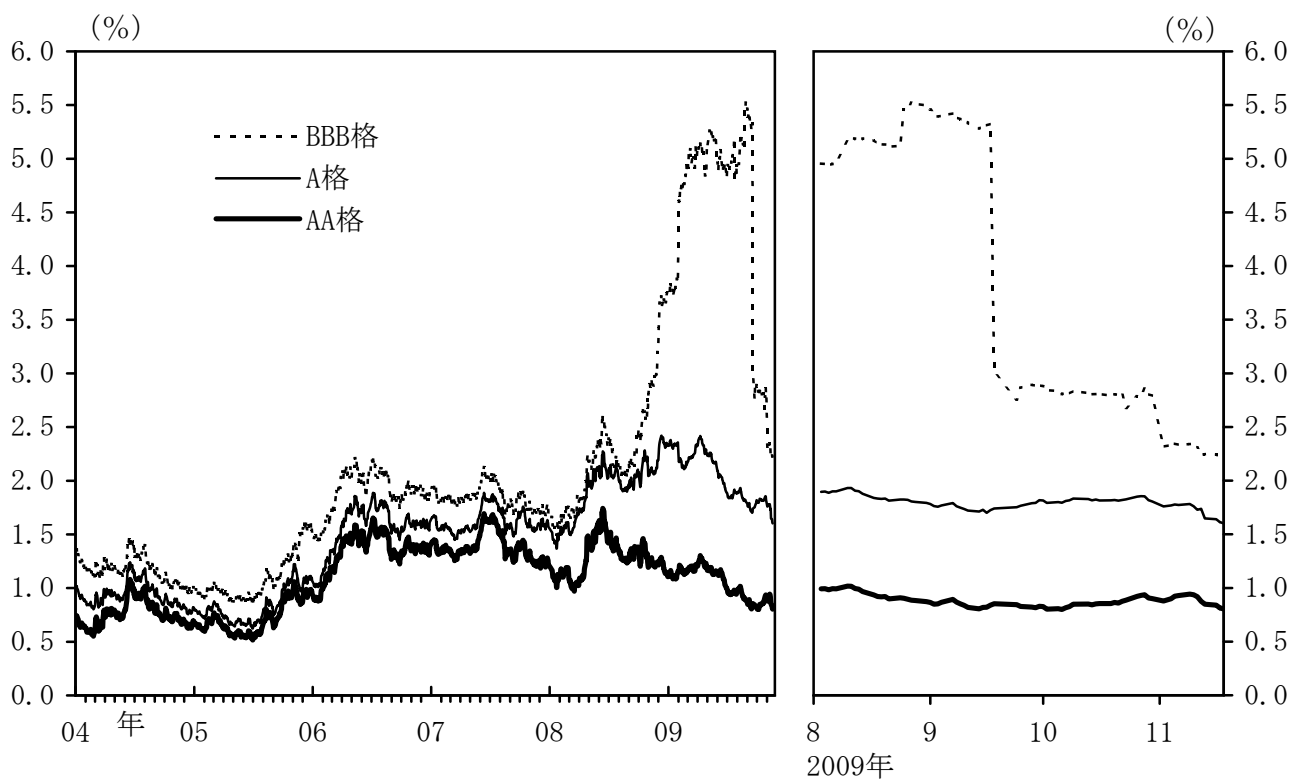
(2) 海外



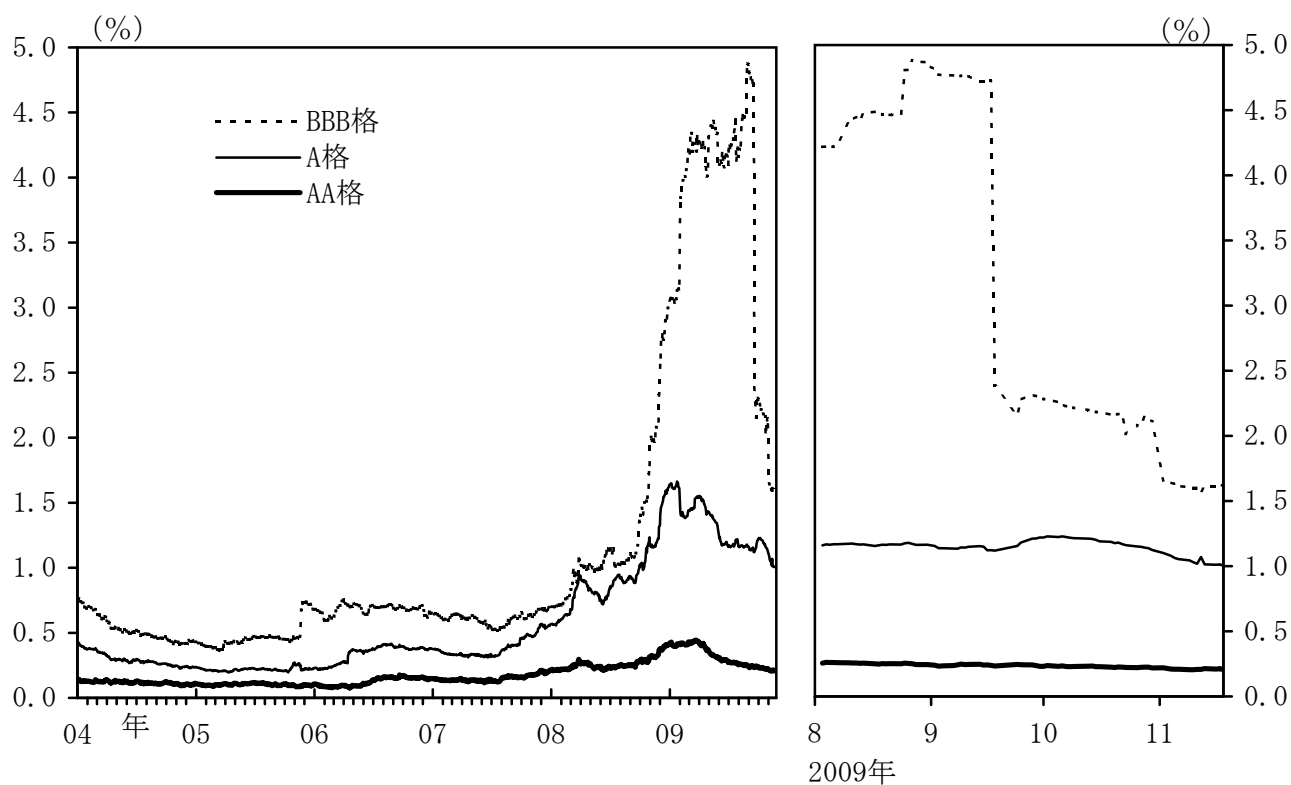
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差（社債流通利回り－国債流通利回り）



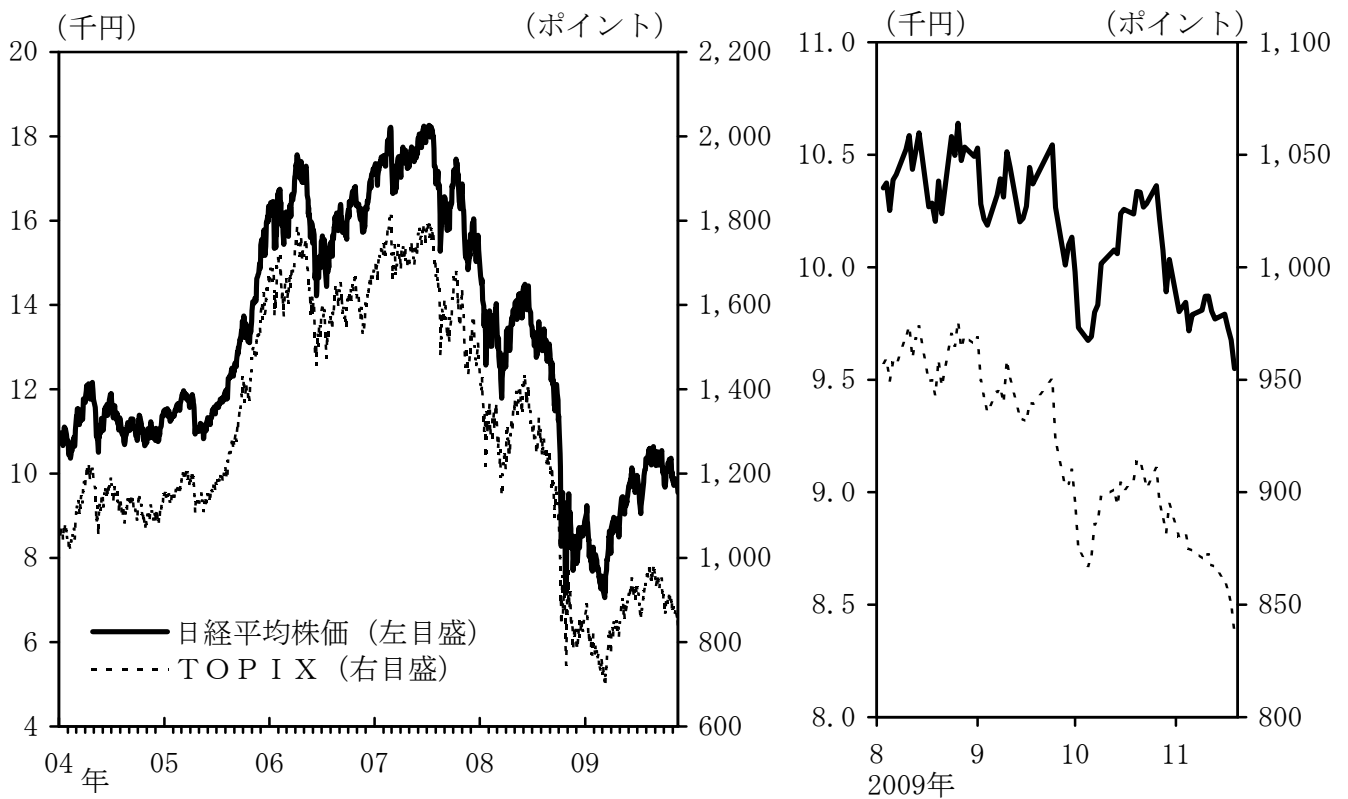
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

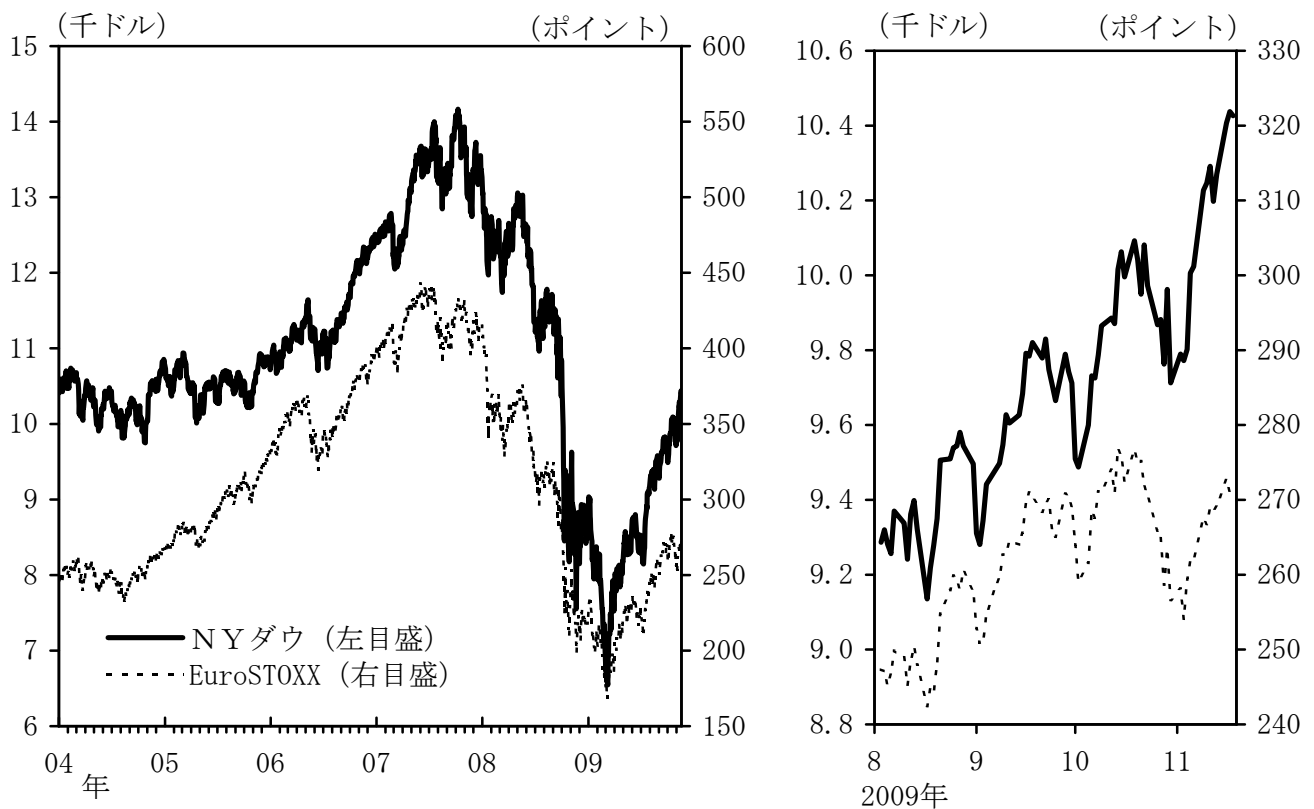
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



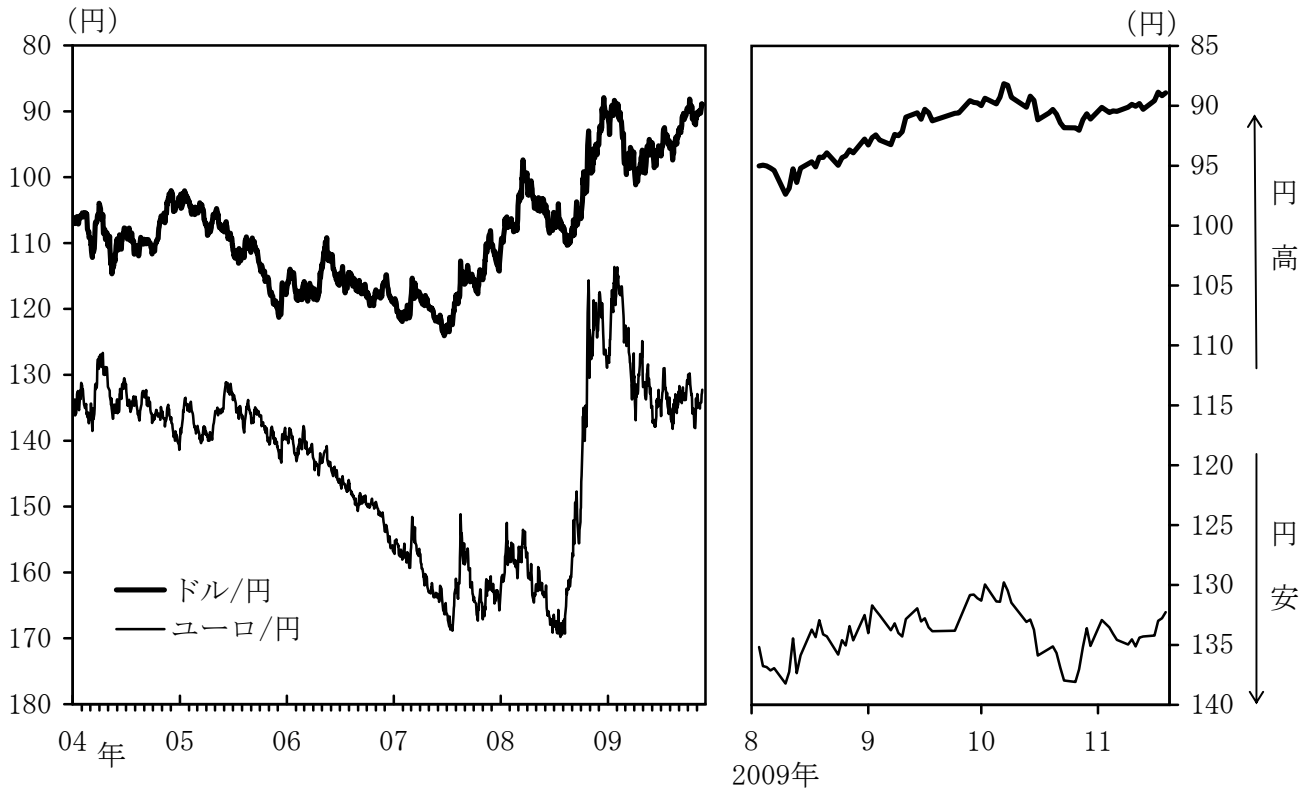
(2) 海外



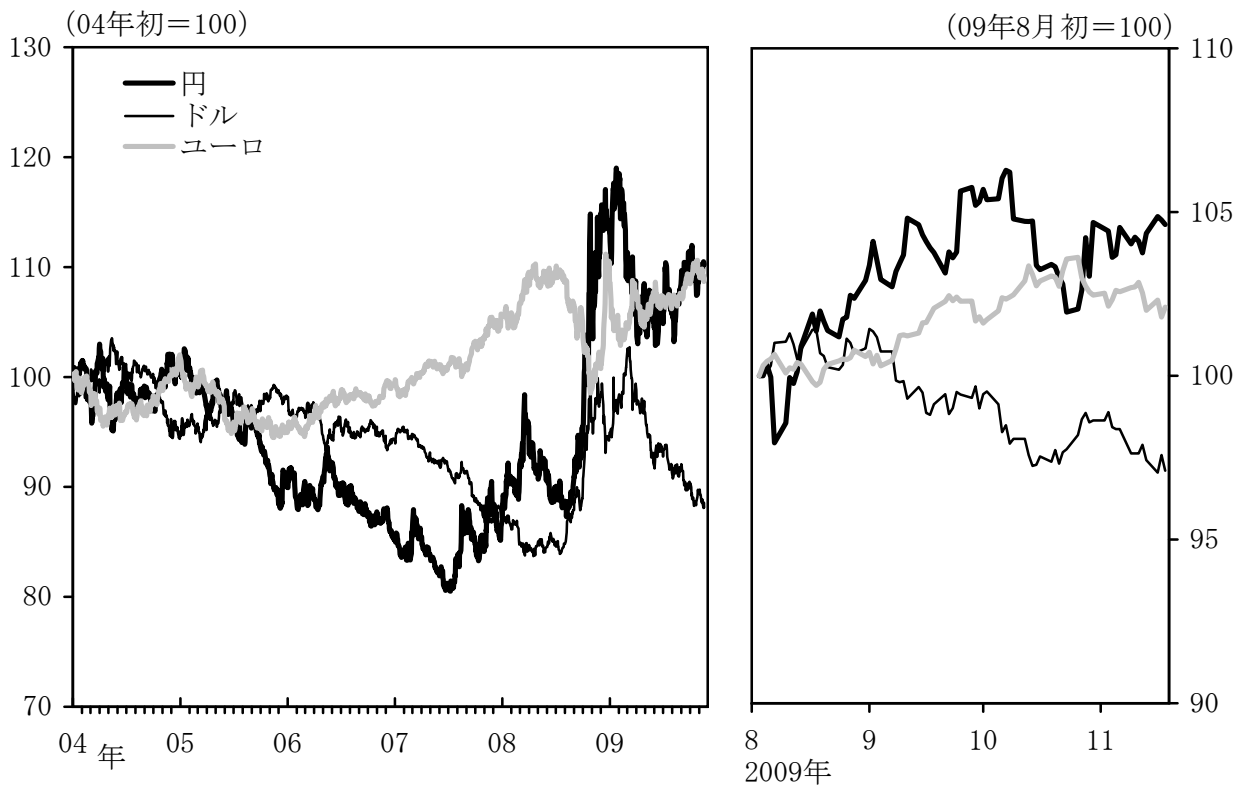
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



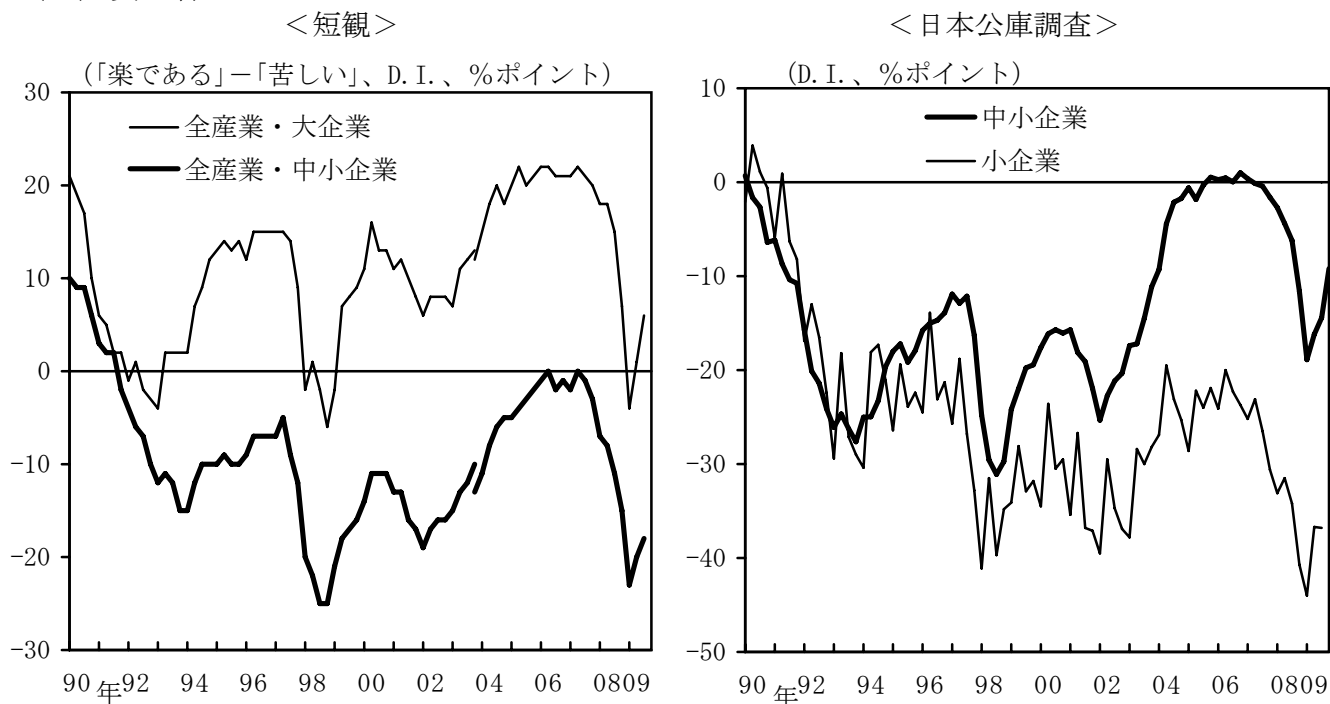
(2) 名目実効為替レート



(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Bloomberg

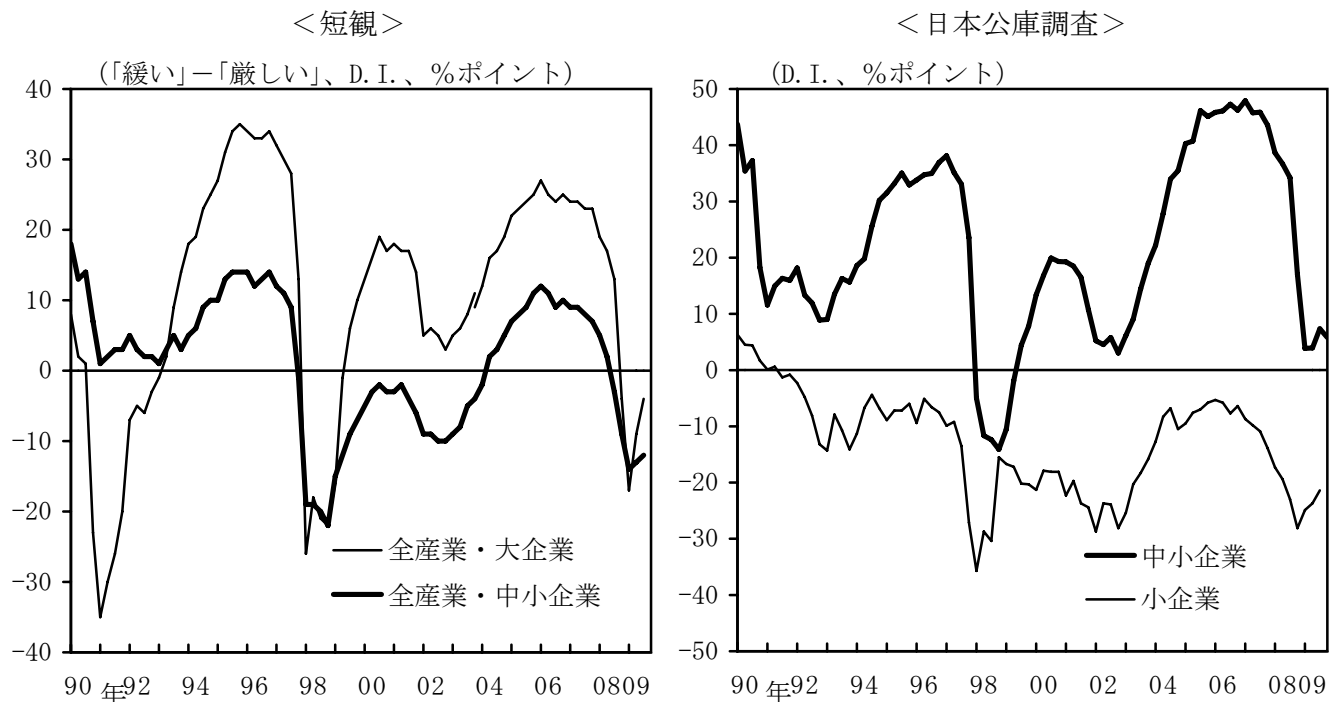
企業金融

(1) 資金繰り



- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。
 3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2009/4Qは10月の値(下の(2)も同じ)。

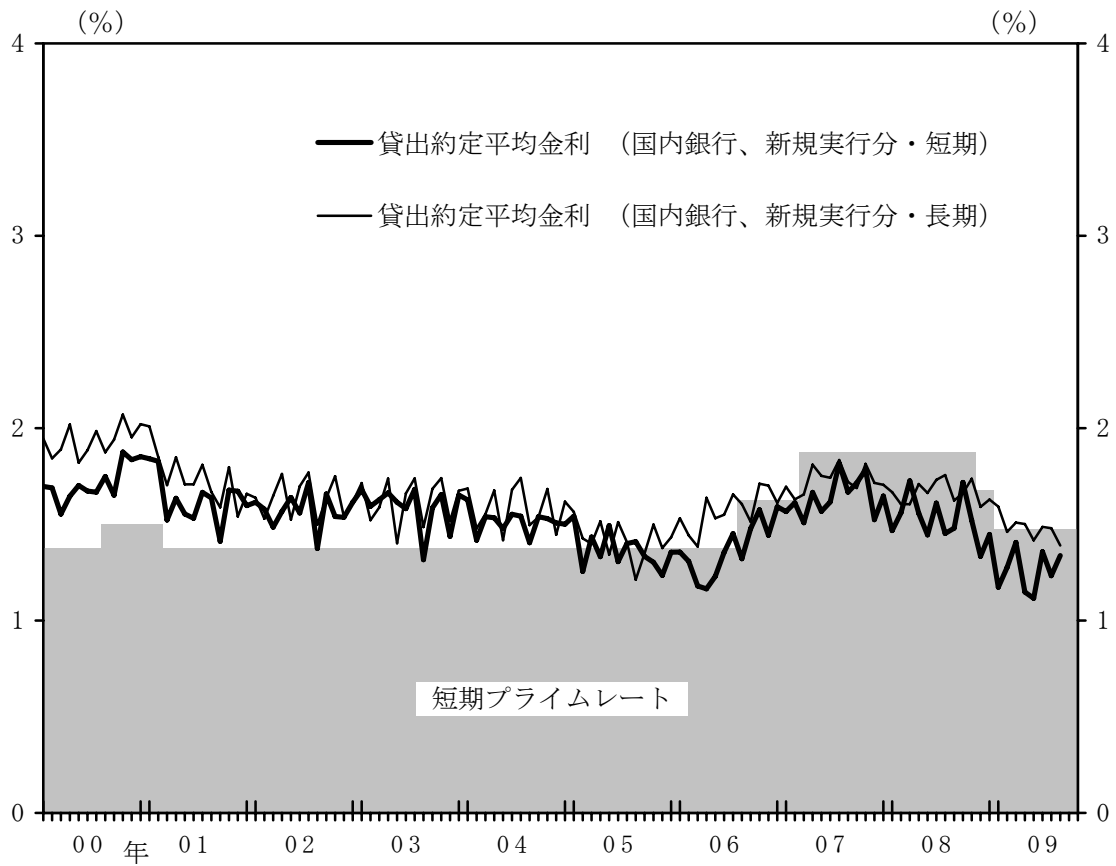
(2) 企業からみた金融機関の貸出態度



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」

貸出金利

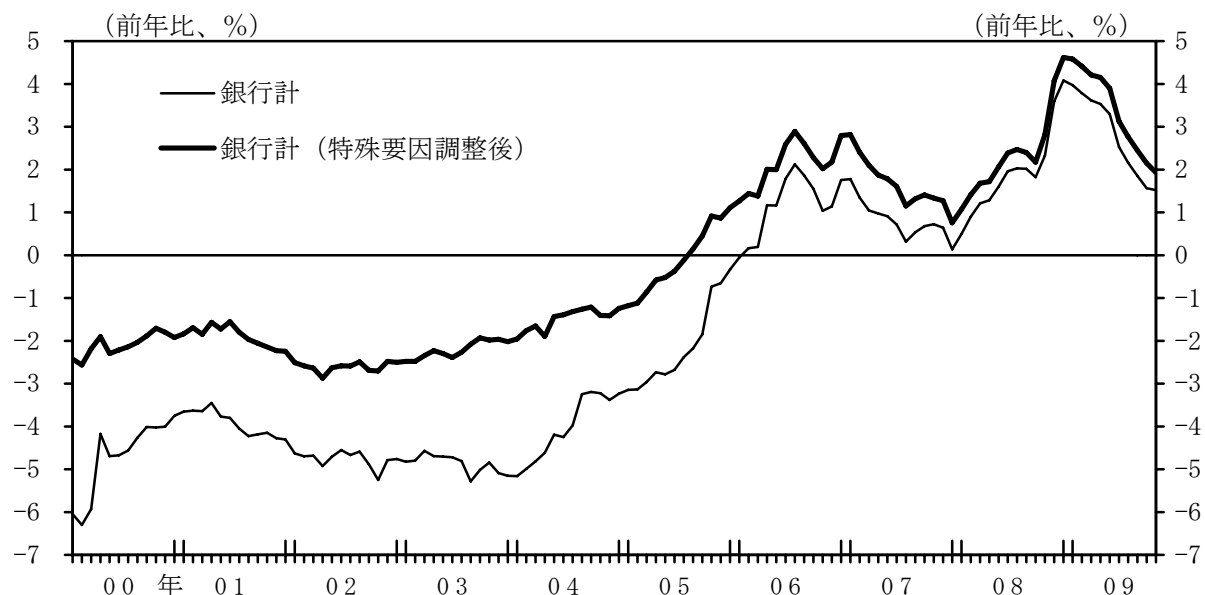


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

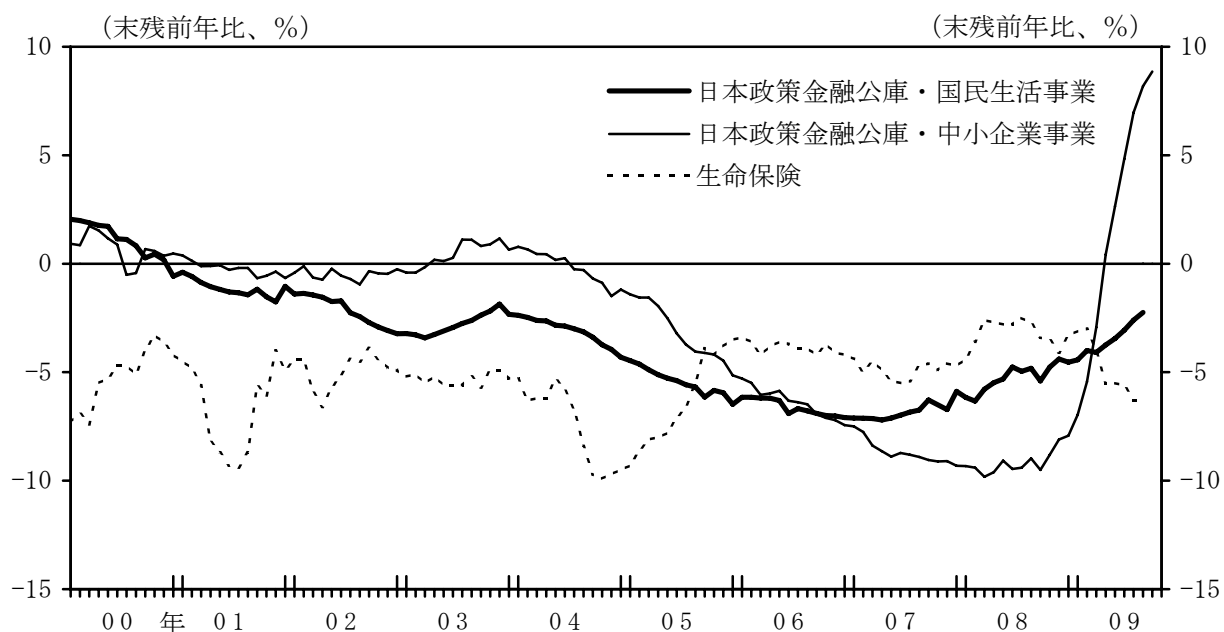
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

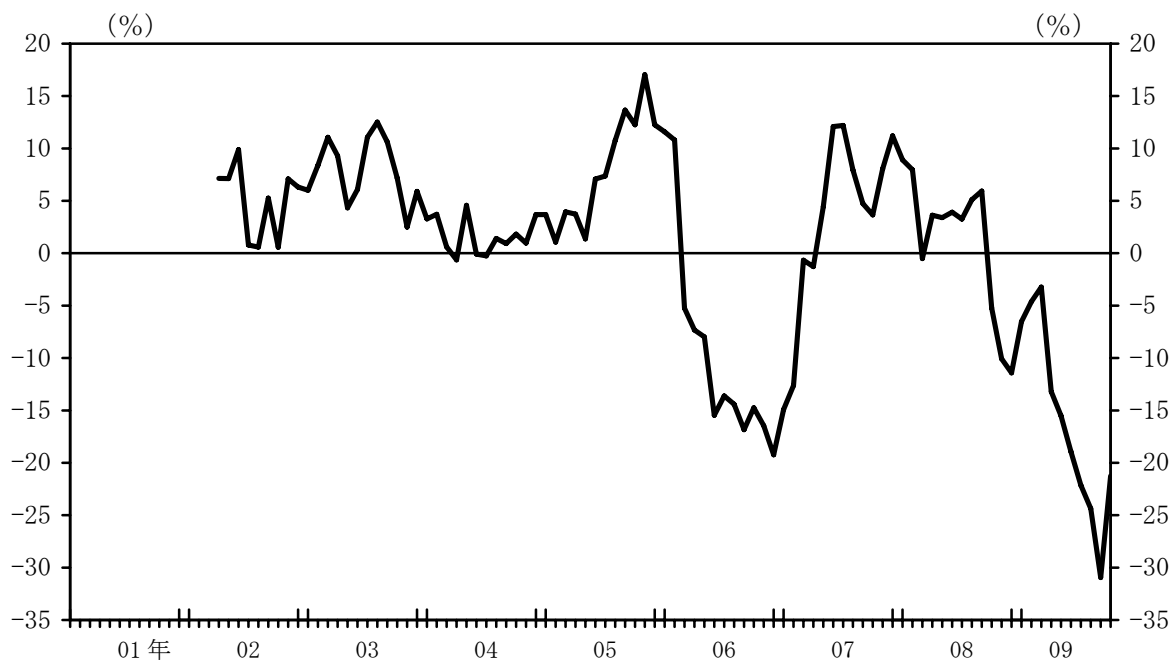


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

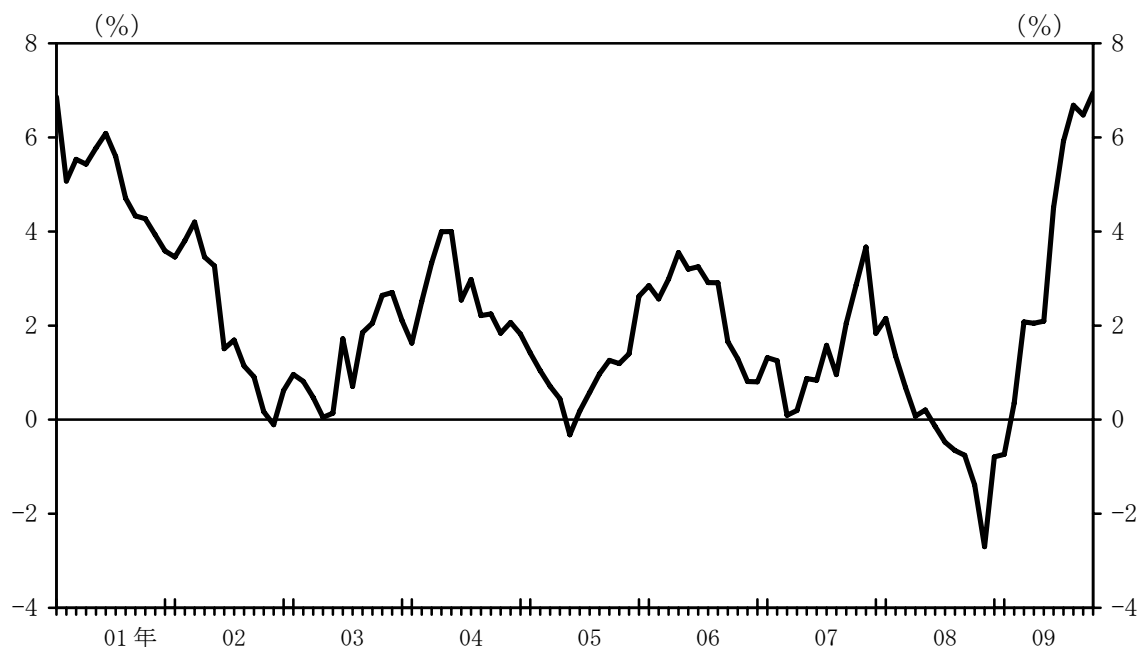
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



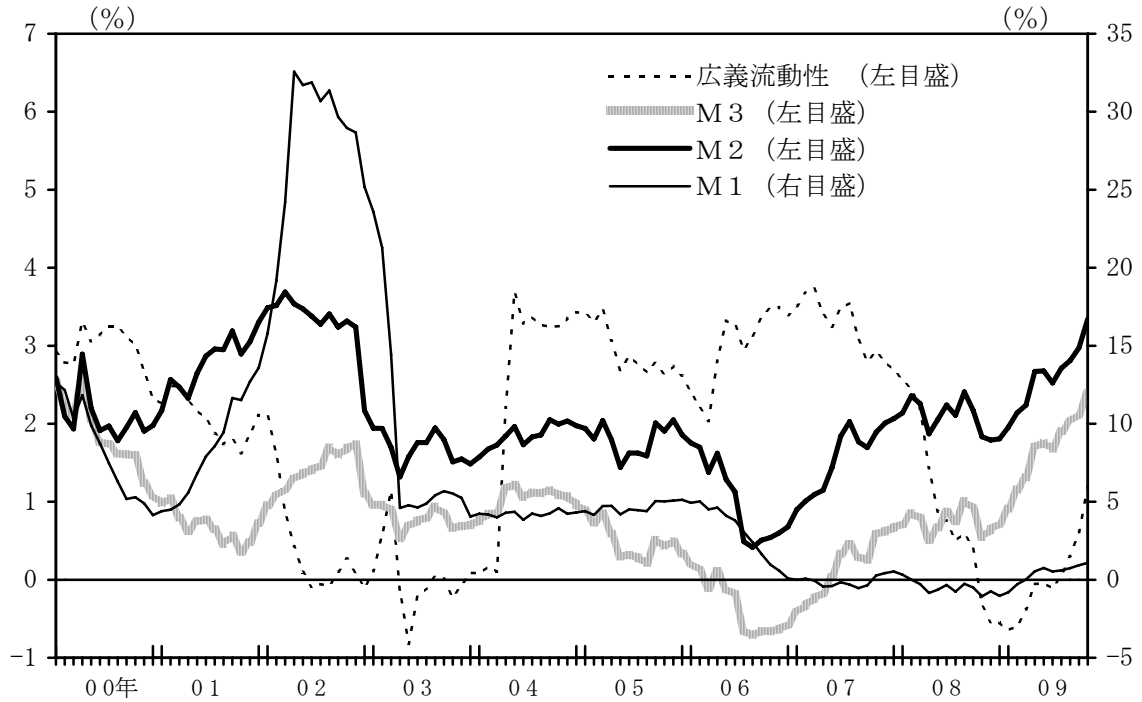
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

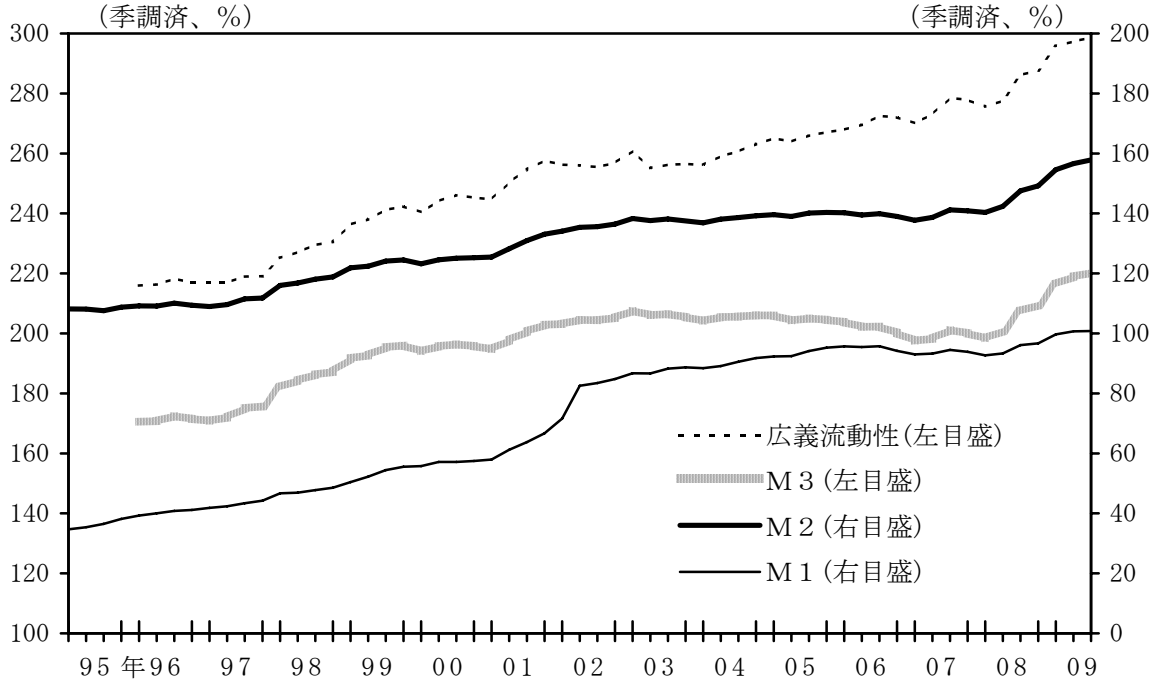
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



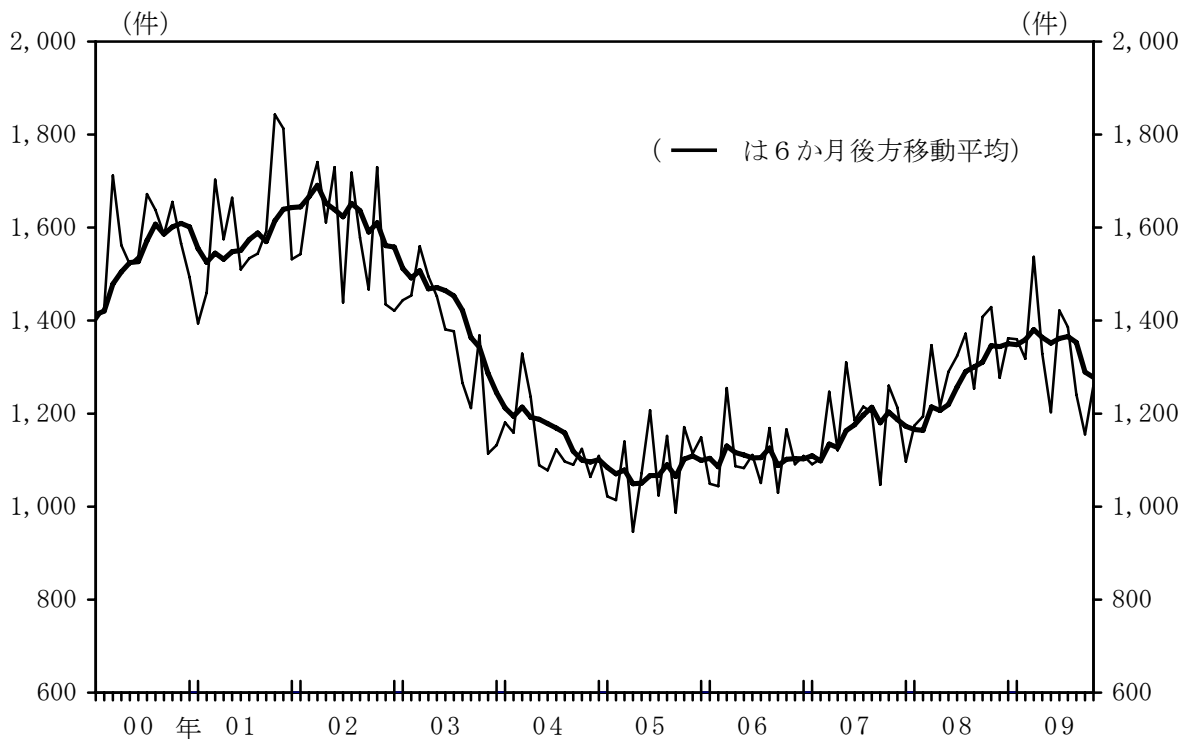
(2) 対名目GDP比率



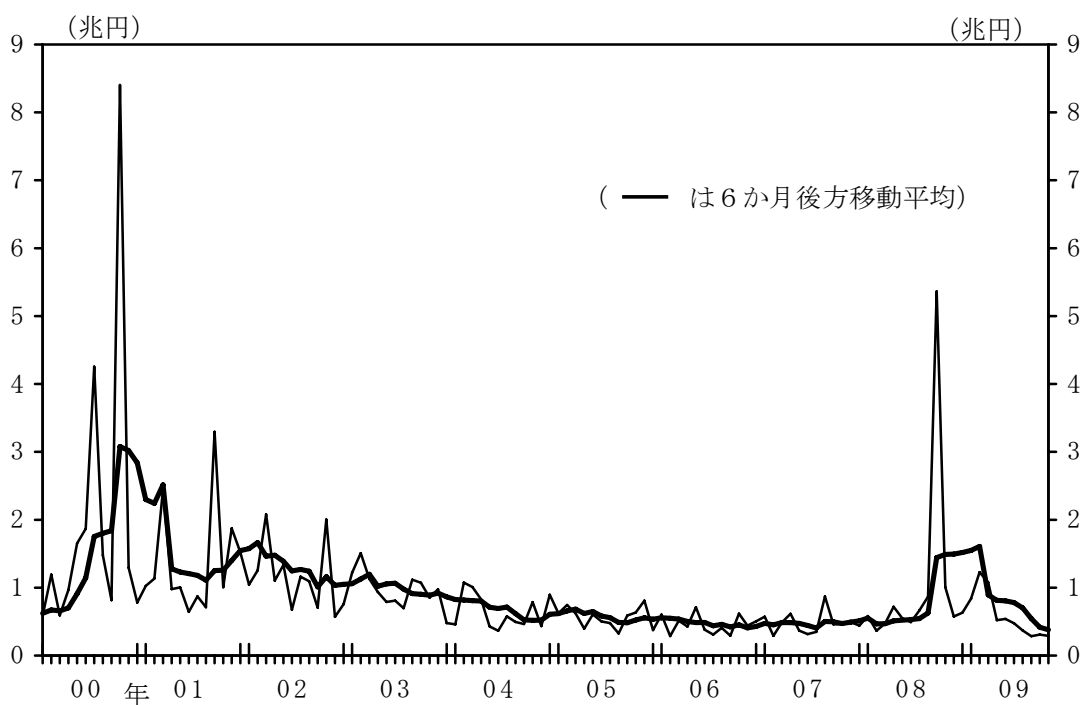
- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
 2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。ただし、(2)は、これらの季調値(後2者についてはX-12-ARIMAで作成)を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」